
日・アジア太平洋対話
パワー・トランジションの中のアジア太平洋
：何極の時代なのか

< 報 告 書 >

2014年12月12日
東京、日本

共 催

グローバル・フォーラム

明治大学

西シドニー大学

公益財団法人 日本国際フォーラム



議長の伊藤剛・日本国際フォーラム上席研究員（左から4人目）



100名を超える参加者が熱心に耳を傾けるもよう

まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

アジア太平洋においては、一方で中国の政治的、経済的、軍事的な台頭が言われると同時に、他方で米国外交のピヴォット（軸足）が中東からアジアに転換されつつあるとも言われている。加えて近年の中国の軍事的台頭といった状況に対し、わが国を含むアジア太平洋諸国は、A S E A N地域フォーラム（A R F）による信頼醸成を「漸進的」に進めてはいるものの、未だ具体的な紛争解決のアプローチ、ひいては同地域にあるべき安全保障の秩序像を見出だせずにいる。アジア太平洋の中核を占めるわが国としては、日米同盟を基軸としつつ、豪州、A S E A N諸国、中国といった国々との二国間ないし多国間協力を推進し、以てアジア太平洋地域の秩序形成を主体的にリードしなければならない。

このような意識に基づいて、グローバル・フォーラムは、明治大学、西シドニー大学および公益財団法人日本国際フォーラムとの共催で、12月12日東京において日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」を開催した。当日は、ジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授、伊藤剛・日本国際フォーラム上席研究員等のパネリストを含む総勢101名が参加して、2つのセッションで意見を交換し、活発な議論が進められた。

本報告書は、この「日・アジア太平洋対話」の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に報告するものである。なお、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でもその全文を公開している。ご覧頂ければ幸いである。

2014年12月26日

グローバル・フォーラム

代表世話人 伊藤 憲一

目 次

I 「日・アジア太平洋対話」概要.....	1
1. 開催にあたって.....	1
2. 議論の概要.....	1
II 「日・アジア太平洋対話」プログラム等.....	5
1. プログラム.....	5
2. 出席者名簿.....	6
3. パネリストの横顔.....	9
III 「日・アジア太平洋対話」速記録.....	11
1. 開会挨拶.....	11
2. 開幕セッション：世界の変動と日本.....	12
報告 A：世界の変動と日本（ジョン・ミアシャイマー）.....	12
報告 B：世界の変動と日本（伊藤剛）.....	17
3. セッション I：アジア太平洋の変動と日本.....	21
報告 A：三角関係のやりくりーオーストラリアの対日・対中政策（デビッド・ウォルトン）.....	22
報告 B：日本における海洋安全保障の重要性（山田吉彦）.....	24
報告 C：台湾海峡の安全保障における日本要因（林正義）.....	26
報告 D：中国の台頭とアジア太平洋の政治力学ー「海洋強国」の時代か、新たな封じ込めか、諸貿易国家の 興隆か（佐藤考一）.....	28
自由討議：.....	30
4. セッション II：中国の将来と日本.....	43
報告 A：中国の将来と日本（門間理良）.....	43
報告 B：経済的誘惑と政治アイデンティティの間のジレンマー私たちはポスト「中国崛起（Rising China）」 時代にいかに向き合うか（弓野正宏）.....	46
報告 C：柔軟な力の誇示ー中国の地域政策（フー・ティアン・ブーン）.....	49
自由討議：.....	52
IV 「日・アジア太平洋対話」巻末資料.....	63
1. 報告レジュメ.....	63
2. 共催機関の紹介.....	90
(1)「グローバル・フォーラム」について.....	90
(2)「明治大学」について.....	92
(3)「西シドニー大学」について.....	93
(4)「公益財団法人日本国際フォーラム」について.....	94

I 「日・アジア太平洋対話」概要

1. 開催にあたって

冷戦終結以来十有余年、中国をはじめとする新興国の台頭は、国際関係にパワー・トランジション（力の移行）を生じさせ、時代は、米国による一極支配から多極支配を経て無極支配とも呼ばれる段階へと移行し、今なお新しいバランス・オブ・パワーの着地点に到達せず、楽観を許さない状況にある。中でも、21世紀のパワー・トランジションの主要な舞台であるアジア太平洋地域は、目覚ましい経済成長を遂げる一方で、各国が自国の利益のみを追求するという動きもみられる。近年の中国の軍事的台頭はその典型だが、こうした状況に対し、わが国を含むアジア太平洋諸国は、ASEAN地域フォーラム（ARF）による信頼醸成を「漸進的」に進めてはいるものの、未だ具体的な紛争解決のアプローチ、ひいては同地域にあるべき安全保障の秩序像を見出だせずにいる。アジア太平洋の中核を占めるわが国としては、日米同盟を基軸としつつ、豪州、ASEAN諸国、中国といった国々との二国間ないし多国間協力を推進し、以てアジア太平洋地域の秩序形成を主体的にリードしなければならない。そのためにも、同地域に共通する諸問題、例えば、緊張高まる東シナ海、南シナ海情勢、海賊問題、テロリズム、海洋法の適切な執行等について率直に議論を行うことで、無極支配とも呼ばれる中に「共通の土台」を見出さなければならない。

以上を踏まえ、グローバル・フォーラムは12月12日（金）に、明治大学、西シドニー大学および公益財団法人日本国際フォーラムとの共催で、東京において日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」を開催した（於：明治大学グローバルフロント「グローバル・ホール」）。

開幕セッション「世界の変動と日本」、セッションⅠ「アジア太平洋の変動と日本」およびセッションⅡ「中国の将来と日本」を通じて活発な議論を交わした。3つの「セッション」では、計10名のパネリストによる基調報告が行われたが、その概要は、つぎのとおりである。また、セッションⅠおよびⅡ終了後には、会場の全出席者が参加する活発な自由討議が行われた。

2. 議論の概要

（1）開会挨拶

伊藤憲一グローバル・フォーラム代表世話人・日本国際フォーラム理事長

「グローバル・フォーラム」は1982年の発足以来、これまで30年以上にわたり、世界各国のカウンターパートと知的な「対話」を実施し、とくに難しい時期に難しい相手との対話を組織することにより、政府間外交を補う形でそれなりの役割を果たしてきた。例えば、日米貿易摩擦が最も激しかった1980年代には数多の「日米対話」を組織したが、昨今では中国、ASEANとの対話に注力する一方、政府の「地球儀俯瞰外交」に呼応して、黒海地域やコーカサス地方の諸国と価値観をめぐる対話を重ねている。このような「対話」は、いずれも本日お集まりいただいているような各国を代表する学者、研究者、ジャ

一ナリストの皆様のご参加とご貢献を得て可能となるものであり、あらためて関係各位のご協力に敬意を表明したい。「グローバル・フォーラム」とともに、本日の会議を共催している「日本国際フォーラム」は、日本のリーディング・シンクタンクとして定期的に政策提言を行っているが、本年8月には「積極的平和主義と日本の針路」と題する提言を世に問うた。本日のテーマである「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」とも密接にかかわった問題意識であり、その観点から、本日の議論の成り行きに注目している。アジア太平洋においては、一方で中国の政治的、経済的、軍事的な台頭が言われると同時に、他方で米国外交のピヴォット（軸足）が中東からアジアに転換されつつあるとも言われる。このような情勢の推移を、日本はどのように受け止め、どのように対応すべきなのか。本日は、関係諸国の専門家や有識者の皆様が一堂に会しての活発な議論が行われることを期待する。

（２）開幕セッション「世界の変動と日本」

（イ） ジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授

冷戦終結後、米国一極となったと思われたが、あれから25年、中国が米国を凌駕するのではないかという位置にまで到達している。パワー・バランスは時間が経てば経つほど中国に有利になってゆくのではないか。その中国が平和裏に発展することは無い。中国は経済力を軍事力増強に回すだろう。そして、米国が西半球で覇権を確立しているように、中国は東アジアで覇権国となろうとするだろう。日本は明治維新から1945年まで、今の米国と同じ事をしてきた。米国が西半球の覇権国であるように、日本はかつて東アジアの覇権国だった。今の中国はその東アジアの覇権国になろうとしている。ドイツ第二帝国、大日本帝国、ナチス・ドイツおよびソ連の4ヶ国は、地域覇権国になって米国に挑もうとしたが、中国も同じ道を歩もうとしている。この状況下で、南シナ海、尖閣、台湾、朝鮮半島は本当の戦闘の発火点となり得る。そして、日本が中国と戦争する可能性は、時間が経てば経つほど大きくなっており、戦争の起きる確率はここ数年上っている。中国が軍事力を増強しているからだ。その中国の隣国である日本にとって、防衛費がGDPの1%以下で済んだ時代は終るだろう。日本は、大国の中で核兵器を持っていない唯一の国だったが、その日本が、もし、米国が日本を中国による脅威から守らないことが判明し、米国を信用できなくなったら、核保有して「究極の抑止力」を持とうとするかもしれない。この地域および日本にとって最善の道は、「中国が成長しない」ことである。

（ロ） 伊藤剛日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授

中国が一層台頭してくるに従って、世界大のバランス・オブ・パワーは米中均衡状態に近づいている。しかし、冷戦後の国際社会における政策決定枠組は、米ソ2極体制から徐々にG5、G7・8、G20といったマルチな体制になってきており、中国は一方で大国クラブに仲間入りしたいと要求するが、他方で国際社会全体で取り組むべき環境・人権・知的財産といった課題に対しては発展途上国として振舞う「矛盾」が外交態様に見られることとなる。その結果、国際関係全体から見れば、必要な政策立案・実施の実効性が下がっ

てしまう。そもそも国際関係全体が安定的になるには、勢力均衡と覇権安定と二つ方法があるが、中国は米国との間では勢力均衡政策を展開しているが、アジアでは中国による覇権こそが東アジア国際政治全体の安定条件であるという主張が最近目立つ。すなわち、一国主義的に思考し、二国間主義的に問題を迫及し、ときに多国間主義的に振る舞っているのである。また、アジア太平洋地域では、長らく安全保障上の枠組と、経済相互依存がねじれ現象を起こしていると言われているが、中国がその経済システムに統合され、台頭が顕著になるほど、中国をめぐる安全保障問題が大きくなるという認識ギャップが存在している。今後中国はアメーバ的に力を拡大していき、抑止しないとその勢力は一層大きくなり、米国との勢力均衡を目指していく。その中で日本は自身の安全保障を考える上で、米国からの信用性と自助のバランスをとっていく必要がある。

(3) セッション I 「アジア太平洋の変動と日本」

セッション I の議長である石川薫グローバル・フォーラム執行世話人・日本国際フォーラム研究本部長より、本セッションの目的と進め方の概要説明が行われた後、報告者より以下のとおりの報告がなされた。

(イ) デビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授

中国の台頭による豪日安全保障関係への影響についてみると、二国とも多国間レベルでの法の支配や民主主義の遵守に向けた規範づくりを目指しているが、対中認識にギャップがある。すなわち、豪州は日本のように歴史的な関係も領土問題も抱えているわけではないので、政策決定者は中国の台頭をよりポジティブに捉えている。また、現在豪日は首相間の関係が良好だが、豪日中関係のバランスには影響はないと考える。

(ロ) 山田吉彦東海大学教授

1994年を境として世界は激変した。国連海洋法条約成立で、沿岸国は沿岸から最大370kmの海水および海底資源等の利用ならびに排他的経済水域が認められたからである。中国が実際に支配している海の面積は100万km²未満に過ぎないが、先日は、212隻の中国浙江省および福建省からの密漁船団が日本の排他的経済水域を侵犯した。このことで、日本の安全保障政策の未熟さが露呈した。2012年、日本政府が尖閣購入を公表したとき、中国船籍の船が5隻、五島列島に侵入した。「日本の『海の安全』が脅かされているのは尖閣だけではない。他の島も狙われている」という中国からのメッセージである。今年、中国船がベトナム船に体当たりした。中国に海洋法を理解している人間はどのくらいいるのだろうか。また、体当たり前に外交で解決しなければならないことを知っている当局者ははたしてどのくらいいるのだろうか。

(ハ) 林正義台湾中央研究院欧美研究所研究員

日本はサンフランシスコ条約および日華平和条約で台湾および南沙諸島を放棄した。平和条約締結後も、蒋介石は密かに日本から軍事顧問団を呼んで、彼らに中華民国(台湾)軍育成を託した。1969年、「台湾周辺は日本の安全保障にとって最も重要である」と佐藤

榮作首相は公言した。そして、「沖縄に米軍が駐留するのはこの地域の安全のために必要である」とも言った。しかし現在、軍事的接近拒否の能力を中国は身につけつつある。中国は米国を東アジアから引き離そうとしているのである。

(二) 佐藤考一桜美林大学教授

「2極体制が終れば、欧州は冷戦前の大国関係に戻る」と、ミアシャイマー教授は仰ったが、東アジアはどうなのだろうか。アジア太平洋では現在、中国の台頭が突出している。日本も頑張ればアジアで日米中3極体制にはなれる。日本も自衛隊の訓練等によって中国を抑止し続ける努力をしている。だが、現在は過去と違い、潜在敵国との相互依存関係も高まっている。中国の軍事的台頭を抑止するには、中国を日本と同じような貿易依存国家にする必要がある。そのためには、中国との積極的貿易の推進も日本には必要である。

(4) セッションⅡ「中国の将来と日本」

セッションⅡの議長である伊藤剛日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授より、本セッションの目的と進め方の概要説明が行われた後、報告者より以下のとおりの報告がなされた。

(イ) 門間理良防衛研究所主任研究官

中国の富国強兵を支えるのは経済成長であるが、それは鈍化しており、今後は年率7%まで落ちるのではないか。中国は現状では米国との直接対決は避けたいと思っている。中露間は表面上は仲が良いが、潜在的対立は現在もある。日本が現在の経済力を維持できなくなると、安全保障も不安定化する。台湾に関しては、選挙でKMT（国民党）が大敗したので、中台兩岸関係は発展しないと思われる。そのような情勢下、2030年頃までには空母機動部隊2個くらいを中国海軍は持つだろうが、それでも西太平洋で米海軍を凌駕することは無いだろう。しかし、ヴェトナム、フィリピンおよびマレーシアに対する圧力にはなるとと思われる。

(ロ) 弓野正宏早稲田大学現代中国研究所招聘研究員

中国が台頭する時代はそろそろ陰りが見えてきた。中国は「脆弱な超大国」としての素質を現し始めている。そんな中、日中関係は安倍首相による靖国参拝で「政冷経冷」となった。

(ハ) フー・ティアン・ブーン南洋理工大学准教授

中国人は自分達が「高圧的になった」とは思っていない。「自信を持つようになった」のだと思っている。中国は核心的利益には強硬に出る。世界金融危機から他国よりいち早く脱したことが、中国の驕りに繋がっているのかもしれない。

Ⅱ 「日・アジア太平洋対話」プログラム等

1. プログラム

<p style="text-align: center;">日・アジア太平洋対話 Japan- Asia Pacific Dialogue</p> <p style="text-align: center;">パワー・トランジションの中のアジア太平洋: 何極の時代なのか The Asia-Pacific in Global Power Transition: How Many Great Powers?</p> <p style="text-align: center;">共催 / Co-sponsored by グローバル・フォーラム / The Global Forum of Japan (GFJ) 明治大学 / Meiji University 西シドニー大学 / University of Western Sydney 公益財団法人 日本国際フォーラム / The Japan Forum on International Relations (JFIR)</p>	
--	--

2014 年 12 月 11 日 (木) / Thursday, 11th December, 2014

日本橋高島屋「特別食堂」 / "Special Dining Room," Takashimaya, Nihombashi, Tokyo

開幕夕食会 *特別招待者のみ / Working Dinner *Invitation Only

18:30-20:30	石川 薫 グローバル・フォーラム執行世話人・日本国際フォーラム研究本部長 ISHIKAWA Kaoru, President, GFJ / Director of Research, JFIR
-------------	---

2014 年 12 月 12 日 (金) / Friday, 12th December, 2014

【非公開セッション / Closed Session】 明治大学国際総合研究所「会議室」 / "Conference Room," Meiji Institute for Global Affairs (MIGA)

非公開セッション / Closed Session	
10:00-12:00	出席者全員 All Participants
12:00-13:00	昼食 / Lunch

【公開セッション / Open Session】 明治大学グローバルフロント「グローバルホール」 / "Global Hall," Global Front, Meiji University

開会挨拶 / Opening Remarks	
13:30-13:40	
開会挨拶 (5分間) Opening Remarks (5 min.)	伊藤 憲一 グローバル・フォーラム代表世話人・日本国際フォーラム理事長 ITO Kenichi, Chairman, GFJ / President, JFIR
開幕セッション / Opening Session	
13:40-14:10	世界の変動と日本 The World in Transition and Japan
報告A (15分間) Presenter A (15 min.)	ジョン・ミアシャイマー シカゴ大学教授 John MEARSHEIMER, Professor, The University of Chicago
報告B (15分間) Presenter B (15 min.)	伊藤 剛 日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授 ITO Go, Superior Research Fellow, JFIR / Professor, Meiji University
セッション I / Session I	
14:10-15:45	アジア太平洋の変動と日本 The Asia-Pacific in Transition and Japan
議長 (5分間) Chairperson (5 min.)	石川 薫 グローバル・フォーラム執行世話人・日本国際フォーラム研究本部長 ISHIKAWA Kaoru, President, GFJ / Director of Research, JFIR
報告A (10分間) Presenter A (10 min.)	デビッド・ウォルトン 西シドニー大学准教授 David WALTON, Senior Lecturer, University of Western Sydney
報告B (10分間) Presenter B (10 min.)	山田 吉彦 東海大学教授 YAMADA Yoshihiko, Professor, Tokai University
報告C (10分間) Presenter C (10 min.)	林 正義 台湾中央研究院歐美研究所研究員 LIN Cheng-yi, Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
報告D (10分間) Presenter D (10 min.)	佐藤 考一 桜美林大学教授 SATO Koichi, Professor, J. F. Oberlin University
自由討議 (50分) Free Discussions (50 min.)	出席者全員 All Participants
15:45-15:55	休憩 / Break
セッション II / Session II	
15:55-17:30	中国の将来と日本 China in the Future and Japan
議長 (5分間) Chairperson (5 min.)	伊藤 剛 日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授 ITO Go, Superior Research Fellow, JFIR / Professor, Meiji University
報告A (10分間) Presenter A (10 min.)	門間 理良 防衛研究所主任研究官 MOMMA Rira, Professor, The National Institute of Defense Studies
報告B (10分間) Presenter B (10 min.)	時 永明 中国国際問題研究所副研究員 SHI Yongming, Associate Research Fellow, China Institute of International Studies
報告C (10分間) Presenter C (10 min.)	弓野 正宏 早稲田大学現代中国研究所招聘研究員 YUMINO Masahiro, Research Fellow, Waseda Institute of Contemporary Chinese Studies
報告D (10分間) Presenter D (10 min.)	フー・ティアン・ブーン 南洋理工大學准教授 HOO Tiang Boon, Assistant Professor, S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University
自由討議 (50分) Free Discussions (50 min.)	出席者全員 All Participants

[NOTE] 日本語・英語同時通訳付き / English-Japanese simultaneous interpretation will be provided

2. 出席者名簿

【パネリスト】

伊藤 憲一 ジョン・ミアシャイマー	グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長 シカゴ大学教授
伊藤 剛	日本国際フォーラム上席研究員／明治大学教授
石川 薫 デビッド・ウォルトン	グローバル・フォーラム執行世話人／日本国際フォーラム研究本部長 西シドニー大学准教授
山田 吉彦	東海大学教授
林 正義	台湾中央研究院歐美研究所研究員
佐藤 考一	桜美林大学教授
門間 理良	防衛研究所主任研究官
弓野 正宏	早稲田大学現代中国研究所招聘研究員
フー・ティアン・ブーン	南洋理工大学准教授

(プログラム登場順)

【出席者】

朝海 和夫	立命館大学客員教授
厚川 渉	
有泉 和子	東京大学学術支援専門職員
石井 智也	明治大学学生
石井 康裕	明治大学大学院生
石垣 泰司	アジアアフリカ法律諮問委員会委員／外務省参与
石郷岡 建	ジャーナリスト
一條 貴昭	明治大学学生
伊東 道夫	竹中工務店国際支店中国室長
伊藤和歌子	日本国際フォーラム研究センター長
林 載桓	青山学院大学准教授
伊良波真理沙 スティーヴン・エンリケス	早稲田大学学生 明治大学学生
岡田 邦生	ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所部長
岡部 直明	明治大学フェロー
小熊 君秋	駐日米国大使館主席通訳官
長田 達治	アジア調査会専務理事兼事務局長
織田 一	朝日新聞社特派員
加藤 和弘	日本電気（NEC）海外事業企画本部主幹
金子 翔太	明治大学学生
金田 麻希	みずほ証券アナリスト
河内 孝	ジャーナリスト
河村 洋	外交評論家
河村 幹夫	多摩大学名誉教授

木戸 優駿	明治大学学生
金 起賢	駐日韓国大使館二等書記官
木村 友彦	ポスドク研究者
デイビッド・グラス	駐日オーストラリア大使館参事官
木暮 正義	元東洋大学教授
小森 雄太	海洋政策研究財団研究員
ビシ・コンスタンティン	駐日ロシア大使館空・海軍武官
近藤 健彦	麗澤オープンカレッジ講師
坂本 正弘	日本国際フォーラム上席研究員
迫 秀一郎	オリックス不動産運営事業本部顧問
笹岡 雄一	明治大学教授
佐藤 亮	明治大学学生
椎谷 佳祐	明治大学学生
塩見 麻由	慶應義塾大学学生
清水 文枝	明治大学院生
清水 義和	日本国連協会元常務理事
庄司 修芳	野村総合研究所サービス・産業ソリューション第一事業本部
セバスチャン・ショル	駐日欧州連合代表部研修生
鈴木 智弘	信州大学教授
鈴木 美勝	時事通信解説委員兼「外交」編集長
ソリデス・センメニー	明治大学院生
高木 清光	東アジア戦略センター代表
高橋 邦夫	日本総合研究所・国家戦略研究所副理事長
高橋 翔	明治大学学生
高畑 洋平	グローバル・フォーラム事務局長
高山 雅司	ディフェンスリサーチセンター専任研究委員
瀧澤 宏	タキザワアソシエイツ代表取締役
塚田 慎也	明治大学学生
土田 邦夫	アイセイ薬局管理本部財務・経理部経理グループ課長
津守 滋	東洋英和女学院大学名誉教授
鶴田 實	五月書房代表取締役
出井 滋信	常陽地域研究センター理事事務局長
寺澤 元一	外務省北米一課企画官
東郷 和彦	京都産業大学世界問題研究所長
内藤 正久	日本エネルギー経済研究所顧問
中川 十郎	名古屋市立大学 22 世紀研究所特任教授
中島 智香	
中村 寛三	労働新聞社論説委員
夏村 徳彦	明治大学院生
西川 友貴	明治大学学生
西田 令一	産経新聞社論説委員

新田 容子	日本安全保障・危機管理学会主任研究員
二瓶 晴郷	みずほ総合研究所副社長
袴田 茂樹	日本国際フォーラム評議員／新潟県立大学教授
萩尾 博信	元ニッセイ基礎研究所研究理事
羽場久美子	青山学院大学教授
平田 尚三	日本電気（NEC）シニアマネージャー
廣瀬 徹也	アジア・太平洋国会議員連合中央事務局事務総長
ブー・チュアン・リン	明治大学院生
古澤 忠彦	ディフェンスリサーチセンター研究員
古屋 カ	東洋学園大学教授
ジョン・ヘミングス	パシフィックフォーラムC S I S研究員
堀口 松城	日本大学客員教授
槇 英樹	公務員
ロマン・マリセフ	駐日ロシア大使館職員
丸山 哲広	
村上 大介	産経新聞社論説副委員長
山澤 逸平	一橋大学名誉教授
山野 陽一	日立製作所営業統括本部戦略サポート本部長
湯下 博之	民間外交推進協会専務理事
吉重はるみ	
李 永樹	明治大学ポストドクトラル研究員
李 海	香港衛星テレビ東京支局特派員
渡辺 紫乃	上智大学准教授
渡辺 政弥	洋学史学会理事
渡辺 繭	グローバル・フォーラム常任世話人／日本国際フォーラム常務理事

(五十音順)

3. パネリストの横顔

【海外側パネリスト】

ジョン・ミアシャイマー

シカゴ大学教授

1981年コーネル大学にて博士号（政治学）を取得。シカゴ大学政治学部で助教授（1982～1984）、准教授（1984～1987）、教授（1987～1995）、Harrison Chair（1987～現在）、学部長（1989～1992）、ハーバード大学オーリン戦略研究所客員教授等を経て、現職。現在、R. ウェンデル・ハリソン特別記念教授やシカゴ大学国際安全保障政策共同ディレクターを兼任。著作の『大
国政治の悲劇』は中国語、ギリシャ語、イタリア語、日本語、韓国語、ポルトガル語、ルーマニア語、セルビア語の8ヶ国語に翻訳された。

デビッド・ウォルトン

西シドニー大学准教授

クイーンズランド大学にて博士号を取得。外交史、外交政策、日豪戦後関係を研究。1995年からグリフィス大学、タスマニア大学、西シドニー大学で教鞭をとる。著作に、New Approaches to Human Security in the Asia Pacific: China, Japan and Australia（ウィリアム・トウ、リキ・カーステンと共編著、Ashgate、2013年）、Australia, Japan and the Region, 1952 to 1965: Early Initiatives in Regional Diplomacy（Nova、2012年）がある。東京大学法学部政治学科日本財団フェローを兼務。

林 正義

台湾中央研究院歐美研究所研究員

1987年ヴァージニア大学にて博士号（外交問題）を取得。中央研究院歐美研究所長（1998～2003）、国立政治大学国際中心主任（2004～2005）、中央研究院亜太区域研究專題中心執行長（2009～2012）を歴任。著作に、Rise of China: Beijing's Strategies and Implications for the Asia-Pacific（蕭新煌と共編著、Routledge、2009年）、The Future of United States, China, and Taiwan（デニー・ロイと共編著、Palgrave Macmillan、2011年）がある。

時 永明

中国国際問題研究所副研究員

復旦大学国際政治学部卒業。長年にわたりアジア太平洋問題と国際戦略問題について研究を行う。駐大阪中国総領事館で領事を務めた。著作に、“Constructing an International System that Corresponds to a Harmonious World”（郭震遠編 Building a Harmonious World: Theory and Practice、World Affairs Press、2008年）、“The Impact of U.S. Financial Crisis on International Structure”（『平和と発展』2009年第4期）、“Barrack Obama's East Asia Policies and Regional Construction”（『平和と発展』2010年第1期）などがある。

フー・ティアン・ブーン

南洋理工大学准教授

オックスフォード大学にて博士号（国際関係）を取得。中国外交学院客員研究員、上海社会科学院客員研究員、上海国際問題研究所客員研究員を歴任。米・シンガポール戦略対話、韓・シンガポール・フォーラム、ASEAN 防衛安全保障機関ネットワーク等の外交構想に関わった。中国、兩岸関係、米中関係に関する著作がある。S. ラジャラトナム国際関係学院アジア研究プログラム・コーディネーターを兼任。

【日本側パネリスト】

伊藤 憲一

グローバル・フォーラム代表世話人／日本国際フォーラム理事長

1960年一橋大学法学部を卒業し、外務省に入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア課長等を歴任し、1977年退官。1980年に青山学院大学助教授、米戦略国際問題研究所（CSIS）東京代表に就任したが、1987年日本国際フォーラム創設に参画し、現在同理事長、東アジア共同体評議会会長、青山学院大学名誉教授等を兼任する。2011年カンボジア大学より国際問題名誉博士号を贈られた。

伊藤 剛

日本国際フォーラム上席研究員／明治大学教授

1997年デンバー大学国際関係論博士課程修了後、明治大学専任講師、准教授を経て、2006年より現職。この間、北京大学（中国）、中央研究院（台湾）、ブリストル大学（英国）、オーストラリア国立大学、ビクトリア大学（カナダ）にて客員教授、上智大学及び早稲田大学非常勤講師、参議院客員調査員を務める。2005年にはアイゼンハワー・フェローシップ、2006年には中曽根康弘賞を受賞。

石川 薫

グローバル・フォーラム執行世話人／日本国際フォーラム専務理事

1972年東京大学法学部を卒業後、外務省に入省。仏Ecole Nationale d'Administration留学。英国国際戦略研究所（IISS）リサーチアソシエート、在仏大使館公使、沖縄G8サミット・サブシェルパ、日本国際問題研究所所長代行、国際社会協力部長、経済局長兼G8サミット・サブシェルパ、在エジプト大使、在カナダ大使等を歴任。その間に早稲田大学、東京大学での教歴あり。2013年より日本国際フォーラム専務理事・研究本部長、東アジア共同体評議会常任副議長を兼任。

山田 吉彦

東海大学教授

学習院大学を卒業後、埼玉大学にて博士号（経済学）を取得。東洋信託銀行金融保障部門証券市場課トレーダー（1989～1991）、日本財団海洋グループ長（1991～2008）、東海大学准教授（2008）、同教授（2009～現在）を歴任。東海大学海洋研究所次長を兼任。

佐藤 考一

桜美林大学教授

1983年東京都立大学卒業後、2009年早稲田大学大学院にて博士号取得。日立化成工業株式会社国際事業部、日本国際問題研究所研究員、東南アジア研究所客員研究員、桜美林大学助教授等を経て現職。海上自衛隊幹部学校指導教官、海上保安庁政策アドバイザー等を兼務。

門間 理良

防衛研究所主任研究官

1993年修士号を取得。1999年筑波大学歴史・人類学博士課程修了。霞山会客員研究員（1997）、交流協会台北事務所研究員（1997～2000）、駐中国日本国大使館研究員（2000～2001）、文部科学省教科書専門官を歴任。2008年より拓殖大学客員教授を兼任。

弓野 正宏

早稲田大学現代中国研究所招聘研究員

2003年北京大學にて修士号（外交学）を取得。2008年早稲田大学政治学博士課程修了。早稲田大学現代中国研究所客員講師（2008）、人間文化研究機構研究員を歴任。著作に、「中国『国防教育法』の制定と施行」（『早稲田政治経済学雑誌』2007年369号58～77頁）、「地域密着型軍隊としての中国人民解放軍」（『ワセダ・アジアレビュー』No. 10、66～71頁）などがある。

（プログラム登場順）

Ⅲ 「日・アジア太平洋対話」速記録

1. 開会挨拶

渡辺 繭（司会） 皆様、まもなく定刻の1時半になろうとしております。ただいまから、日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」を始めます。

私は本日の司会進行を務めさせていただきます、グローバル・フォーラム常任世話人の渡辺繭と申します。

本日は、多数の皆様がこの対話にご参加いただきましたことを、まずは御礼申し上げたいと思います。

本日の対話は、日本語、英語の同時通訳により進めてまいります。日本語はお手元のイヤホンのチャンネル1で、英語はチャンネル2でお聞きください。なお、同時通訳のイヤホンは、ご退席の際には必ず会場入り口の受付へご返却いただきますよう、ご協力をお願いします。

本日の対話は、グローバル・フォーラム、明治大学、西シドニー大学、日本国際フォーラムとの共催による会議でございます。

また、本日は、お手元の会議資料のプログラムに沿って進行いたしますが、中国より出席を予定しておりました時永明先生は、一昨日にご連絡がありましたが、海外出張の手続が間に合わず、残念ながらご来日することができなくなりましたので、お知らせ申し上げます。なお、時先生の発言予定の原稿は、会議資料に収録されておりますので、よろしければご参照いただきたいと思います。（本報告書、80ページ参照）

では、初めに、グローバル・フォーラム代表世話人、日本国際フォーラム理事長であります伊藤憲一より、本日の対話の開会のごあいさつをお願いいたします。

伊藤 憲一（グローバル・フォーラム代表世話人・日本国際フォーラム理事長） 皆さん、伊藤憲一でございます。このたび、グローバル・フォーラム、日本国際フォーラムが、明治大学、西シドニー大学との共催により、日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」を開催することになりましたことは、まことに欣快にたえません。この会議に参加するため、海外からお越しいただいたジョン・ミアシャイマー・シカゴ大学教授、デビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授を初めとする皆様、また、日本側を代表して、この会議にご参加いただいている伊藤剛日本国際フォーラム上席研究員兼明治大学教授を初めとする日本側の参加者の皆様、改めてご協力に感謝申し上げたいと思います。

グローバル・フォーラムは、1982年の発足以来、これまで30年以上にわたり、世界各国のカウンターパートと知的な対話を実施し、特に難しい時期に難しい相手との対話を組織することにより、政府間外交を補う形でそれなりの役割を果たしてまいりました。

例えば、日米貿易摩擦が最も激しかった1980年代には、多数の日米対話を組織しましたが、昨今で

は、中国、ASEAN諸国との対話に注力する一方、政府の地球儀俯瞰外交に呼応して、黒海地域やコーカサス地方の諸国と、価値観をめぐる対話を重ねております。

このような対話は、いずれも本日も集まりいただいているような各国を代表する学者、研究者、ジャーナリストの皆様のご参加とご高見を得て可能となるものであり、改めて本日もご出席、ご参加いただいている皆様の初めとする関係各位の皆様に敬意を表明したいと考えます。

グローバル・フォーラムとともに、本日の会議を共催しております公益財団法人日本国際フォーラムは、日本の外交国際問題に関するリーディング・シンクタンクとして、定期的に政策提言を行っておりますが、本年8月には、「積極的平和主義と日本の進路」と題する提言を世に問いました。本日のテーマでもあります「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」とも密接にかかわった問題意識であり、その観点から、本日の議論の成り行きに注目しております。

アジア太平洋においては、一方で、中国の政治的・経済的・軍事的な台頭が言われると同時に、他方で米国外交のピボット、軸足が、中東からアジアに転換されつつあるとも言われております。このような情勢の推移を日本はどのように受けとめ、どのように対応すべきなのでしょう。本日は、関係諸国の専門家や有識者の皆様が一同に会して議論されるわけであり、活発な議論が予想されます。積極的かつ建設的な議論の展開に期待して、開会のごあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

渡辺 蘭（司会） どうもありがとうございました。

続いて、オープンセッション、「世界の変動と日本」におきまして、今回が初来日となりますシカゴ大学教授のミアシャイマー先生よりご報告を15分間お願いいたします。

2. 開幕セッション「世界の変動と日本」

報告A：世界の変動と日本

ジョン・ミアシャイマー（シカゴ大学教授） 本日はこのようにお招きをいただきましたことに関し、グローバル・フォーラム、明治大学、日本国際フォーラム、ありがとうございます。

また、伊藤教授におかれましては、ご尽力いただきまして、ありがとうございました。本日の話題は、「パワー・トランジションの中のアジア太平洋」で、その中でも世界の変動と日本というセッションであります。3つのことについて申し上げたいと思います。

まず、アジアにおけるパワーバランスの変化であります。特に東アジアです。2番目、そして、それがこの地域にどんな結果を与えるかということです。3番目、日本にとってどんな結果がもたらされるのかということです。

まず、第1点として、この地域におけるパワーバランスの変化でありますけれども、冷戦が終わったときに米国は、その中でも地球上最も力のある国でありました。それは疑いのないところで、一極時代になったと皆思ったものです。

しかし、大体25年前ぐらいに冷戦時代が終了したのですが、その後、中国が初めて1989年に台頭の兆しを見せまして、それから引き続き目覚ましいスピードで成長し続けました。現在、多くの人は、中国というのは米国とほぼ匹敵するところになってきているのではないかと。もしかすると、米国を凌駕するのではないかと。いうところまで来ているわけです。このアジア地域の中で申し上げられるのは、中国というのは大きな有利な点があるということです。

まず、アジアに位置するということ。米国は6,000マイルもアジアから離れていますから、米国というのは軍力、投射の問題を持っている。中国はここにいますから、米国の問題は持っていないということです。その結果、では何が起こるかということ、時間がたてばたつほど、パワーバランスが中国の有利に動いていく。シフトしていくということです。

現在、中国は14億人の人口です。米国の場合は、3億2,500万ですから、これを見ましても、中国は1人当たりのGDPで、台湾とか香港とか韓国と比べましても、3倍ぐらい米国を凌駕することになるだろうと考えるわけです。ソ連邦がその最盛期にあったときに、米国の富の3分の1しか持っていなかった。人口は同じぐらいだったということです。ソ連邦は、最盛期に米国と同じぐらいの人口で、ただ、富の蓄積は3分の1にとどまっていた。中国というのは、大きな台湾になりつつあって、大体人口は台湾の4倍、それから、富の蓄積は3倍でありましょう。米国は中国に対処するときに、カリフォルニアから何千マイルも離れているわけです。このような舞台立てでは、これからパワーバランスに何が起こるか。中国は、これからも台頭し続ければ、パワーバランスにどんな変化が起きるかということです。

興味深い質問ですが、例えば、中国がこれからも引き続き、この目覚ましい台頭を続けるとしたならば、この地域、東アジアにどんな結果が出るか。またはアジア全域にどんな影響が出るかと考えてみますと、皆様ご存じのとおり、私も長く行ってまいりましたが、中国は平和裏に台頭することはできないと言ってきました。中国が経済的に成長し続ければ、何をするかといえば、その経済力を軍事力に転換するだろうと。そして、アジアを支配しようとするだろう。米国が西半球に優勢を保っているのと同じ形で、アジアに優勢を保つようにするだろう。地域的な覇権国になろうとするだろうということです。

もし中国がこの目標を達成できたならば、北京から見ればこれは願ったりかなったりです。アメリカ人として、地域の覇権国というのはいいと思っています。アメリカが西半球に優勢を保っているのは、いいことだと思っています。もし私が中国人だったら、こんな状況はとても気に入ると思います。私の国、中国がアジアで支配権を達成できたらすばらしいと思うでしょう。なぜそんなことをミアシャイマーは言うのだと思われるかもしれません。理由としては、安全保障を確保する最善の方法、国としての生存を確

定する最善の方法は、地域の覇権国になるということなのです。すなわち、この地域の中で、そのほかのどの国も自分よりも大きくないことを確保するということです。遠くの大国は遠くにいればいい。そして、この自分たちの地域に来なければいいわけです。

なぜこういうことが起こるかということですが、国際システムといいますのは、さまざまな特徴があります。それによって国がアグレッシブな活動を取ることがあるかもしれない。そして、地域に支配権を達成しようとするかもしれません。まず、一番の番人が国の上にはないということです。もし、国際システムの中で問題が起こると、これ以上高い権威はない。すなわち夜警に当たる番人がいない。助けてくれる人がいないということになります。システムとしては、自助タイプのシステムです。みずからの面倒を見なければいけないということです。アメリカでは、こう言いますけれども、911という非常番号はもうないのだと。アメリカで911というのが非常事態の番号ですけれども、国際システムには911はないのです。自分で面倒を見なければいけない。私が小さいころ、母はよく言いました。「神はみずから助くるものを助ける」と。これは、国際政治の中でもシンプルなルールです。最初の点としては、国を超える大きな、より高い権威がないということです。

それから、ほかの国の意図というのははかりかねるということです。皆さん、だってアメリカがどういう意図を2015年に持つかはわかりません。大体、大統領が誰になるかも2015年はわかりません。それから、中国の意図は、2015年になったらどうなるか。日本の意図はどうなるか。誰も予測できません。意図というのは、知ることができないのです。ということは、ほんとうに強力な国がシステムの中にあるとすると、その意図を知ることはできないということを意味します。こういったジグソーパズルのピースを集めてみると何がわかるかということ、ある国家が近隣にあって、非常に力を持っている。第一に、その意図はわからないということです。もしかすると、あなたに対して敵意を持つかも知れない。

2番目、また、誰かに電話をかけて問題が起きたけれども、「助けてください」ということはできないということです。こういった世界の中で、シンプルな話ですが、どうやって生き延びたいのでしょうか。最善の方法は、みずからが力を持つことです。アメリカにおいて、誰でも夜に就寝をするときに、カナダとかメキシコがアメリカを攻撃するなどとは思いません。そんなことは想像もできません。なぜ想像できないかというと、あまりにもアメリカがパワフルだからです。とてもパワフルになるために努力をしてきたわけです。アメリカとしては、西半球での優勢を保つ国である努力をしてきました。また、そのほかにもしました。

モンロー主義というものもありました。1823年、モンロー大統領がこう言いました。「ヨーロッパの列強、あまりにも力はないので、西半球から追い出されないかもしれない」と。「もし、追い出そうとしたならば、もう戻ってくることは歓迎しませんよ」と。ここは西半球なのだから、もう出て行って戻るなど言ったわけです。アメリカが冷戦時代にソ連がキューバと組んでミサイルをキューバに持ち込もうとしたとき、これはアメリカにとっては全く受け入れることはできなかったわけです。西半球なのだから、ここに入ってくることは許さないとアメリカは思ったわけです。事故はありませんでしたけれども、キューバに対しての金融措置を取りました。「何だって凶々しくもソ連をこの地域に呼び込んだのだ、キューバは」と

思ったわけです。国際政治の中で、地域の覇権国になるということです。その近くには大国はいないようにしておく。みずからが力を持つということです。

では、中国にとって、これはどういう意味を持つのでしょうか。もし中国人だとすれば、パワーバランスを中国と日本の間で見てみたとき、2つの選択肢があります。1つは、日本が中国よりも力を持つ。日本は中国のほうが日本よりも力を持つ。どちらのほうがいいのでしょうか。興味深い質問ですらもないですね。中国は覚えています。ほんとうに弱かったとき、何が起こったか。自分に力がなかったとき、何が起こったか。国の屈辱の世紀だったと。もし、そんなことが起こり得るということを回避することができるのなら、絶対そうしたいわけです。ということは、この地域の中で自分が一番力を持つと思うわけで、それは責められません。日本も同じようなことをしようとしたわけです。明治維新の後です。1945年までには、日本はアジアを支配しました。それはアメリカが西半球を支配しようとしたのと同じです。このようなシステムでより高い権威がないときに、ほかの国の意図がわからないときで、その国はもしかすると力を持つかもしれないときに、何が一番いい方法かということ、みずからが力を持つことということです。シンプルなことです。中国人は非常に賢明であります。

第1点として、アジアを支配したい。すなわち、日本よりも力を持ちたい。インドよりも力を持ちたい。ロシアよりも力を持ちたいということです。

2番目、みずから、中国版のモンロー主義になるでしょう。もし秘密裏に中国人と話すのだったならば、第一列島線、第二列島線からアメリカを追い出そうとするわけです。責められません。アメリカでも同じです。西半球だったならば、アメリカもそんなことは許さない。ほかの国がそこに入ってくることは許さないと思うからです。今のところできることは少ないのですけれども、仮説としてほんとうに中国は力を持つことになったらどうなるかと言いますと、もちろん、威力を発揮し始めるでしょう。そして、アジアを支配しようとし始めるでしょう。ということは、ほんとうに力を持って米国がここにいないようにすることでありましょう。

それでは、自問自答としたいのは、アメリカがどういう反応をするかということです。中国の近隣諸国がそれにどういう対処をするかということです。米国はいろいろな歴史を持っておりますけれども、努力をして、世界中のどの国もアメリカが西半球を支配するような形では支配しないようにということで、20世紀、大きな役割を果たして、地域を支配しようとした国が4カ国いました。帝国ドイツ、帝国日本、3番目ナチスドイツ、そして4番目が旧ソ連邦です。米国は主要な役割を果たしました。こういった4カ国に対して認識をして、これらの4カ国はすべて地域の覇権国になろうとしたわけです。ということで、米国はこれからも努力をして中国を封じ込めようとするでしょうし、中国がアジアを支配しないようにすると思います。だからこそ、アジアに軸足を移したわけです。

では、中国の近隣諸国に何ができるかということ、アメリカとバランスを取る。韓国、日本、ベトナム、フィリピン、台湾、シンガポール、インド、ロシア、インドネシア。これらすべての国々はアメリカと手を組んで、何とかできることをして中国を封じ込めようとするでしょう。日本は、非常に大きな利害関係を持っています。中国が地域の覇権国にならないようにするなり、利益があるわけです。ということで、

日本は、米国、インド、その他の国、この地域の国と手を組んで、中国を封じ込めようとしています。ということは、非常に厳しい安全保障上の競争がアジアで起こるということです。そうすると、戦争の可能性も排除できないということです。発火点としては、南シナ海、尖閣諸島、台湾、朝鮮半島、いろいろな場所があり得ます。何か紛争が起こって、ほんとうの戦争になり得るということです。特に、安全保障の競争力がこれからも激化することが予測できるからです。中国が成長し続けなければならないということです。

まとめますと、この地域のパワーバランスの変化は、マイナスの影響をこの地域に与えるだろうということです。

では、日本はどうか。3つの点を申し上げたいと思います。明白なポイントですが、最初のポイントとしては、戦争の可能性。これはかなり時間がたてば大きくなるだろうと思うことです。誰でも、どちらかと。ほんとうに戦争が起こるのか。中国、日本を含んだ形でというのは、誰も予測できませんし、私もそう言っているわけではないのですが、可能性としては上がると思うわけです。多くの証拠がこの数年を見ても挙がってきました。この確率が上がっているということがわかりました。これからも引き続きそうでしょう。中国が力をつければつけるほど、その威力を周りに感じさせようとするからでしょう。そして、これらの諸島を取り戻したと考えているからです。パワーを持った国というのは、みずからの求めるものを何とか手に入れようとするものです。

2番目、たくさんの資金を防衛につぎ込むことになるでしょう。日本は、GDPの1%以上を防衛に費やさなくて済む時期が長かったわけですがけれども、これは変わってくると思います。日本は、時間がたてば軍事力を増強しなければいけなくなってくるでしょう。中国を封じ込めるという目的です。

3番目の問題ですが、これが最も議論を呼ぶものだと思いますが、核兵器の問題です。疑いもなく日本が非常に困った立場に陥られるでしょう。というのは、日本はアジアの大国の中で、アメリカもかかわってくる話ですがけれども、日本は大国として核兵器を持っていない唯一の国です。核兵器というのは、究極的な抑止力です。ということは、非常に強力なインセンティブになってしまいます。日本が核兵器を保有することを真剣に考えるインセンティブになります。それが起こるかどうかわからないのは、アメリカの行動にかかっている。アジアにおける対日のアメリカの行動にかかっていると思います。日本が、アメリカは信用できないと少しでも感じた途端に、アメリカの核の傘、日本に対しての核の傘が信頼できないと思った途端、核兵器を持とうと思うインセンティブは非常に大きくなるでしょう。

もし危機が起これば。中国と日本の間に危機が起これば、米国が日本をほんとうに支持してくれなかったら、日本が核兵器を保有しようとするインセンティブは非常に高まるでしょう。アメリカが引き続き、中東で戦争をし続けて、いろいろな危機に手を染めて、例えば、東ヨーロッパとかウクライナの危機に手を染めて、十分にアジアに軸足を移さなかったら、日本やその他の東アジアの国々は、インセンティブを持って核兵器を持とうと思うかもしれません。これは日本が悪いからではない。韓国が、台湾が邪悪だからではない。核兵器というのは、究極の抑止力だからです。米国、中国、インド、それぞれ核兵器を理由があって持っています。韓国、台湾はこれからも核兵器を持とうとするでしょう。理由があるからです。究極的な抑止力だからです。日本は、非常に強力な中国の近隣国ですから、野心を持ってこの地域を支配

しようとしているわけですから、また、領土問題、領有権問題もあるということになると、核の抑止力を持とうとするインセンティブは大きくなるでしょう。だからといって、日本がそれをするとは私は言っているわけではないのですけれども、日本は、これからこういった問題に直面するだろうと、真正面から直面せざるを得ないだろうということを言っているわけです。過去においてやらなくてよかったような問題に直面しなければいけないということを言っているわけです。日本が核兵器を持つかどうか、これはアメリカがどういう行動を取るかにかかっております。アジア軸足に関して、アメリカの行動にかかっております。

結論になりますが、1つのシンプルな点で結論にしたいと思います。日本にとって最善のことは何か。この地域にとって最善のことは何か。それは中国が成長しないことです。

ありがとうございました。(拍手)

渡辺 蘭 (司会) ありがとうございました。次に、日本国際フォーラム上席研究員で明治大学教授の伊藤剛先生よりご報告をお願いいたします。

報告B：世界の変動と日本

伊藤剛 (日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授) 明治大学の伊藤でございます。私がミアシャイマー先生を初めて知ったのは、私がアメリカに留学している1990年代の初めのことであったかと思います。ちょうど冷戦が終わって間もないころでありましたが、アジアにまだ冷戦の遺産が残っていた状況でした。当時、アメリカの大学院の図書館で読んだミアシャイマー先生の「International Security」という雑誌に載せた論文に非常に賛同したというか、感銘したことを覚えている次第です。

私は今から20年ほど前に日本に帰ってまいりまして、明治大学で国際関係論を教えるようになりました。そのときにある出版社が国際政治事典を編集するというので、私にそのとき与えられた使命は、国際関係論のリアリズムに関する項目を50項目ぐらい、例えば安全保障のジレンマ、抑止であるとか、そういう項目を50項目ほど事典の中で書いたことを覚えております。世の中おもしろいものでして、こういう現実主義の項目を事典に50項目ぐらい書きますと、それ以来、「伊藤剛、明治大学イコール、リアリスト」というレッテルを貼られることになります。今度は10年たちまして、ジョン・ミアシャイマー先生をこうやって招聘したということでありますので、私のリアリストとしての評価は、良きにつけ悪しきにつけどんどん広がっていくのではないかと考えている次第であります。

私の発表は、このミアシャイマー先生の中国を将来的に強くしない方がいいという結論を受けまして、4つに分かれております。

1つは、この中国の台頭によって生じた国際政治全体のルール・オブ・ゲームがどういうふうになるか。2つ目は、国際関係が安定するための条件というのは、どんなものであるのか。秩序がどういうものであるのか。3つ目には、アジア太平洋地域の国際関係というのが、安全保障と経済の相互依存とがねじれ現

象、ミスマッチを起こしている点に関して。4つ目は、今後の展望に関して、私が最近考えていることを述べたいと考えております。

最初に、中国の台頭の意味であります。胡錦濤政権が終わって2年近くがたちました。この10年間の胡錦濤政権の間に、中国のGDPは約4倍になりまして、結果的に世界第2位のGDPとなりました。アメリカ側から中国を見た場合、例えば、G2であるとか、ステークホルダー論とか、互惠関係とか、戦略的なパートナーと、いろいろな言い方がございます。

しかし、米中間の経済的、政治的なパワーバランスがどんどん変わっていく中で、アメリカは片方で中国とのパートナーシップを取っていきたいという考え方を持っていますし、他方で中国の急速な台頭に大きな脅威、そして畏怖・恐れを抱いているのも事実であります。

そもそも冷戦時代からアメリカというのは、中国において幻想と失望を繰り返してきました。1970年代から80年代前半においては、ソ連と対抗するために中国に対する期待が非常に大きくなりましたが、80年代後半になると、天安門事件などの人権問題で失望してきたというわけであります。

米中関係全体、そして、国際政治全体の構造的な変化を概観しますと、21世紀に入ってから10年余りで、アメリカから中国への貿易は5倍以上に伸びました。2011年にアメリカの中国に対する輸出額は、1,000億ドルを超えています。

実は中国を見ていて不思議に思うことが1つありまして、私は1973年の石油ショック当時6歳でありましたから、それを何となく覚えています。家に帰って戸棚を開けるとトイレトペーパーとティッシュがたくさん積まれていたということだけが記憶にあるのですが、それからずっと不思議に思っているのは、外資を受け入れているということは、その外資に経済運営を牛耳られる可能性が高いのです。しかし、中国だけはそうっていない。ずっと不思議に思っていました。その理由を自分なりに調べてみますと、1980年代には食品、軽工業、鉄鋼。90年代には自動車とか精密機械。そして、最近では、資源や環境、ライフサイエンスといった、その時々によってぴたりフィットする産業を非常に選択的に自分の国に利用しているということが言えるわけでありまして、結果として、中国のGDPというのは、世界第2位になりまして、米中の関係が均衡状態に近づいていくという大きなパワーバランス上の変化があったわけでありまして、

オバマ政権が成立をしたときに、オバマは日本を含めてアジア各国を歴訪したわけでありまして、そのときに大きな関心事となったのが、米中の貿易不均衡であります。これは現在でも続いておりまして、米中間の大きな問題のもととなっている次第であります。もちろん、それ以外にも人権の問題、安全保障の問題等、大きな問題があることは言うまでもありません。

近年、新しい大国間関係というように、G2論というものが出てきました。とは言っても、国際社会全体の政策決定枠組みは、冷戦時代のG2とは全く違っておりまして、米ソの2極体制から、だんだんとG5、G7、G8、それからG20というふうには多極化の現象が起こってくるわけでありまして。中国も典型的な例ですが、その大国クラブの仲間に入れてくれと要求するわけでありまして、他方で環境とか、人権とか、知的財産といった国際社会全体が取り組まないといけないような課題になると、急に「まだ我々は

発展途上国ですから」という言葉を常に言うわけであります。つまり、先進国クラブの中に入れてくれという正当性は強調する一方で、国際社会における責任を負わないということで、国際社会全体の実効性が下がっていくというジレンマが生じているのが、現在の特徴ではないかと思います。

2番目に、では、その国際関係全体が安定に向かっていくための「秩序」をどのように考えていけばいいのかということですが、そもそも国際政治の考え方からいいますと、同じぐらいの力が均等に分かれていけばいいという勢力均衡の考え方と、一国が非常に大きな力を持っていれば安定するという「覇権安定」というものと2つがあります。

アジア太平洋地域の国際秩序というのは、長らくアメリカによる圧倒的な優位によって維持されてきたわけであります。もちろん、その背景には「貧しいアジア」と、「富める欧米」という考え方があったことは事実であります。そういったアメリカを中心とする2国間同盟、放射線状に伸びる同盟関係というのが存在していたわけですが、その構造は基本的には今でも変わることはありません。

しかし、中国がそのアメリカを中心とする放射線状の安全保障体制に明らかに不満を持っていることは確かであります。そう考えますと、2001年に海南島事件というものがありました。これは、アメリカの空中偵察機と中国の戦闘機が接触をしまして、中国側の乗員は亡くなりましたけれども、アメリカの偵察機は海南島に不時着をしたという事件がありました。このときに中国が感じたことは、アメリカというのは中国の大陸の近くまでやって来るのに対し、中国にはそれがアメリカに対してできない。この不均衡は何だということでした。それ以降、生じておりますのが、海洋空間であるとか、宇宙空間であるとか、陸地以外の新しい場所での安全保障環境において勢力を拡大し始めたということであります。これに関しては、海洋安全保障とか、宇宙に関する安全保障の研究がたくさん行われておりますが、いかんせん、その領土問題に関しては、今でもこの東シナ海、南シナ海において、さまざまな問題が存在するのは言うまでもありません。

特に最近、「核心的利益」、「新型大国間関係」という言葉が出てきました。アメリカとの間では、勢力均衡が好ましいのではないかという議論を展開するのに対して、アジアにおいては、むしろ中国による安全保障の提供がアジアを安定化させるのではないかというものです。つまり、米中の間は新型大国間関係というものを論じるのに対し、アジアの間では、あからさまに東南アジア諸国を小国と批判をして中国による覇権こそが東アジア国際政治全体の安定条件であるという主張が最近目立っているということであります。つまり、彼らの頭の中は一国主義的に思考して、二国間主義的に問題を追及し、ときどきは多国間主義的に振る舞うというものが言いものではないでしょうか。

3番目に申し上げたいことは、この安全保障と経済との間のねじれ現象であります。このアジア太平洋地域では、安全保障上の構造と経済とのシステムがねじれていると言われて、もうかなり長くたちました。経済の面では、中国の経済成長と大国化に伴って、中国、その他のアジア、それから、アメリカの3者間、三角貿易のような形態になっておりまして、その間では相当な相互依存関係が保たれている。中国は其中で重要な地位を占めているということが言えるわけであります。

ところが、安全保障システムの中では、中国はよその扱いであります。アメリカ、日本、台湾、フィ

リピン、韓国等々が構成する安全保障システムの埒外、範囲外にいるということでもあります。

つまり、こういう安全保障上のフレームワークと、経済上の相互依存がねじれ現象を起こしているという事は、中国がその経済のシステムの中に統合されて、台頭が顕著になればなるほど、米中間の安全保障に関する認識のギャップが大きくなっていくということを意味します。

これを中国の立場から見れば、確かに我々中国は軍事費こそ増大しているけれども、ほかにも教育費とか社会保障も増大しているのではないかと、なぜそっちを見てくれないで、軍事費ばかりを見られて批判されなければいけないのだということになります。当然、アメリカの安全保障システムの下にある国においてみれば、中国の軍事費の増大こそが脅威でありまして、そこに目が行くのは当然のことでもあります。

私はここ数年、中国に年に四、五回行くことがあるのですが、中国のパスポートに示されている中国領に南シナ海の島々を入れたという話は有名ではありますが、話はそれだけではありません。最近、中国国際航空の機内誌を見ていて、その中に中国の海洋境界線を指す赤い線が3本書かれているのを見ました。1本目が台湾の東側に引かれていた。2本目は、南シナ海の島々を大きく取り囲むように縦断線が引かれていた。3本目の線は、北海道と樺太の真ん中に赤い線が引かれていたというわけです。この3本目には、かなりびっくりしました。

そのように、だんだんと中国の海洋における勢力圏が拡大をしていくということになってきますと、東南アジア諸国、そして日本も含めて中国に対する脅威感が大きくなっていく。中国が成長すればするほど、安保での脅威感が増していく状態ではないかと思うわけでありまして。特に、この領土に関する拡大傾向は、日韓関係が竹島だけが問題であるのとは全く違ってきます。

最後に、今後の展望に関して少々意見を述べて終わりにしたいと思います。

中国は、アメリカとの勢力均衡状態を目指していくことになります。私は「アメーバ的拡大」と呼んでいます、抑止しなければアメーバ的に拡大をしていく。だんだんと影響力を浸透させていく。アメリカは、その覇権的構造から得ている利益を維持しようとして日米安保を維持して、台湾関係法も維持して、台湾に武器を売却するという行為を続けているわけでありまして。

最後に残る重要な問題というのは、米中ともに、そして日本も含めて内政上の問題であります。大変重要なファクターであります。国際秩序に対する関心がなければ、国内の論理をただ対外的に投射するだけでは悲惨な結末が待っていると言わざるを得ません。

日本にとってみれば、どうやって自分たちの安全保障や今後のあり方を考えればいいのかということが残ります。私が言いたいのは、アメリカからのクレディビリティと、自分たちで何ができるかというセルフヘルプとのバランスが重要だということです。このクレディビリティとセルフヘルプとが、両立しないことには、つまり自助ばかりが大きくなるのも問題であるし、クレディビリティだけに頼るというのも大変危険な考えであります。

以上です。(拍手)

渡辺 蘭（司会） どうもありがとうございました。

本日の対話は、パネリストのみならず、ご出席の会場の皆様全員からの積極的なご発言を歓迎いたします。

す。

本日の議事進行に当たりましては、時間厳守で進めてまいりたいと思います。ご報告者の持ち時間は、お一人様10分で、事務局より発言時間終了の2分前にリングコールをさせていただきます。

また、自由討議においては、できるだけ多くの皆様のご意見を伺いたいと考えておりますので、制限時間をお一人様2分とし、残り1分のところでリングコールをさせていただきます。お時間が限られておりますので、討議されました内容を中心に、自由討論いただけましたら幸いです。

また、発言ご希望の方は挙手をいただけたら、時間の許す範囲内で順番にご指名をさせていただきます。

なお、発言の際には必ずお名前、お肩書き、ご所属を述べていただきたく存じます。

また、本日の対話の様子は、会議終了後、編集の上で、明治大学及び当フォーラムのホームページ上で一部動画配信をする予定です。

また、本日の対話は逐語的な記録を取っており、この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し、配付するとともに、当フォーラムのホームページにも掲載する予定です。したがって、オフレコをご希望される場合には、ご発言の際に「オフレコです」と一言おっしゃっていただけましたら、そこは記録いたします。

それでは、セッションⅠ「アジア太平洋の変動と日本」を始めたいと思います。このセッションは、石川薫グローバル・フォーラム執行世話人に議長をお願いしておりますので、ここからは石川執行世話人にマイクをお渡ししたいと思います。

3. セッションⅠ「アジア太平洋の変動と日本」

石川薫（議長） ありがとうございます。石川でございます。よろしくお願い申し上げます。

それでは、セッションⅠ「アジア太平洋の変動と日本」、「The Asia-Pacific in Transition and Japan」と題しまして、ご報告をいただき、議論に移りたいと存じます。

このセッションでは、デビッド・ウォルトン西シドニー大学准教授、山田吉彦東海大学教授、林正義台湾中央研究院歐美研究所研究員、佐藤考一桜美林大学教授、その後、皆様とのQ&A、そして討議と進めてまいりたいと思います。

それでは、早速ですが、デビッド・ウォルトン先生、お願いいたします。

報告A：三角関係のやりくり—オーストラリアの対日・対中政策

デビッド・ウォルトン（西シドニー大学准教授） 皆さん、こんにちは。伊藤先生に今回のご招聘に関して御礼を申し上げます。それから、またグローバル・フォーラムの方々に対しても御礼を申し上げます。そして、さらに日本財団の方々にも御礼申し上げます。私は、東京にありますこの財団のフェローでもございます。

今日の私のペーパー（本報告書、67ページ参照）の内容ですけれども、パワー・トランジションの中のアジア太平洋ということで、特にこの地域のダイナミクスの中におけるオーストラリアと日本との関係はどうなのかということに光を当ててみたいと思います。

日本における私の研究のプロジェクトというのは、オーストラリアがこの三角関係をどのように取扱おうとしているのか。つまり、日本との関係、中国との関係ということになるわけです。オーストラリアというのは、長期間にわたって日本との二国間関係を持っております。これは、冷戦中も冷戦後も続くもので、非常に長い歴史を持っております。また、この関係というのは、多分、今一番重要な時期に来ているのではないのでしょうか。安全保障関係に関しましても、豪日というのは、過去10年間非常に驚くような速さで強化してまいりました。

また、同時に、オーストラリアは、中国とのかかわりを持つ政策も発表いたしました。オーストラリアは、この地域のほかの国々と同じように、中国と貿易関係を持っています。そして、この地域のほかの国々と同じように、いわゆるヘッジング戦略というのを取っています。中国とはエンゲージメントをするけれども、同時にまたそこでバランスを取っていくということです。

オーストラリアは、米国に対しての非常に忠実な同盟国であると同時に、また、日本とも安全保障関係を持っておりますし、それから、また豪日米という形で3カ国間、また、日本との間では、二国間の安全保障協定を持っているわけで、そういった意味では、非常に高いネットワーキングができています。セキュリティ・ウェブも構築しようとしています。アジア太平洋地域における近代的な国家としてこのバランスを取ろうとしているわけです。

そして、ここに中国との関係の経済と、それから日米との関係の安全保障ということになってきます。現在のオーストラリアというのは、ヘッジング戦略をつくっており、そしてまた、日和見的政策も取っております。これは、この地域のパターンでもあります。この問題がどういうふうに展開していくのかということを見守っているわけです。これに関しては、3つの質問を考えてみました。

まず、最初の質問というのは、中国の台頭及びアメリカと中国との間のパワー・トランジションというのが、短期的に日豪の政治及び安全保障関係にどのような影響を及ぼすのか。

そして、2番目の質問は、キャンベラと東京との間で、この中国の台頭に関して、何らかの争点となる政策問題があるのか。つまり、二国間で何か合意できないものがあるのかというのが2点目。

そして、3番目に、オーストラリアというのは、現在、2つの関係を成功裏にマネージすることができている。安倍首相がいらっしゃったときのアボットと安倍氏との間のこの関係といったもの。これはうま

くいけるという感じが出ておりますけれども、この3番目の点はどうなのかということで、地域のダイナミクス、オーストラリアの外交政策、そして、豪日関係を考えていかなければなりません。

そして、オーストラリアというのは、今、こういったバランス関係を取ろうとしているわけですが、この地域においては、別に私たちに特異なことではない。太平洋地域全体の国で見られるパターンだということになります。

まず、最初の質問です。中国の台頭というのは、実際に豪日の政治、それから、安全保障関係にどういった影響を与えるのかということです。私たちの今のこの時代というのは、安全保障の状況が非常にダイナミックに変わりつつある時代であるということになります。

しかしながら、貿易、そして商業的な関係ということになりますと、二国間の関係は非常に強力であるわけです。日本は、オーストラリアの貿易第2国で、オーストラリア、中国というのは第1位になるわけですが、これが変わる可能性はあると思います。天然ガスのプロジェクトが今、進行中ですから。

それから、また、オーストラリアの北部において急速に経済発展が今起きているということで、これから先、オーストラリア、日本との間の貿易がそこで増えるという可能性もあります。どちらにしても、安全保障関係というのが、この二国間の関係をこれまで引っ張ってきたのだと思います。この勢いは非常に大きなものです。

そこで、中国の台頭ということで考えますと、総体的に日豪の貿易が少し下がってきている。そして、安全保障関係というのは、今、急速に高まりつつあるという時代があるわけですが、この関係に関して、つまり、中国の台頭に関して、豪日で争点となるところがあるのか。全般的に言えば、二国間というのは同じ意見である。つまり、国際的な枠組みの中で見ていかなければならないという考え方をしています。豪日、どちらも多国間レベルで、何らかのノームを構成しようとしています。中国が既存の枠組みを遵守するように、つまり、法の支配、また、国々の権利、民主主義といったものを遵守するようにという努力をしています。

しかしながら、少しチャイナ・ギャップというのが二国間にあるように見受けられます。日本と違って、オーストラリアというのは、中国とはそんなに歴史的な長い関係を持っているわけでもないし、それから、領土問題を抱えているわけではありません。オーストラリアの場合には、これは中国とのエンゲージメントということで、1972年からずっと続いてきた超党派の関係というのがあります。そして、首相も中国とのエンゲージメントをずっと続けております。ただ単に商業的な話だけではなく、安全保障の計画の中でもそういったことが言えるわけです。ということで、オーストラリアの一般市民の考え方というのは、両方あります。今年状況を見てみますと、中国というのは、オーストラリアの将来にとってなくてはならない国であるという答えがあったと同時に、また、中国というのは、経済的、また、軍事的な脅威になり得るという答えも出ているわけです。そういった意味では、世論ということで、2つの全く違う考え方があるということになります。オーストラリアの政策決定者というのは、中国の台頭に関して、よりポジティブな考え方をしています。そして、枠組みの中に中国がきちんと入っていくことを考えているのかもしれない。

そして、3番目にアボット氏、安倍氏との間の合意状況、関係の良さということなのですが、オーストラリアの政策のアレンジメント、また、外交及び安全保障ということで、豪日中との間のバランスを取ることに關しての変化はありません。同時にまた、安倍首相とアボット首相との間の関係も緊密になっております。また、オーストラリア、中国との間の自由貿易協定を調印いたしましたし、それから、豪中間の安全保障の協定もしたわけですが、制度的に考えますと、豪日とのこの制度では、オーストラリアにとって一体オーストラリアの首相が誰になろうとも、日本が一番重要である。また、日本の首相が変わっても同じ状況であるということです。

まとめますと、オーストラリアのヘッジング戦略というのは、オーストラリアが短中期的に見てどうしても取らざるを得ない政策であるということになります。アメリカの海軍兵がダーウィンでたくさん演習をしているということ。それから、また、中国の防空識別圏に対する批判に関しましては、ビショップ外相が昨年の終わりに批判をいたしましたが、オーストラリアは最終的にはアメリカのキャンプであるのだと。アメリカの同盟国であるのだということを示しているとおります。どうもありがとうございました。

(拍手)

石川薫（議長） ウォルトン先生、ありがとうございました。

続きまして、山田東海大学教授、お願いいたします。

報告B：日本における海洋安全保障の重要性

山田吉彦（東海大学教授） 東海大学海洋学部の山田と申します。

1994年を境としまして、国際情勢は全く変わっております。この年、何があったかといいますと、国連海洋法条約が発効いたしました。国連海洋法条約は、それまでなかった海の権利を沿岸国に認めるという役割を果たしております。沿岸から200海里、約370キロの範囲、排他的経済水域。多国を排して経済的な権益を認める海域となっております。沿岸国は最大370キロの範囲内で、海からの与えられる権益、具体的に言いますと、海底資源の開発、海水の利用、そして、漁業管轄権、魚を捕る権利を持つということになりました。そして、それに基づきまして、海域の管理をすることができます。この200海里、370キロの範囲内で沿岸管理を行うことができる。言い換えると、管轄海域に組み入れることができることとなります。このことは、広く海を持つ国と、広く海を持たない国の2つの枠組みをつくることになりました。この2つの国、具体的にアジアの国で例をあげますと、約447万平方キロメートルの領海プラス排他的経済水域を持つ日本。そして、自分たちでは約300万平方キロメートルの領海プラス排他的経済水域を持つと主張しております中国。ただし、この300万平方キロメートルには、尖閣諸島も台湾も南沙諸島と西沙諸島周辺もすべて入ります。実際に我々研究者が、中国が管理できている領海、排他的経済水域の面積を足していきますと、100万平方キロメートルにも満たない。さらに、世界への道、ごらんのように、日本列島によってふさがれている。海の管轄権を獲得しない限りには、中国は世界

へ出ることができない状況になっております。

2014年、今年10月、日本の近海に212隻の中国の密漁船団が侵入しました。212隻、サンゴの密漁をやっていたというのですね。これは私ども、海洋研究者が、一つ一つ船を検証していきます。おかしいことがたくさんあります。片道2,000キロ以上、そして海域を走り回り、自国に戻る。中国のこの密漁船団、浙江省から福建省の間から出ております。実際に往復5,000キロを走ることになります。となると、100トン以上のクラスの船、燃料代だけでも、日本円に直しまして、およそ300万円以上かかっているはずと考えますと、200隻を超える、総額6億円を超える燃料代をかけてしまうと採算をとることは難しい。メディアでは、いかにもサンゴが高額だという報道をされておりますが、高額なサンゴというのは、具体的に言うと、高知県沖で慎重に水中ロボットを使って傷つけずに捕った場合です。底びき網のようなものでサンゴを捕っても、価値の高いサンゴは捕れない。さらに212隻。堂々と姿を現し、隠れようともしていない。これは密漁ということはできない。

ただし、この事件、日本に対して安全保障の未熟さ、足らない点を指摘しました。既に前例がありました。2012年7月18日、五島列島、玉之浦という入江に、中国の漁船団106隻入域した事件がありました。この写真をごらんいただきたいのですが、100トンから500トンの船。これはかなり大きなものです。そして、赤い旗はすべて五星紅旗。中国の船です。台風の緊急避難という名目で入域しました。ただし、この玉之浦、日本と中国の漁業境界ラインより100キロ以上離れています。現在の技術でいいますと、台風は事前に進路を確認することができる。となると、あえて台風の避難という名目で入域することは難しい。さらに、狭い入江なのです。入江の入り口は200メートルしかない。200メートルの幅しかない入江に、一晩にして100隻を超える船が入域し、並んだのです。2012年7月というのは、日本政府が尖閣諸島の購入を目指すということを発表したときでした。この船団、一夜にして入りました。日本の海の安全は尖閣諸島だけではありません。かなり広い海域を守らなければいけないのだという中国からの警告であったと考えています。特に、ほとんどが新造船なのです。これは「虎網漁船」と言われるタイプの船。1隻当たり年間6,000万円ほど東シナ海で水揚げをしていく船です。乱獲も進める。海の支配を、漁船を使い拡大していくというのが、現在の中国のやり方です。

これが2012年の写真です。2010年以降、中国は、東シナ海への侵出を急速に進めてきました。特に尖閣諸島周辺では、2013年に新設された中国海警局の警備船が毎日のように日本領海へ侵入しています。さらに、ベトナムへ。中国の海洋侵出は東シナ海にはとどまっていません。南シナ海におきましては、さらに激しい状況にある。今年、ベトナムの警備船に対し、中国の警備船が体当たりをするという事件を起こしました。公船が多国の公船に対して法を執行することは国際法で禁じられています。直接衝突する前に、外交という解決手段を取りなさいというのが国際法です。それをあえて無視して、中国はベトナムの公船警備船に対して体当たりをするという事件を起こしました。この1つの原因は、中国の海警局の担当者に、国際法を理解している人間が少ないということ。あるいは、考え方によっては、あえて国際法を無視してでも実力行使に出る。力を持って現状を変えていこうという動きであるということが考えられます。

これが尖閣諸島です。尖閣諸島の警備のように、日本の海上保安庁に求められる役目というのは、さらに大きくなっています。量、質ともに高い能力を求められている。しかし、海上保安庁の能力にも限界があります。それがまさに今年、小笠原沖にあらわれた212隻の密漁漁船団により示されました。これから先、日本の海上保安庁は、あるいは、日本の海上保安体制全体が新しい発想で警備を進めていかなければいけない。法の許される限り、日本という国は海上警備力の一元化、そして連携を進めていくことが必須です。自衛隊、海上自衛隊、そして海上保安庁の役割。あるいは、離島を守る警察の役割。この連携と新しい法体系、まさに紹介しました五島列島のケースも、小笠原のケースもグレーゾーンと言われるものです。国家を守るため、そして国民の安定した生活を守るためには、新しい体制を取る必要がある。

隣国との関係において、国際法に基づいて海を守る体制をつくるということは、非常に重要です。国際法に基づき、しっかりと日本の意思を持ち、海洋管理体制を行使することが、今、日本にとって必要です。そして、東南アジアの国々と連携を取っていく。連携を取りながら、中国との調整を進めていくことが、今、日本に求められています。

結論としましては、まず、何よりも自国の警備体制を確立し、明確に主張していくことが必要だと考えています。ありがとうございます。(拍手)

石川薫（議長） 山田先生、ありがとうございました。

それでは、台湾から、林先生、お願いいたします。

報告C：台湾海峡の安全保障における日本要因

林正義（台湾中央研究院歐美研究所研究員） 石川先生、ありがとうございます。また、伊藤代表世話人、明治大学の方々に今回のご招聘、御礼申し上げます。

このタイトルからおわかりになりますように、今日の私の話は、台湾、日本という関係の中で話をしていきます。サンフランシスコ平和条約及び日華平和条約という、この2つの条約において、日本は台湾だけではなく、ペスカドレ島、それから、南沙諸島、西沙諸島に対しての権利、権限、主張すべてを放棄いたしました。ということで、今日でも台湾政府というのは、現在の南沙諸島に対しての所有に関して主張をしているわけですが、50年から60年代初頭にかけて、アメリカ軍事援助顧問団プラス蒋介石総督は、83人の日本人の軍事顧問を秘密裏に台湾に呼び寄せていました。この本からもわかるとおりです。彼の名前は富田という名前でしたが、中国語では白鴻亮（バイホンリャン）という名前でした。この富田さんとそれ以外の軍事顧問団は、台湾の2,000人以上の中華民国群の中・上位クラスの将校をトレーニングいたしました。これはまた、中国本土からの攻撃に対抗するためのトレーニングでした。ちょうど真ん中に蒋介石氏が立っていて、その右に富田氏が立っているのがわかります。そして、台湾海峡危機、これは沖縄と台湾との観点からも、アメリカと台湾、日本と台湾という関係をここで明らかにしたわけですが、米国は沖縄に駐留をしていて、そして、この台湾海峡危機のときには、どうやって沖縄からこの危機

状態を緩和するかということに力が向けられたわけです。

それから、1960年の日米安全保障協定の第4条、第6条を見ますと、台湾という言葉は出て来ませんけれども、極東における国際平和と安全保障の維持という項目において、これは、日米両方のリーダーとともに台湾というのが入っていたわけです。

そして、1967年に、佐藤首相が台湾に行き、蔣総統と会い、そして、この問題の相談をし、それからまた、その後、沖縄との話し合いもあり、1969年に佐藤首相は初めて、「台湾周辺の安全保障維持というのは、日本の安全保障における最も重要なファクターである」と公的に発言したわけです。これは非常に勇気を与えられる発言でした。さらに、また、日本の周辺事態ということで考えましても、台湾というのは名前としては出てこなかったとしても、入るべきだと思います。この兩岸関係というのは、対話によって解決されるべきであると考えられます。例えば、2プラス2のミーティングというのは、2005年だけではなく、2011年でもこれまでの兩岸関係の改善は、対話によってもたらされたし、これをこれから先もやっていかなければならないということで、北京のリーダーに対してこれは向けられたものだと思います。

李登輝総統は、最も日本に対して友好的なリーダーであるわけですがけれども、この3国間、日米華の3カ国の協力が必要であると考えていました。そこで1994年から2000年まで、この三角関係があったわけです。そこで、日本の椎名素夫参議院議員と、米国の共和党員であったリチャード・アーミテージ氏が、日米華の安全保障問題をどのようにしたらいいのか。それから、95年と96年のこのミサイルの危機のときに、それをどう緊張を緩和するかという話をしたわけです。そして、李総統も、この沖縄という問題がありました。中国と台湾との間には、直接航行することができなかったために、この石垣島に寄港してから、兩岸の間の貨物とか船舶は航行するという状況が続いたわけです。そこで、2010年の7月に小川和久氏が普天間ベースの話をしているときに、オブザベーションという形でこのようにおっしゃいました。沖縄に米国が駐留することは、特に兩岸関係の緊張の高まりを抑止する上で重要であると言っているわけです。

そして、2008年の5月以降、馬英九総督が誕生しました。今から半年ぐらいで退任になるわけですがけれども、彼は、オフィシャルに日常安全保障関係、また、同盟といったものをサポートしました。そして、また、沖縄に対する米国軍の駐留も歓迎したわけです。そして、主権、つまり、この Diaoyu、または尖閣諸島の主権を守るためにということで、これまでそれに反対した総督は1人もいないわけです。

そして、3カ国、台湾、中国、韓国ということで見ますと、台湾というのは、アメリカよりも日本に親しみを感じています。ということで、調査を見ても、中国人で日本が好きなのは8%しかいません。22%が韓国人です。この数字を見ていただきましても、これは交流協会が行った調査で、台湾における日本の大使館みたいな役割を果たしているのですけれども、台湾人の54%は日本のことが大好きだと言っているわけです。そして、日台というのは、似たような緊張関係を受けているわけです。つまり、20隻以上の船舶が宮古海峡に入ってくる。そして、また、西太平洋地域に入ってくるということで脅威を感じるようになるわけです。それから、また、接近阻止、領域拒否の能力を、中国は今つけようとしていると思

ます。アメリカを中国本土からできるだけ遠ざけようという戦略に出ているわけです。

続いて、台湾の選択ということですが、台湾は与那国島から見える程近い。台湾はやはり二正面作戦は避けなければなりません。この台湾海峡と東シナ海との戦争をするわけにはいかないわけです。そこで日米間の防衛協力というのは、台湾の国防にとって歓迎すべきものであるということになります。

まとめます。おわかりになりますように、36の協定が、日本と台湾との間で結ばれております。私たちは、正常な外交関係がないにもかかわらずです。そしてまた、昨年4月に調印された重要なものがあります。それから、また、ケリー国務長官は、今年の8月にハワイでおっしゃいました。つまり、台湾と日本の漁業協定というのは、今あるこの紛争を棚上げして、そしてクリエイティブな方法で解決策を考える。それによって、この緊張の高まる東シナ海においての地域の安定性をもたらそうとしていとおっしゃったということです。ここで終わらせていただきます。(拍手)

石川薫（議長） 林先生、ありがとうございました。

それでは、続きまして、佐藤桜美林大学教授、お願いいたします。

報告D：中国の台頭とアジア太平洋の政治力学 「海洋強国」の時代か、新たな封じ込めか、諸貿易国家の興隆か？

佐藤考一（桜美林大学教授） はい。本日は、伊藤代表世話人、お招きいただきましてありがとうございます。伊藤剛先生にも感謝申し上げます。

今日は、私も南シナ海、東シナ海の具体的な話をしようかなと思ったのですが、ミアシャイマー先生のような大学者に来ていただいていますので、少し鳥瞰図的な話にしたほうがいいだろうと思って、レジュメ（本報告書、73ページ参照）はそんなふうに書いてみました。

冷戦が終わったとき、21世紀の世界について、ミアシャイマー教授は、2極システムが終われば欧州の大国間の関係は対立的なものに回帰すると、「バック・トゥ・ザ・フューチャー」という論文でそれを言われたわけです。亡くなったサミュエル・ハンチントン教授は、イデオロギー対立にかかわって、宗教対立に導かれる文明の衝突が起こるという警告をされたわけです。このお二人の警告を今の21世紀のアジア太平洋に当てはめると、どのような情景が見えるかというのが私の関心であります。

第一に、アジア太平洋地域の国家間関係を見ると、経済・軍事面での中国の台頭と、日本経済の相対的な地盤沈下が注目されているわけです。日中の間のパワー・トランジションが進んでいると見られているわけです。

それから、日本の同盟国のアメリカも、毎年、日本の防衛予算に相当するような大幅な国防予算の削減を行っているわけです。アジアへの回帰という言葉と裏腹に、大分介入は控え目であると思います。アジア太平洋では、現在は中国が突出している。そして、おそらく今後は、その中国とアメリカ、そして、日本が頑張れば、3極の相互作用が地域を動かすことになるだろうと。中国は海洋強国を志向しており、

海軍、海警、漁船による東シナ海、南シナ海の活動をエスカレートしています。これが1番目のことですね。

2番目に、宗教的な主張をしているテロリストの活動というのは、イスラム国(ISIS)の出現のように、2011年5月にオサマ・ビン・ラディンが死んだ後も、なくなっていない。中国を含むアジア太平洋の発展途上国の多くは、複数の宗教グループを抱える複合社会であります。中国政府自体も新疆ウイグル自治区や、チベット自治区などの国内での過激派とか分離主義者の抑制と、彼らの国外の勢力との交流に頭を痛めているわけです。言ってみれば、ミアシャイマー先生とハンチントン先生の言われた警告は、部分的ながら両者ともに同時に進行していると思えます。

冷戦期からアジア太平洋地域には、欧州のNATOのような堅固な多国間同盟はありません。アメリカと地域諸国の二国間同盟をハブ・アンド・スポーク型に展開した安全保障協力関係があるだけですから、大国間の対立の実現というのは、より深刻であるわけです。そして、日本国内には、少なくとも深刻な文明の衝突的現象はない。日本にとっては、当面の安全保障問題は、東シナ海の尖閣諸島の領有をめぐる問題と、重要な南シナ海の航行の自由の確保であるわけです。このために、これまで数多くの中国の東シナ海の挑発行為をやめさせるために、力行使する研究が日本でもアメリカでも始まっています。11月の末に終わりました「鎮西26」という、1万6,500人の自衛官が参加した大規模な演習がありましたけれども、そういうことをやって中国を抑止する努力をしております。中国は石油備蓄がまだ30日前後しかないと言われています。備蓄のための施設をつくっても、使う量のほうが多くて追いつかないのです。自衛隊に対して、中国海軍は圧倒的に優勢とは言えません。今ならかなりのことができるのです。そして、アメリカやASEAN諸国と協力すれば、シーレーンのチョークポイントを押さえて、中国を封じ込められるという誘惑が我々にはあるわけです。

ただ、ここで考えなければいけないことは、過去の時代も相互依存というのはあったと思いますけれども、今は相互依存は非常に進んでいる。競合する国民同士が一緒に住んでいることも多いのです。2013年の統計で見ますと、中国は日本の最大の貿易相手国です。日本は中国にとって第2の貿易相手国です。中国に在住する日本人は13万5,000人。日本に在住する中国は64万9,000人です。日本が戦争するには、これだけの経済及び人的関係を犠牲にする覚悟が必要なわけです。中国側も状況はそう変わりません。11月10日のAPEC首脳会議の際の個別会談で、非常に不愉快そうな顔をしながら安倍総理を迎えた習近平国家主席の表情がそれを象徴していると思います。中国は会談前には尖閣問題でも靖国問題でも日本を譲歩させることはできませんでした。5月から7月にかけてのパラセル諸島沖の天然ガスの資源探査でも、ベトナムの抵抗と国際社会の批判を受けて、外交的にはこれは失敗したわけです。アメリカが懸念を示して、中国は探査をやめざるを得なかった。不愉快な国でも付き合わざるを得ないというのが、今の相互依存間のアジア太平洋地域の現実であります。

中国は、日本やASEAN諸国を含む周辺諸国やアメリカとの関係の悪化を避けるにはもっと努力が必要です。海洋強国を目指すスローガンというのは棚上げにせざるを得なくなるかもしれません。その上で、国内の文明の衝突の緩和に取り組むべきでしょう。日米の政治主導者は、中国との経済的な相互依存と持

続可能な地域の経済発展の展望をもっと重視しなければいけない。経済技術面での誘因と日米同盟の実力で、中国を日本と同じような貿易国家に誘導することが求められていると思います。

貿易国家という言葉は、1986年にリチャード・ローズクランズ教授が使われた言葉です。今は、ハードパワーとソフトパワーの併用が必要であるということです。日本は、中国が乱暴なことをするときには、自分の力こぶを見せる。それから、敵意はないということを示し、かつ深刻な環境問題への緩和を支援するためには、将来、対中ODAを再開することも選択肢に入れるべきかもしれません。

貿易自由化をめぐつても、TPPとRCEPの区分の背後に、日米中の間の政治的な不信感があります。詳しいことは申しませんが、中国はEAEC構想以来、東アジアでアメリカの影響力が及ばない勢力圏を欲しております。時殷弘教授などは、西太平洋の西部を中国の戦略空間にする必要があるとまで言っているのです。これだけ相互依存が進んだ時代に、勢力圏を求める構想というのは、極めてアナクロニスティックであります。中国を取り込むために、東アジア首脳会議などで時間をかけてTPPとRCEPをつなぐ努力が必要です。

それから、TPPの前進には、日本は農産物の関税撤廃など、あるいは、アメリカは自動車の輸入制限の問題などで、お互いに妥協が必要であります。積極的平和主義と立派なことを言うわけですから、積極的貿易主義も日本は必要だと思うのです。日本は踏んばらないといけないというのが私のメッセージであります。終わらせていただきます。(拍手)

石川薫（議長） 大変ありがとうございました。

さて、デビッド・ウォルトン先生、山田教授、林研究員、佐藤教授、皆様のお話を伺ったところで、ここでフロアーをオープンにしたいと存じます。

冒頭、司会の者から申し上げましたように、ご発言希望の方は挙手をお願いし、お名前、ご所属をおっしゃってください。お一人様2分、1分たったところでリングコールをさせていただきます。3時45分まで、時間の許す範囲内で議論を続けさせていただきたいと思います。

それでは、フロアーをオープンしたいと存じます。では、まず、坂本先生、どうぞ。

自由討議

坂本正弘（日本国際フォーラム上席研究員） 私は、日本国際フォーラム所属の坂本です。ミアシャイマー教授、ようこそ日本にいらっしゃいました。質問がございます。

中国がかつての米国と同じように地域覇権国になりたがっているというお話ですが、ミアシャイマー教授の理論からしますと、アジアでの地域覇権を握ることは、アジアでの行動の自由を得るのみでなく、他の地域でも競争者を阻止するという風に理解してよいのか。中国がアジアから米国を追い出すのみでなく、西半球でも、米国に、中国がチャレンジするというのでしょうか。教授の理論を私はこのように解釈し

たのですが、その解釈は正しいでしょうか。また、アメリカの世論はこの理論にどういう反応をしているでしょうか。

最近、米中の経済安全保障委員会のレポートを読みました。中国は今後2020年までの間に、海軍力と空軍力もかなり増強するということでしたが、そうするとパワーバランスが変わってくるかと思いますが、その地域覇権国の状況になるのでしょうか。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、お答えいただけますか。

ジョン・ミアシャイマー 聞こえますか。このマイクで結構ですよ。誰かがマイクを出してくれて、エルビス・プレスリーになった気持ちです。

さて、坂本先生の最初のポイントですが、私の理論というのは、こうです。ある1カ国が地域の覇権国になりたかったとしましょう。ほかの国がこの地域の支配力を持たないように確保したいわけです。その地域を支配するとなれば、世界中をどこでも自由にうろつき回れるわけです。なぜアメリカが世界中を回ってみんなの国の話に鼻を突っ込むか考えますと、その理由は、アメリカの近隣国に脅威がないから。裏庭に脅威がないからこそ、外に出ていけるわけです。アメリカが中国、アジアの支配を嫌だと思うのは、もし中国がアジアで支配権を持ってしまうと、西半球に出てくるからです。米国としては、中国はアジアで権力をシェアしてほしいと思っているわけです。

坂本先生がおっしゃったのは、中国が地域の覇権国になってしまったら、米国には地域の覇権国であってほしくないと思うわけです。というのは、アメリカが地域の覇権国だったら、世界中うろつき回れるからです。中国の最善の利益としては、みずからがアジアを支配する。アメリカは、ブラジルとかアルゼンチンといったような競争相手を西半球で持つことだと思うので、それはそのとおりだと思います。アメリカの世論について言えば、エリートが何でもやりたいことを決めてしまいます。そして、アメリカの国民をうまく操作するわけです。脅威に対しては大げさに言って、エリートの見解と一緒にになりなさいというふうに説得してしまうわけです。アメリカの世論というのは、極端な例を除いては、それほど重きを置かれないということです。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、ありがとうございます。

東郷和彦（京都産業大学世界問題研究所所長） 東郷と申します。京都産業大学の教授をしております。また、外務省に2002年まで勤めておりましたが、その間私の主な責務はロシアでありました。

私は、今、中国の台頭に興味を持ち、東アジアにおける、台湾、韓国、オーストラリア、米国等との関係に興味をもって持っておりますが、本日は、ミアシャイマー先生に対してロシアに関する質問をしたいと思います。

先生は「フォーリン・アフェアーズ」誌に「ウクライナ危機が西側のとがめになるのはなぜか」という記事をお書きになりましたが、ウクライナ危機が発生して以来私が呼んだ記事の中で、この記事は最高の分析をしておられると思いました。その関連で、3つの質問があります。

1 番目、本日、お話の中で、中国の台頭にさらされているこの地域では、中国の近隣諸国、すなわち、日本、インド、ロシアはみなそれぞれ理由があって中国からの距離をとっているとお話になりました。

しかし、2月以降のクリミア・ウクライナ情勢に対するG7の政策によって、ロシアはG7から排除され、中国のほうに押しやられていると思います。この中ロの接近と関係の改善というのはどの程度のものなのでしょうか。

2番目、「フォーリン・アフェアーズ」の9・10号にこの記事を書かれてから数カ月前がたちました。ウクライナにおいて、また米国議会で起こっていることを見ますと、その後のG7の対ロ政策というのはどうなっているのか疑問に思います。評価を伺いたい。

3番目、安倍首相に対してヒントがあったら。もし、彼が再選されたらば、対ロ政策で何を助言なさいますか。私自身は、彼の政策には批判的であります。日本の政府の最善の政策は、ミアシャイマー先生を政府のアドバイザーにすることだと思います（笑）。ウクライナ問題は、地政学的、歴史的なりアリストのアプローチを取る必用があるためです。ぜひご意見を伺いたいと思います。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、どうぞお答えをお願いいたします。

ジョン・ミアシャイマー ありがとうございます。私の記事を読んでもくださったということで、ご親切にありがとうございました。

私は、アドバイザーになるのは日本のほうが可能性は高いと思います。米国内よりも日本国内のほうが高いと思います。日本では全然そのチャンスはないですけども、実際のところは。

さて3つのすばらしい質問をいただきました。まず、私が発表の中で言ったのは、ロシアというのは、対中のバランスを取る連合体の1つになると、日本とかインドとかベトナムも入ってきます。大使もおっしゃったとおり、何が起こったかといいますと、ウクライナ危機が起こった。米国、ヨーロッパの同盟国は、効果的にロシアを追いやったわけです。中国の腕の中に押しやってしまった。私が発表の中で言っていたことと矛盾するのですけれども、2つ申し上げたいと思います。

信じられないぐらい西側がそれをやったら、ばかげた、愚かなことだったというわけです。そのほかにもたくさんの理由があって、なぜロシアと、もともとウクライナに関してケンカしなかったのか。イランでもシリアでもロシアが助けてくれた。それから、アフガニスタンにも派兵してくれた。いろいろな架空の物質の封じ込めにも助けてくれたというのもあったのにもかかわらず、ロシアとケンカしてしまったわけです。それで、長期的にいうと、そうはいつでも中国がもっともっと力をつけて、ロシアが神経質になると、そしてアメリカが軸足をアジアに移すということの中で、このウクライナ危機でロシアに対してやってしまったダメージは少し回復できると思います。米国はあまり賢明に、この25年間動いてこなかったのです。

2番目の質問について申し上げますと、ウクライナ状況が危険になっていると。全くおっしゃるとおりだと思います。新聞を毎日読んでいますと、いろいろな証拠がそこで見てとれると思います。我々は暫定的にNATOの軍事力を東に、例えば、ポーランドのところに出したと。これでロシアがびっくりいたしまして脅威を持って挑発的なことをロシア側が始めたわけであります。NATOに対してということですから。ということで、また、それでもって掛け金が上がってしまうという、お互いの競争になってしまった。これは危険なことでありまして。我々は何かこれをなだめて抑えなければいけないと思うわけであります。

それから、安倍首相の政策に関してですが、ロシア政策ということでは、日本は非常に深い、ウクライナを鎮静化するような理由があるのだと思います。なぜならば、アジアに対する喚起と言われたけれども、ウクライナがもし継続したら、それがなくなってしまう可能性があるわけです。

つまり、クリントン長官は、アジアに回帰するといったわけですが、しかし、もっとほかのところに、つまり軸足を置くということになると、例えば、ヨーロッパに軸足を置くということになると、こちら側から向こうに行ってしまうということになるわけです。アジアというのは、ナンバー２で、一番がヨーロッパ。ペルシャ湾が３位であったわけです。もうヨーロッパはナンバー１ではなく、アジアがナンバー１になると言ったのが、アジアの回帰という意味だったと思います。中国が台頭したから。

しかしながら、２０１１年から、また中東で戦争が始まってしまいました。これもまた非常にばかげた行為だったと思います。それから、また、ウクライナとの間の危機をさらに大きくしてしまったということで、もっと状況が悪化してしまうと、ヨーロッパから今度は離れることができなくなる。そうすると、アジアの回帰が難しくなってしまうということになるわけです。

私のコメントで言いましたように、日本の観点から言いますと、アメリカにもう一度アジアに回帰してきて、そして非常に強力な同盟国になってくれればいいわけです。

しかしながら、ウクライナが悪化するというのは、非常にそれを侵すものである。だからこそ、安倍首相は、私やキッシンジャー氏、ほかの人たちが言っているように、このぐらゐの問題は解決しなさいとプレッシャーをかけるべきです。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、ありがとうございました。

清水義和（日本国連協会元常務理事） ありがとうございました。元日本国連協会の常務理事の清水と申します。ASEAN地域フォーラムが１９９４年に設立されて、２０年間もつぱら信頼醸成のための活動が続けてきました。問題は、次に予防外交、紛争解決、こういう方向に近々向かう可能性はあるのですか。私は近々向かうべきだと考えております。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、お願いいたします。

ジョン・ミアシャイマー １００％今の質問が完全に理解できたわけではありません。信頼醸成というのが、アジアの地域フォーラムで行われてきたということなのですから、これそのものが緊張を和らげるのに役立っているのかという意味でいいのですか、今の質問は。

ということは、今の質問はそうではなくて、ASEAN、地域フォーラムというのがきちんと予防外交を促進しているかということでしょうか。私は、この予防外交というのは非常にいい方法だと思いますが、ここでの問題は、予防外交が実際的に機能するかどうかということだと思います。この質問に答えるのは、非常に難しい。それも概論的にいうのは、難しいということです。

つまり、一つ一つのケースを見てみなければ言えません。例えば、ウクライナなどがそうです。予防外交は、ウクライナの問題を最初から防ぐことができたと思います。つまり、実際の危機になってしまったら、予防外交というのは、それが悪化するのを防ぐことができたかもしれない。ウクライナの場合はそうです。

ただ、東アジアで行われている、これまで起こってきた危機、それからこれから先の危機を考えてみると、予防外交でほんとうにこれが解決できるようになるというのは、私は疑問です。例えば、尖閣、Diaoyuなどがそうです。というのは、外交的なソリューションがこの問題にはないように思うからです。つまり、全くゼロサムゲームだと言ってもいいと思います。これが中国なのか、日本なのか、例えば、半分に切つて、半分ずつ日中で分けるか。

どちらにしても、予防外交というのは、この問題に関しては、長期的に見て解決策にはならないと思います。もちろん、いろいろな人たちが互いに対話を持って、そして、さらにこの問題が悪化しないように対話を持つのはいいことですが、ただ、予防外交だけでは長期的にはあまり大したメリットはないと思います。ですから、それはケース・バイ・ケースだというのが今の質問に対する答えです。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、どうもありがとうございました。

ほかにありますか。

高橋邦夫（日本総合研究所・国家戦略研究所副理事長） 今日は貴重なお話をありがとうございました。

私は日本総研の国際戦略研究所の高橋と申します。昨年まで外務省に勤めておりました。

佐藤先生とデビッド・ウォルトン先生にお聞きしたいのですが、最近、中国は、みずからに好ましい秩序をつくる動きを見せています。その話が今日お二人からはなかったので、お二人がどういうお考えなのかお聞かせください。

例えば、今年の5月、上海において習近平国家主席は、新しい安全保障観を提示し、10月には、アジアインフラ投資銀行が発足しました。それ以外にも、シルクロード基金等の動きもあります。

先般の北京における米中首脳会談では、習近平国家主席は、オバマ大統領に対して、これらのシステムや新しい機構は対外的にオープンであるのでアメリカを含む各国に参加してほしいという呼びかけもしております。

こういったことを踏まえて、我々は中国が新しく作りつつある組織、あるいは秩序に対してどのように対応すべきか佐藤先生とウォルトン先生のお考えをお聞かせいただければと思います。

石川薫（議長） では、ウォルトン先生、お願いいたします。

デビッド・ウォルトン ありがとうございます、高橋先生。

非常に大きな問題です。特にその新秩序があるとしたら、一体どういった意味なのか。それは何なのか、どうやって機能するのかということなのです。だからこそいろいろな国が今、ヘッジングをやっているわけです。もし、新秩序が今、生まれようとしているのであれば、どういった意味を持っているであるかということです。オーストラリアの観点からいきますと、こういうものです。非常に今、模様見状態であるということになるわけです。アジア投資、このA I I Bに一体どういうところがメンバーになるのか、これに関しましては、私たちの内閣の中にも1つセクションがあります。財務省は、支援的ですが、しかしながら、首相とか外務大臣はあまり乗り気ではないようです。これがオーストラリアの典型的な例ですが、どこかの時点で選択をしなければならないのでしょうか、日本との関係、中国との関係というもののジャグリングをやっているようなものだと思います。

もし中国がこれから先、新秩序が生まれてきて、そのモデルというのがほんとうに最終的に意思決定をしなければならないようになったら、ほんとうにそれを受け入れるのか、または既存のものしかやらないというのか、という最終選択をしなければならないというところまで来るのかもしれないというのが、短い答えになります。

石川薫（議長） ウォルトン先生、どうもありがとうございました。

佐藤教授、お願いいたします。

佐藤考一 高橋大使、ご無沙汰しております。お世話になっております。

今のご質問、今日は何極かという話だったので、そちらのお話をしなかったのですが、中国が新しい秩序をつくろうとしているというのは、ある程度あると思うんですね。上海協力機構の中のアジア信頼醸成措置会議（C I C A）をA R Fにとってかわるものにしたいとか、今のアジアインフラ投資銀行（A I I B）は、アジア開発銀行に対するアンチテーゼになるわけですね。こういったことを次々とやっていますように、ODAなども日本のODAに取ってかわるものにしたいと思っているんですね。ただし、D A Cの規定には全く合わない。既存の秩序の中で、彼らはステータス・クオ・パワーとして力をつけてきたにもかかわらず、違うことをやりたい。その根底に何があるかという、アメリカの力の及ばない影響圏を自分たちのもとに作りたい。だが、そのイメージがはっきりしているかという、あまりははっきりしていないところがあるわけです。見たところ、どうも昔の朝貢システムのようなものにしがっているのではないかと、非常に恐ろしい感じがするのですけれども、あやふやで自分たちもまだわからない。でも、何か違うものをやるというのですね。それが中華民族の偉大な復興という言葉に表れているのかもしれない。

以上でございます。

石川薫（議長） 佐藤先生、ありがとうございました。

ほかにご質問ございませんでしょうか。どうぞ。

長田達治（アジア調査会専務理事兼事務局長） 今日はどうもありがとうございます。ミアシャイマー先生に質問があります。私は、長田達治と申しまして、毎日新聞がつくっているアジア調査会というところの専務理事をしております。

今日はパワー・トランジションの話だったので、話が出なかったのですが、日本が今、抱えている大きな外交問題の中で、日韓関係、朝鮮半島問題があります。アメリカ側が非常に日米韓の協力をしきりと朴槿恵大統領や安倍総理に言うのですが、なかなか二国間関係がうまく進まない。来年が日韓の国交正常化50周年になって、なおかつ戦後70年の節目になる年になります。中国・ロシアは、戦勝国連合のような形で、もしかしたら何かをやってくるかもしれない。そのときに日本がこのような形で東アジアをばらばらにしておいて果たしていいのかどうか。日本の朝鮮半島政策をミアシャイマー先生はどのように進めればいいと思っていられるか、お聞きしたいと思います。

石川薫（議長） 長田先生、ありがとうございます。

ミアシャイマー先生、どうぞ。

ジョン・ミアシャイマー まさに不可欠だと思います。中国が台頭を続ける中で、日本と韓国の間
の関係を改善することが不可欠だと思います。この日韓関係はこれまであまりよくなかったとい
うことは、そのとおりだと思います。実際、卒業生で国家安全保障アドバイザーのナンバー2
だった人がいるのですが、その人も日韓関係の改善を主張してきましたけれども、その結果
として職を追われてしまったということがありました。ですから、あまりこれはいい状況では
ないわけですね。

しかしながら、私の議論の仕方、これは私のようなリアリストであればそのようになると
思いますが、中国がより強大になる中で、韓国は選択肢の余地はないと。日本と韓国と緊密
になるしかないということです。アメリカは、韓国に非常に強く圧力をかけて、そして日韓
関係を強化しろと言うと思います。ですから、日本からということではなくて、韓国のほう
にその圧力がかかると思います。今、大使から中国とロシアの話をご質問として受けまし
たけれども、同じような内容だと思います。つまり、単に潜在的にこの地域の超大国が、ロ
シアとか韓国などが正しいことをやるということは、おそらく必ず起きていくことだと思
います。

門間理良（防衛研究所主任研究官） 防衛省防衛研究所の門間でございます。質問は、山田先生と林正義先生に1つずつです。

山田先生は、先ほど小笠原の事例を出してご説明いただきましたが、本件に関し「海上民兵が動いて
いたのではないかと指摘する人もいたようです。これについて山田先生はどのようにお考えにな
っていますか。

また、小笠原の島民の中には、極端な例ではありますが、「そういった民兵がもし上陸したら」と危惧
していた人もいたようですが、こういったことは考えられるでしょうか。

次に林正義先生に対する質問です。11月末の台湾の統一地方選挙の結果、馬英九政権は、中台
関係をこれ以上先に進められないような状況になってきたと思います。そうした中で、低支持率
にあえいでいる馬英九総統としては、今後対外関係、特に対米、対日のほうに活路を見出すの
ではないかと私自身は見ています。今後の馬英九政権の動向について、林正義先生はどのよ
うにお考えでしょうか。ありがとうございました。

石川薫（議長） 門間先生、ありがとうございました。

それでは、山田先生からお願いします。

山田吉彦 中国における民兵という位置づけですね。民兵という、実際にほんとうの漁師である。けれど、指示は別のところから出ている。民兵という言葉は、私は使いません。指示が出ているのは別のところであっても、あくまでも漁民が動いているという形を取っていると思います。それぐらい当然クレバーに動いている。

ただし、私、船を1個1個見ていきますと、明らかに古い漁船に対して、日本製の高価なレーダーがついている船が数隻に1隻あらわれてくる。さらに、通常漁船が使わない高度なレーダーを積んでいるものが何隻かに1隻いる。通常、このタイプのレーダーを使っているのは、中国では中国海警局ということから考えると、指示は別のところから出ていて動いている可能性は高いと思います。

ただ、民兵という言葉が適切かという、あくまでも漁民が動いているという形を取っていると思います。

石川薫（議長） 山田先生、ありがとうございました。

林先生、ご質問にお答えいただけますか。

林正義 ご質問ありがとうございました。門間先生、台湾のこの統一選挙の話ですけれども、その結果として大敗を喫したということで、これからも困難が待っている。7カ月後には2人の総統候補が出てくることになります。現在、国民党の委員長を辞任しています。ということは、国民党の新しい委員長が1月に選出されることになります。この過去1年の間、馬総統、馬委員長は、あらゆる機会を使って、習近平氏に対してAPECなどでコンタクトを取ろうとしてきました。そんな中で、この2人が北京、またはそれ以外のところで、中国以外のところで会う可能性は、これ以上はないと思います。

台湾の国内の情勢を見ていますと、KMTもほぼ破たんしている。特にその選挙の後は破たん状態にあるということで、1年後、例えば、2016年の1月に、台湾の総選挙が行われるわけです。アメリカも中国もよく聞かれる質問、特にアメリカの省庁の人に聞かれることですが、誰がDPPのナショナル・セキュリティ・アドバイザーになるのかということですが、そういうことを聞かれるということは、もしかしたらDPPが台湾の政権に返り咲く可能性があると思われているということではないかと思います。けれども、習近平国家主席は、ほかのこれまでのリーダーとは全く違います。国家主席になったときに、台湾の問題というのは、特に問題となっていなかったわけです。けれども、2016年の段階で、何らかの危機、または緊張関係が出てくるかもしれません。もし、そのDPPが政権に返り咲いた場合ですね。そうなりますと、2008年の状況に立ち戻ることがあるかもしれません。けれども、かつてのDPPの総統もリスクを計算して、何らか工夫して92年の同意がありましたけれども、それに戻るかもしれません。

つまり、DPPは92年の同意は支持しないけれども、ただ、DPPはアメリカの政府から学んで、そしてどのような形でこの1つの中国政策の問題を解決するのかということを考えるかもしれません。KMT、中国共産党の間には、92年の同意というのがあるわけです。92年同意のことを公に認知せずとも、対応する可能性があるということです。

石川薫（議長） どうぞ。

ロマン・マリセフ（駐日ロシア大使館アタッシェ） 最近のアジア太平洋地域の出来事について非常に示唆に富むご発表をいただき、ありがとうございました。マリセフ・ロマンと申しまして、駐日ロシア大使館のものです。外務担当ということですが、私が興味を持っておりますのは、ミアシャイマー先生の次についてのご意見であります。

最近のマスコミの報道によりますと、日本の意図としては、可能性としてある日、近い将来に主導的な役割を取って、アジア太平洋地域において安全保障メカニズム、アーキテクチャーをつくるのではないかと。その中で、ASEAN、またはEAS、東アジアサミットが中心的な役割を果たすでしょう。

私の質問ですが、ご評価をどうなさるか。すなわち、安全保障のメカニズムをアジア太平洋地域に構築

することに関して、日本の主導的な役割を取る確率はどのぐらいあるのでしょうか。すでに日本がASEANの諸国から、嫌中のサークルをつくろうとしているようです。これは私にとっては、議論を呼ぶことです。なぜなら、ASEANの諸国は、緊密に中国との経済的なつながりがあるわけで、あまり中国に盾突きたくないと思っているでしょう。

また、先ほどもお話が出ましたが、中国主導型のメカニズムというものも最近いろいろできています。私は間違っているかもしれないのですが、こういったすべてのことを考え合わせますと、いろいろな障壁が日本にはあるのではないかと思います。要するに、日本はこれから主導的な、機関車的な役割をアジア太平洋地域で果たせるのか、または安全保障に関してどれほど貢献できるのか、ということについてご意見を伺いたいです。ありがとうございます。

それから、また、前のフォーリン・アフェアーズ誌にリアリスティックなウクライナ危機の記述をありがとうございました。

石川薫（議長） マリセフさん、ありがとうございました。

それでは、ミアシャイマー先生、どうぞ。

ジョン・ミアシャイマー 思いますに、日本は非常に重要な役割を対中で果たすことになると思います。中国がこれからも台頭し続けるということが前提です。日本は、大きな役割を果たすことになるでしょう。日本が主導的な役割にはならないと思います。2つ理由があります。なぜかと言いますと、「歴史」です。この地域における歴史の問題。日本自身、あまりにも前に出たくない。韓国は、先ほども話に出ましたが、日本があまりにも前にしゃしゃり出てくるのをよしとしないということもありますので、「歴史的な観点から」というのが第1点です。日本は主導的な役割を果たさないだろうと思うわけです。

2番目の理由として申し上げられるのは、米国が主導的な役割を果たすだろうと思うからです。日本そのものは、大きさを考えましても、規模を考えても中国を封じ込めるのははるかに及びません。米国は非常に大きいし、パワーも持っているので、米国が深く封じ込めのプロセスに関与しなければ、プロセスはうまくいきません。米国が関与すれば、アメリカとしては自分が主役になるでしょう。米国が日本に主役を渡すことはないと思います。日本は、完璧な形でアメリカが主導的役割をして、重量上げをしてくれることを喜ぶと思います。日本としては、これは賢明だと思うので。発表の中でも申しましたが、唯一、可能性として何か間違いが起こるとすれば、米国が信頼できる同盟国でないと日本が見てしまうと、日本がみずから何か行為をするかもしれないということでもあります。みずからが行為をしないと、日本の場合ですけれども、日本の人口はアメリカに比べて少ないし、中国に比べても少ないので、バランスを取る連合を、日本が主導的な役割を果たしてやるということは考えにくいと思います。

さて、バランスを取る連合体ができたとしましょう。そして、いろいろなコメント、例えば、デビッド・ウォルトンさんの話にもありました日豪関係が改善したという話を聞きましたし、グーグルで日本とインドの関係を検索すれば、皆さん、たくさんの数のリンクが出てくるでしょう。日印関係、協力関係がどんどん増えているということもわかるでしょう。

しかし、非常に明確なのは、バランスを取る連合体というときに、アジアにおいては、地理的にそれが

分かれているかということです。非常に大きな地域で、お互い離れたところの国が連合に入っているわけです。インドと日本。お互いに助け合う。非常に離れているのにどうやって助け合うかという問題があります。こういった状況下では、非常に力を投射する能力を持っているアメリカみたいな国がいて、グローバルなベースを、ネットワークが持っている国がいる。これは理想的なポジションですね。コーディネーターとして。バランスを取るコーリッションのコーディネーターは米国が一番適役だと。日本はまだはるかに全然そこには及ばないというところだと思います。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、ありがとうございます。

どうぞ、鈴木様。

鈴木美勝（時事通信解説委員兼「外交」編集長） ありがとうございます。時事通信で解説委員をしている鈴木でございます。私が編集長をしている「外交」の5月号に、シカゴ支局が行ったミアシャイマー先生のインタビューを掲載させていただきました。その節はありがとうございました。

質問ですが、朝鮮半島に関係してです。先ほども出ました韓国の関係で、特に中国との関係を今どう見ていらっしゃるか、その認識についてお伺いしたいのですが。韓国が経済次元のことばかりでなく中国に傾斜し過ぎているという懸念は日本にもアメリカにもあると思うのですが、今後、韓国が、アメリカも含めた圧力によって修正されるのか。それとも、今、韓国が中国との関係で進めている外交というのは、経済関係は別にして、それほど本気ではないのかという点についてどのように見ていらっしゃるか。それをミアシャイマー先生とデビッド・ウォルトン先生にお伺いしたいと思います。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、どうぞ。

ジョン・ミアシャイマー 伊藤先生もコメントの中でおっしゃったとおりですが、アジアの状況を見ますと明らかなのは、どの国もほぼすべて非常に強力な経済的な理由を持って中国に近づくを得ない。安全保障上の問題、理由で中国には警戒をします。それで米国に近づくということですが、日本のような国、韓国のような国、オーストラリアの国は、2つの異なる方向に引っ張られるわけです。経済はこっち側に引っ張られる。安全保障では反対側に引っ張られるという板挟みにあるわけです。台湾でも同じだと思いますが、韓国で今起こっていることを見る限り、状況としては、かなりの経済的な関係が中国とある。そして、非常に強力なインセンティブがあるので、中国にいい顔をするということです。良好な関係を中国と持つ。そのことによって経済的な関係を中国と深めると、韓国の経済成長に資するようにしたいということだと思います。

ただ、自問自答すべきは、韓国に関して、ほかの国に関しても言えることですが、何かと言えば、時間がたつと、いかに韓国はみずからの安全保障状況をどうとらえるようになるかということです。私が韓国について言えることは、オーストラリア、その他の国についても言えることですが、米国と命運をともにするのではないかと思うわけです。米国は、安全保障の観点から言うと、当然の帰結としての同盟国です。中国の安全保障を見ると、これは重大な脅威です。中国はあまりにも大きい。あまりにもパワーがある。そして、地域の覇権国になりたいと思っているのが中国です。韓国の観点から言うと、これは全く受け入れることができない。韓国は、安全保障に関しては米国と命運をともにするでありましょう。そ

うはいっても、これは非常に重要な点でありまして、私はだからといって韓国、その他の国、どこでもいいですけども、米国と安全保障で命運をとにもするとしても、だからといって中国との貿易はやめないと思うわけです。ここが重要な違いです。どちらかを取る。二者択一ではないということです。

1つの例として言えるのは、ヨーロッパの状況、第一次大戦前のヨーロッパを見てみましょう。かなり経済的な交流がすべてヨーロッパの列強の中にあったわけですけども、これらがお互いに戦争をし始めたわけですね。三国同盟があったし、英国、フランス、ロシアの三国協商があったわけですね。ドイツ、オーストリア、ハンガリー、イタリアとこの2つの陣営が戦ったわけでありまして。経済的な交流はあったのに、安全保障の競争はたくさんあったということです。

ですから、その後、危機が起きて、第一次世界大戦に至ったということです。ですから、経済の面で見ると、韓国はやはり中国と友好的な関係を築く。しかしながら、安全保障のほうを見ると、中国、日本、オーストラリアと、同じようにアメリカのほうに傾斜していくと思います。

石川薫（議長） ミアシャイマー先生、ありがとうございました。

それでは、ウォルトン先生、いかがでしょうか。

デビッド・ウォルトン ありがとうございます。鈴木先生、ミアシャイマー先生と同じような意見です。オーストラリアは韓国と友好関係を持っています。そして、中国ともより大きな貿易関係を持っております。日本、アメリカを組み合わせたよりも大きな貿易量が中国とあるわけですね。ですけども、安全保障の面ではアメリカと連携をしている。そして、日本とも連携を深めているということです。ですから、両方を分離することはできないということです。オーストラリア政府も、また、韓国政府もそれは同じ立場だと思います。ですので、それ自体が問題だとは思われていないと思います。

プレゼンテーションでも申し上げましたけれども、オーストラリアは基本的には、アメリカと強固な関係を築いています。それ自体は問題ではありません。

もちろん、オーストラリア国内ではいろいろな議論はあります。ヒュー・ホワイトは「The China Choice」という本を書いていますけれども、その中で疑問を呈しているのが、根本的なオーストラリアの戦略的な同盟関係について考え直す必要はないのかということを行っています。また、中国にももう少し近寄ってもいいのではないかと。デュアル、つまり二重の覇権システムというものを構築して、アメリカが安全保障の、そして中国が経済の覇権を握るという構造はないのかということを行っています。オーストラリアでは、その議論は今、行われていますけれども、オーストラリアの国内では、この地域全体についてどういう状況になっていくのか。そして、オーストラリアの立ち位置は何なのかということは今、考えようとしているわけですね。そのチャイナ・チョイスというのがあるかどうか。または、そうでなければジャパン・チョイスだと思うのです。いずれはそうなると思います。オーストラリアは日本を選ぶということです。そして、アメリカとの強固な関係を維持するということになると思います。

石川薫（議長） ウォルトン先生、ありがとうございました。

それでは、高木様どうぞ。

高木清光（東アジア戦略センター代表） 東アジア戦略センターの高木と申します。

ジョン・ミアシャイマーさんにお聞きします。ジョン・ミアシャイマーさんにお聞きします。先生のリアリストの観点から、パワーつまり経済力や軍事力を中心に分析し、地政学的観点を前面に出しております。

他の要因、例えば文化や政治体制の違い等を分析の中に取り入れる必要はないのでしょうか。

また、権威主義体制として台頭した中国は経済力、軍事力を急速に強めて米国の覇権に挑戦しようとしています。このグローバル経済の中で中国の経済が膨張し他国との連携を強めています。中国は政左経右と言われる政治と経済を分けて運営しています。米国は権威主義の国とどのように折り合いをつけ、新しいシステムの構築に至るのでしょうか。

ジョン・ミアシャイマー ありがとうございます。非常にいい質問、ありがとうございます。ほんとうに私はリアリストなのです。ご存じのように、構造的なリアリストなのです。それは何かというと、私は私の議論を構築する中で、文化とか国内政治とか、そういったところには焦点を当てないのです。ですから、中国はアジアを支配するというときには、それは中国の文化とは全く関係がありません。日本がアジアを支配しようとするかどうかということについても、もしそういったとしても、日本の文化とか、または内政とは関係ありません。アメリカ、ドイツ、ロシア、中国、日本。とにかくどんな国であっても、その地域で支配をするであろうということです。

アジアの話ですけれども、私はアジアの人たちの声を聞いたことがあります。非常にそれは国際政治を欧米的に見た見方だと。アジアは違う振る舞いをするのだと言われたことがあります。中国の場合、中国には儒教的な文化があるのだと。その儒教というのは、平和的なイデオロギーであると。中国は歴史的にも平和的な国家であった。これは中核に儒教があるからだ。これからはトラブルは起こしません、儒教国家だからと主張するのを聞いたことがあります。

それを私は違う、間違っていると思うのです。私は、あるところで書いたことがあるのですが、中国の、または台湾の大学院の学生がこのことを論文で書いたこともあるのですけれども、これは歴史的な事実を見ても、そうではない私は思っているのです。中国の人たちは、非常にリアリスティックである。世界で最もリアリスティックな人たちだと思います。中国に私が行きますと、私の話をするときに、私と同じような人たちのところに來られてよかったと言うのです。私はもちろん、中国語はしゃべりませんし、私にとって中国語というのは全くわかりません。完全なアメリカ人ですから。でも、なぜそういうふうに言うかということ、中国はリアリストがほとんどだからです。日本は全く違います。

日本はアメリカと非常に似ているのです。日本は、歴史的にもリアリスト、リアリズム、あまり好きではない国ですよ。アメリカもそうです。中国はそうではないわけです。ですから、この文化というのは、中国のケースではあまり関係ないと思うのです。日本のケースでは、中国の人が明治維新後から1945年について日本のことを不満として言うのが、欧米と同じではないかと日本のことを言っていたわけですね。それは、文化と国内政治はあまり関係なかったということです。もちろん、周辺のところで重要だったかもしれませんが、構造的なところではある特定の国がどのように振る舞うかということとは関係ないわけですね。中国対日本であろうと、ドイツ対アメリカであろうと、どこの国であろうと、国内

の文化というのは国としての振る舞いには関係ないと思うのです。ですから、そのところは、私はあまり議論しません。もちろん、残念ながら私と意見を一にしない人がいることももちろん確かなのですけれども。

石川薫（議長） 先生、申しわけありません。時間が来てしまいましたので、よろしいですか。

それでは、もしお差し支えなければ、ここで10分間休憩を取りたいと存じます。

次のセッションは3時55分から始めたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

（休 憩）

4. セッションⅡ「中国の将来と日本」

渡辺 蘭（司会） それでは、定刻を回りましたので、セッションⅡ「中国の将来と日本」を始めます。このセッションは、伊藤剛日本国際フォーラム上席研究員・明治大学教授に、議長をお願いしておりますので、ここからは伊藤先生にマイクをお渡ししたいと思います。

伊藤 剛（議長） 議長をかわりまして、明治大学の伊藤でございます。私がこの第Ⅱセッション「中国の将来と日本」というタイトルのセッションの司会をいたします。

今日のこのシンポジウムの一番の目玉は、シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー先生であります。ジョン・ミアシャイマー先生とは、1年ぐらい前の国際会議で出会いまして、“I have never been to Japan.”と言われて、最初の私の反応は「ほんとうか」というもので、「だったら、私が招きますよ」と、招聘をした次第でございます。

第Ⅱセッションは、「中国の将来と日本」であります。第Ⅰセッションで、ミアシャイマー先生は、中国があまり強くならないほうが日本にとって好ましいのではないかとおっしゃったわけですが、実際には中国が経済成長することはある意味で避けられないことではないかとも思います。加えて、私がいつもいろいろな方々に申し上げることがあります。中国が万が一民主主義になったら、日本の強みは一つなくなるかもしれないということです。そんなことを背景に、中国の将来と日本に関して討議を進めることができればと思います。

本セッションでは、門間防衛研究所主任研究官、そして時先生のレジュメをお配りいたしました資料の中に挟んでおきましたので、ごらんくだされば幸いです。そして早稲田大学現代中国研究所招聘研究員の弓野先生、シンガポールから南洋理工大学のフー・ティアン・ブーン先生と3人に登場いただきます。早速、1人10分を基本といたしまして、門間先生をお願いしたいと思います。

では、よろしくお願いいたします。

報告A：中国の将来と日本

門間 理良（防衛研究所主任研究官） ご紹介にあずかりました、防衛省防衛研究所の門間でございます。最初にお断わり申し上げますけれども、私のこれからの発言は完全に個人のもので、防衛省並びに防衛研究所の意見を代表するものではございません。

「中国の将来と日本」というタイトルだけいただいたので、今後どのように中国が発展していくのか、

あるいはどこかで引っかかるのか。それに対して日本がどのような状況になるのか。基本的に中国がどのようなになっていくのかということを、箇条書きしたのが、会議資料の部分でございます。（本報告書、78ページ参照）かいつまんで私の見解を申し上げますと、以下のとおりです。

先ほど来の議論にも出てきましたが、中国は国際関係の現状変更を志向している。これは、これまでの動きからしてほぼ間違いないのではないかと、私は考えております。最近よく言われている「中華民族の偉大な復興」は、実は趙紫陽のころから出てきています。それから「中国の夢」や、「強軍の夢」もしくは「富国強軍」ですね、国を富ませて軍を強くするという、少し古臭いスローガンです。このようなものにも、現状を変更していこうという中国の意欲があらわれているのではないかと、私は見ております。

そういう意欲を支えるのは、当然、経済成長になるわけです。近年、ここ20年ぐらいですけれども、中国は年率で言うと10%以上の経済成長率を遂げてきましたが、ここところはそれが下がってきたということで、年率で言うと7.5%程度で、今後は7%程度、それでも高いぐらいですが、こういった成長率で経済成長を中国は続けていくだろうと思います。その中で、中国は少なくとも数年間はまだまだ余裕がございますので、国力を伸張させるとともに、軍事力も増大させていくだろうとは思いますが。ただ、その後は経済成長率が鈍化していくとともに一人っ子政策が長く続いた影響で、高齢人口が増加して、中国政府は社会保障費にも対処しなければならなくなると思います。

一方、中国は国際関係としては、まだ完全にアメリカを凌駕するような力をアジアでは持っておりませんので、現状ではアメリカとの決定的な対立は避けたいと思っているでしょう。ただ、そうは言いながらも、自分たちの力を見せたいという思いの表れが、オバマ大統領との会見の中で使われた「新型大国関係」という言葉だと思います。「新型大国関係」につきましては、ロシアとの間でも使われています。ロシアとは、とりあえず表面的には仲のいい関係、戦略的パートナーシップ関係ですけれども、両国の関係もなかなか微妙で潜在的な緊張関係があります。こういった中で、アメリカ、ロシアという大国と、何とかうまく、実力を完全につけるまではやっていこうと、中国は考えているだろうと思います。

ただ、うまくはやっていきたいとは思う一方で、周辺の国に対してはどうかということになってくる。中国は日本との間に尖閣という問題があると、彼らは主張しています。それから、南シナ海でも領有権の主張と強烈的な行動という形で、その意欲、自分たちが「核心的利益」だと思ふところは必ず守るという態勢というか、対応をとっています。「核心的利益」云々に関しては、南シナ海、東シナ海についてあまり明示していない。中国は、チベット、新疆ウイグル自治区、それから台湾については、「核心的利益」と明言していますが、南シナ海や東シナ海に関しては、行動を見る限り「核心的利益」と考えつつも、まだ明言まではしていない。明言しても、すぐに取り消すという状況です。ただこれらの海は譲れないと彼らが考えているのは、間違いないと思います。

特に尖閣に関しては、中国は日本に対する圧力を絶対にやめないだろうと思います。そんな日本としては、私は、現在の経済力を少なくとも維持していく必要はあると思います。経済力が弱っていくと、なかなか安全保障的にも厳しくなっていくだろうと思います。それとともに、先ほど山田先生が言及されましたが、日本も法律整備を進める必要がある。グレーゾーンでどのように行動したらいいかわからない

というところがないように、すき間を埋めていく作業が必要だと思います。

それから、中国が台湾に対してどうするか。鄧小平以来、基本方針は変わっておりません。「平和統一」、「一国二制度」です。特に、胡錦濤政権よりも習近平政権のほうが、台湾問題の解決に対しては積極的なように見えます。馬英九総統もそれに応える形で、積極的な中台関係を樹立していこうとしていたようですが、先ほど私が質問したように、統一地方選挙で国民党は非常に打撃を受けた結果、中台関係を今後は進めることはできないでしょう。また、香港のオキュパイ・セントラルの動きを台湾の人たちもよく見ていたと思います。台湾の人たちも、あれを見て、一国二制度を50年間続けますと言っていた中国の話は、なかなか信じられないなという思いが強くなったのではないかと見ています。

あとは、中国海軍ですね。「強軍の夢」をどのように実現していくかですが、おそらく2030年ごろまでには、新たに空母2個機動部隊ぐらいはつくるだろうと思います。ただ空母機動部隊をつくったからといって、アメリカ軍に対抗できるだけの能力を中国海軍が備えるかということに関しては、私は甚だ疑問に思っております。端的に言って、2030年の段階でも、中国海軍はアメリカ海軍に西太平洋で対抗できないでしょう。ただ軍力は相対的なものですから、中国の空母攻撃群は、少なくとも南シナ海においては大きな圧力として作用するのではないかと。ベトナムやフィリピン、マレーシアなどに対して脅威を与えるだろうと思います。当然、台湾に対しても圧力になると思います。

中国国内の状況ですけれども、今、環境汚染が非常に進行していますね。私も北京に行くと大気汚染のひどさを実感いたします。これはなかなか効果的な解決は見えないだろう。今後、どれだけ環境保全にお金をかけていけるかという問題ですが、どうなるのか、まだわからない。それから、国内的には、新疆ウイグル自治区を中心に少数民族の暴動も頻発しています。一方で、中国高官、共産党幹部の汚職は、なかなか根絶できないでしょう。中国は一党独裁体制ですから、共産党の幹部が悪いことをやってもなかなか捕まえられません。集団の抗議行動等多発しており、大きな流れで言えば、社会治安は悪化するだろうと思います。

そういった流れの中で、中国共産党の統治の正当性に対する疑問は高まっていくとともに、共産党政権に対する信任はどんどん薄れていく傾向にあるだろう。そして中国の社会はますます不安定になっていくのではないのでしょうか。でも、中国共産党としては何とか共産党政権を維持したい。そのために社会の安定を望む。そうしたときに共産党が最終的に頼っていくのは、人民解放軍、武装警察、民兵、それから一般の警察ですね。こういったものに対しての依頼度を高めていくのではないかと。

これが、私のざっくりとした見立てということになります。あとはいろいろ皆様から質問をいただく中で、回答できればと考えております。ありがとうございました。（拍手）

伊藤剛（議長） 門間先生、ありがとうございました。

ほんとうに大変包括的な話でありまして、地域的にはアメリカから始まり、ロシア、台湾、香港をカバーし、テーマとしては領土、海洋、安保、腐敗問題、社会不安と、非常に広範に現在中国が抱えているいろいろな問題を網羅的に話してくださいました。ありがとうございました。

本来なら、ここでぜひ質問や、何か言いたいことはございますかと聞きたいところですが、次に行きま

しょう。次に弓野先生でして、早稲田大学の現代中国研究所で研究員を務めておられまして、特に中国の政軍関係に詳しいことで著名であります。

では、弓野先生、お願いいたします。

報告B：経済的誘惑と政治アイデンティティの間のジレンマ 私たちはポスト「中国崛起（Rising China）」時代にいかに向き合うか

弓野正宏（早稲田大学現代中国研究所昌平研究員） 弓野でございます。今回のこのシンポジウムに当たりまして、ミアシャイマー先生のおっしゃったことを、そのまま、非常に感銘を受けたのですが同じことを言うと私の存在意義もないし、また今の門間先生のコメントを聞きまして、非常に同意することばかりでありまして、ほとんど同じなのですが、違うような側面から言ってみたいと思います。特にミアシャイマー先生の最後の結論の部分でございますが、日本にとって中国の台頭がないほうがいいという話で、ただ台頭しつつある中でどのような立場をとるかという話があったと思いますが、私は中国が台頭する時代はそろそろ陰が見えてきたと。今の門間先生のお話に近いのですが、ただ、だからと言ってそれが日本にとっていいことなのかというと、実はそうではなくて、中国は依然として同じような認識を持っている。大国としての認識を持っている。そしてそれがこれから伸びていくという上昇志向をまだ持っている。そういう認識に、国内的ないろいろな問題と対外的な行動との間で大きなギャップがあるということで、これが非常に危ないというか、日本にとってこれにどう対応するかが問われるのではないかと考えているわけです。

今回のシンポジウムに当たりまして、現在の中国、特に習近平政権以来の中国との関係についてのポイントを考えたのですが、その中で、政治と経済との間でどのように折り合いをつけるかということが、1つのポイントとして問われていると思うわけです。伊藤剛先生は、これについて「政治と経済のねじれ」と呼ばれましたけれども、特に日本にとってこの問題は非常に鋭く問われていると思います。もちろん、先ほどウォルトン先生は、オーストラリアもそのようなジレンマがあるとおっしゃっていましたが、チャイナ・ギャップ、少し立場が違うということですね。特に日本ではかつて日中関係は「政冷経熱」と言われました。つまり政治は冷たいけれども、経済は熱いということですね。ところが、尖閣問題や靖国問題が起きると、「政冷経冷」という状態になってしまった。つまり、政治と経済がリンクしてしまったということです。日本にとっては、このリンクをさせないようなバランスのとり方が今後問われていくということだと思います。

こうしたジレンマを考える上で、ミアシャイマー先生の『大国政治の悲劇』を再び読み直してみますと、その鋭さと先見性は非常に参考になると思います。特に「中国は平和的に台頭できるか？」という章をつけ加えられておりますから、非常に参考になるわけですが、ただ、これを予測した先生の見方が書かれた当初よりも、現実味を帯びているのではないかと。つまり、この一、二年で、先生の予測を超えるスピード

で力を増強させて、外交的にも軍事的にもプレゼンスを誇示しつつあるのではないかと見えるわけです。そう考えると、先生の指摘はもしかしたら少し遠慮がちだったのかもしれないとさえも思えるわけですが、それは習近平政権になって、胡錦濤政権よりもよりアグレッシブな外交をとり、安全保障のスタンスをとっているように見えるということです。中国は「中国の夢」と同時に「強軍の夢」というものを主張しています。こうしたブックレット、解説本も出されているのですが、そうした形で軍は演習を頻繁に行い、遠洋航海で軍事プレゼンスを示している。それで、どう考えればいいかということですが、先生が改訂版で記された文章から得た示唆と、私なりに噛み砕いて考えるとどうかということ、少しポイントで提起したいと思います。

1つは、先ほど言いましたように、中国台頭の時代はそろそろ曲がり角に来ているのではないかと。終わりを迎えているかもしれないということです。2番目に、そうした中で中国のより脆弱な超大国としての性質がより突出化しつつあるのではないかとということ、そしてもう1つは、中国の認識、アイデンティティとも関係しますが、前近代的な時代観を持っているという点でございます。1番目のポイントですが、先般のAPECにおいて「大国の時代」とか、「世界の中心の中の中国」とか、「アメリカと中国の二大超大国」「新型の大国関係」と自分では言っていますけれども、G2と言われたりしていますが、それは、私はかなりこれまではそうだったのかもしれないという気はしています。台頭の時代は江沢民から胡錦濤政権の時期だったということです。私は1997年から2005年まで中国で勉強したり働いたりしていたわけですが、この時期は非常に台頭している時期だったのですが、それと今では全然フェーズが違う段階に入ってしまったのではないかと感じるわけです。対外的にはこのときには比較的まだ穏健だったのではないかと。才能を隠して控えめに振る舞うというような、「韜光養晦」と言いますが、こうした姿勢を常にアピールしていた。ところが、「平和発展の時代」とか「平和的台頭」、「戦略的機会の時期」というような言葉も外交の場では強調していたわけですが、こうした言い方はもはやあまり影を潜めつつあるわけですね。それではなくて、最近の習近平政権で言っているのは、「強軍の夢」であるとか、「中華民族の偉大な復興」と、ナショナリズムに訴えるようなことを言っている。これは中国がよりアグレッシブになりつつあると、周辺諸国、日本をはじめベトナム、フィリピンの反発を招く時代になっているということです。

ミアシャイマー先生は、その本の中で、例えば周辺国がどのようなスタンスをとるかということを言っています。1つは勝ち馬に乗る。「バンドワゴン」のスタンス、あるいはアメリカとともにカウンターバランスをとるかという選択肢を示されているわけですが、これまでは比較的中国が穏健であったために、中国との協力を進め、勝ち馬に乗ってきた側面が強いかもしれません。ところが、中国の発展が鈍るまさにこの段階に来て、周辺国がアメリカなどと一緒にバランスにかじを取る方向も、可能性が高まってきているのではないかと。皮肉なことに中国が台頭する絶頂期ではなくて、経済発展が鈍りつつある中での状況だということです。

これは2番目のポイントにも関係するわけですが、その中で中国は脆弱な超大国としての性質がより突出化しつつあることだと思うのです。スーザン・シャーク先生がこうした題の本を書きましたけれ

ども、これはまだ高度成長している段階であって、最近ではGDPの成長率7.5%も切る状況になった、先ほど門間先生の話もありました。国内矛盾もいっぱい噴出してくるようになりました。こうした問題があるにもかかわらず、まだ一党支配を堅持しなければいけない、しようとしているということで、警察力や軍事力を強化することに必死なのだという事です。

こうした中で危機感が高まっており、警察力に訴えているわけですが、先週末、環球時報という中国の新聞のシンポジウムが行われて、ここでおもしろい議論がありました。それは誰が中国を転覆させるかというグロテスクな議論だったのですが、その中で、將軍たちは外部勢力の脅威を強調したわけです。ところが、一人の大学教員が、そうではなくて国内の汚職官僚のほうが深刻な問題なのだと指摘をしたということで、激しい議論が繰り広げられたのです。これはその中国が直面する危機を象徴するエピソードですが、こうした中で、中国はむしろ国内的な内需の拡大ではなくて、もはや対外的に打って出て経済発展をしようという方向性をとるようになってきている。例えばマルチな関係で、BRICSや上海協力機構という場での影響力を示したり、先ほどのアジアインフラ投資銀行の設立を通じた、新しいような国際秩序をつくろうという動きが見られるようになってきた。つまりこうした対外的な強硬な姿勢や積極的な姿勢と、対内的な危機という状況がマッチしないような状況が発生しつつあるということだと思います。

こうした中で中国が前近代的な考え方を持っているという話は何かといいますと、まさに明日ですが、12月13日、南京大虐殺犠牲者を追悼する記念日が法律で制定されて、多分大々的なイベントをやると思いますが、これは何を意味するかというと、中国はこれまで一度として、統一国家としてネーションステートという形で国家統合をしたことがない。その意味では、中国にとっては前近代的な考え方をずっと持ち続けている。つまり、国家統合さえも成し遂げたことがないので、ずっとこれが「民族の夢」、「中華民族の偉大な復興」という目標になっているということです。ところがこのような時代観を持って、パワーに訴えて力を増強させようとする習近平政権の中国に対しては、周辺諸国は違和感を持ち、そしてある種アメリカとの関係を強化するようになっていく可能性が最近出てきたのではないと思うわけです。

そうした中で、日本にとっては、先ほど佐藤孝一先生がおっしゃったように、踏ん張らなくてはいけないということなのですが、また原点に戻って普遍的な価値の重要性を強調して、中国国内のそうしたリベラルなグループとの連携を強めること、そして市民意識が高まりつつある中で、その普遍的価値を強調する。民主国家の間で、戦争する可能性が低いという考え方がありますけれども、中国のこうした民主的な方向性を促進する、あるいは支援する、協力することで、衝突の可能性も下げ、そして協力関係を進めることが重要なのではないかと考えているわけでございます。

清聴をありがとうございました。(拍手)

伊藤剛（議長） 弓野先生、ありがとうございました。

ポスト中国崛起の時代と言いますから、要するに経済成長した中国というのは過ぎ去ったものであるということを背景にお話をいただきました。そうすると、「むき出しの力」に対する「むき出しの力」という軍事的な話ではなくて、もう少しソフトで巧妙な戦略、あるいは対処法が必要ではないかということも、見えてきたのではないかと思います。

それでは、次に、シンガポールの南洋理工大学のフー・ティアン・ブーン先生にお願いしたいと思います。では、よろしくお願いします。

報告 C：柔軟な力の誇示—中国の地域政策

フー・ティアン・ブーン（南洋理工大学准教授） まず、御礼を申し上げます。伊藤先生、また今回、グローバル・フォーラム、私はこのすばらしいシンポジウムに参加する機会をいただきまして、大変うれしく思っております。どうもありがとうございました。私はシンガポール人ですが、シンガポール政府を代表しているとは思いません。私の今からのお話は私見であることを冒頭に申し上げておきます。それから、私は少し風邪をひいておりまして、咳が出るもので、数日前、北京にいたので、もしかしたら大気汚染が原因だったかもしれませんが、咳をお許してください。

私のペーパー（本報告書、70ページ参照）は、中国のアサーティブネス、高圧的な態度とか自己主張といったものをとにかく理解しようということを書いております。これは何名かの学者、一番有名な方はアラステア・イアン・ジョンストン氏、非常に興味深い、インターナショナル・セキュリティという本に書いてあるのですが、彼によりますと、中国のアサーティブネスは非常に問題であると。しかしながら中国の海洋覇権などでは少し彼は保守的に書いているのですが、どちらにしても、この話も私は取り上げるとは思いますが、これはまだ生まれたばかりの学問だということです。

2つの重要な点を指摘しておかなければなりません。まずこのアサーティブネスという考え方そのものに関しては、一致した定義がまだないということです。国際関係でも、または外交に関するさまざまな文献を見ても、このアサーティブネスは明確な定義がないこと、これは私としては専制政治といいますか、非常に高圧的な態度、つまり、あなたがどこに立つか、どこに座るかによるのだということで、ある程度、主観性がこのコンセプトには入ってくると思います。例えば中国人の人たちに話をすれば、彼らは前よりもっと高圧的になったとは思っていないと思います。そうではなくて、自分たちが自信を持っているだけと言うでしょう。でもフィリピン人やベトナム人に聞いてみれば、中国の最近の外交のアサーティブネスは、全く違う感じ方をしているでしょう。

最近この中国の地域政策や戦略を見てみますと、中国からのシグナルはいろいろと複数のものが出てきます。例えば非常に強力に海洋権益を主張したかと思うと、李克強とか習近平氏は、アジア各地域でいろいろな国を回って、非常に平和的な外交を展開し、ローンもどんどんと提供しているという、いろいろなシグナルが出ているわけです。中国のアジア政策は、フレキシブル・アサーティブネスという考え方からいったほうが良いと思います。つまり彼らの高圧的な態度は一つではないということです。確かに高圧的ではあるけれども、選択的に高圧的になっているわけです。

ここには2つのタイプがあります。1つは、どうしても妥協できないもの、彼らが「核心的利益」と呼んでいるようなものです。それからもう1つ、もっと交渉可能で柔軟的なもの、これは非核心的な利益に

関するものです。中国のことわざに、「かたいものはさらにかたく、やわらかいものはもっとやわらかく」という考え方があります。ですから、こういった高圧的なやり方は、その場合によって変わっていくわけですね。これはコストもかかるかわりに、しかしながらベネフィットも増えるということになります。それから非常に洗練された中国のアプローチということができるでしょう。

次に、中国は「核心的利益」に関しては非常に強硬に出るということですが、では、核心的というのは一体どの何を意味しているのでしょうか。それは国益として決して妥協できないもの、または交渉できないものです。基本的に中国が、戦力を使っても、軍事を使ってもやるであろうということ、別に軍事を使うと私は言うてはいませんが、使っても守ろうとするタイプのものです。最後の手段になるのでしょうか、そうしてまでも守ろうとするものが「核心的」というわけです。中国のペーパーによりますと、判断を誤らないように、そして紛争が起こらないようにするために、「核心的利益」を同定しているのだと言っています。より明確にレッドラインを強調しております。そして、このような紛争が起きないように、わざわざこれを明記しているのだということです。これらの利益が失われないように、そしてまた一般の人たちの意識がどんどん高まっている。例えば彼らの領土権益や領海権益などに関する一般の人たちの意識が高まっているために、国民に向かって弱い政府に見えるのはいけないということで、「核心的」というものが決まっているようです。

続いて、戴秉国氏は、もう国務委員ではありませんが、彼は中国の外務大臣よりももっと高い地位にいて、外交に関しては、首相の次に彼が中心の立場であったと言っていると思うのですが、戴秉国氏は、特に台湾に関してこのようなことを言っていました。あの当時、中国に対していろいろな独立運動が始まっていたので、中国の外交の文書にもいろいろな言葉が出ていた時代です。「核心的利益」という言葉がそのときに出てきたわけですが、2009年7月には、戴秉国氏が、もっと具体的に「核心的利益」がどのようなものかを示しています。これはハイレベルな中・米における高官の会議の中で出てきたのですが、中国の性格を持った社会主義、それから国家主権と国土、さらにまた持続可能な経済、そして社会発展といったものが「核心的利益」だと彼は言っている。これもまたかなり曖昧なものではありますが、中国が共産主義として、共産党がこれからもずっと北京で繁栄し続けることができるためのものが「核心的利益」になるわけです。この考え方と言うと、民主主義になろうとすると、「核心的利益」に反することになります。それから領土などもそうです。持続可能な経済・社会発展というのも非常に大まかではありますが、これから先もずっと社会・経済が発展し続けることを意味しているわけです。これは、オフィシャルなドキュメントとか、白書などでも繰り返されています。

習近平氏、新しい政権でも同じような言葉が出てきます。中国が平和な発展をしていくかという言葉もありますが、しかし「核心的利益」となれば、決してこれを諦めることはないと言っています。習近平氏は、最近オーストラリア議会で話をする機会があったのですが、常に中国は平和的に発展していくと言うのですが、その中に中国の「核心的利益」という言葉を入れています。中国は平和的に発展するけれども、しかしながら「核心的利益」を犠牲にすることはないと言っているわけです。少しジレンマがあるのかもしれませんが。もし「核心的利益」、または彼らが考える「核心的利益」が侵された場合、中国はどうか

ということになるわけで、そうすると平和的な発展と「核心的利益」を守ることは少しジレンマがあるような気がします、そのように言われているわけです。

また主権と国土、そして台湾が、中国の「核心的利益」に2003年から2005年まで入っておりますし、それから台湾、チベット、新疆が2008年のドキュメントには「核心的利益」だとなっています。しかしながら、中国の東・南シナ海における海洋主権はどうなるのでしょうか。中国はこの地域を「核心的利益」と考えているのかということです。これが核心的な利益に関係するだろうというのは、これまでの考え方ではそうなるのですが、そうなってくると、この地域に異常に大きな問題が発生することになります。中国が極端な方策を取ってもこの主張を通すのかということになるわけです。しかしこれに関しては、これまでのところ、まだ曖昧なままです。中には、まだ議論の余地があるという人もいます。中国人の間でも、東・南シナ海の主張が「核心的利益」かどうかということに関して、イエスともノーとも誰も言っていないということで、意図的に曖昧にしてあると考えられるわけです。私が話した中国の学者は、暗黙の「核心的利益」なのだと言っていました。つまりもしこれを明確に「核心的利益」と言ってしまうと、彼らの動きとか、また戦略的にも柔軟性がなくなることになってしまうだろうと思います。しかしながら、決して否定もしていないということで、もしここで明確にしまうと、世論からの反撃も考えられるわけです。中国のリーダーにとって、これは好ましくないことだと思います。

では、今我々が考えなければならないのは、なぜ彼らのこの高圧的な態度がこんなに柔軟であるのかということです。特に世界金融危機の後、ほかの国に比べて中国のほうが、例えばアメリカとか先進諸国に比べてより早い期間で回復することができたため、中国のおごりといいますか、独善的な態度であるのかもしれませんが。これまではできなかったけれども、パワーバランスを再評価しようということになっているのかもしれない。ただ、パワーバランスの再評価そのものに関しては、私は100%合意するわけではありません。そう言う学者もいますが、私はどちらかというと交渉で使っているのだと思います。つまり、中国としては、この地域の国々がこれを受け入れるかどうかを見るために、少しずつ小出しにしているのではないかという感じがいたします。中国のドキュメントやペーパーなどを見ますと、彼らは中国のアサーティブネスは、実は国防のためであると言っているわけです。なぜならこの地域は非常に複雑化しているからということです。特にアメリカのリバランスの問題によって、中国がより高圧的になっているのだと思います。レッドラインがどこにあるのか、そして、どこまでだったら越えてはいけないレッドラインなのかということに関して、強気に出ていることになります。それから中国は非常に大きい国である。より洗練された、より手際のよい地域政策が必要になってくる。そこで柔軟性に富んだアサーティブネスということになるわけです。

台湾の問題は成功裏に管理されていると言われているようですが、ほんとうにそのとおりかどうかは、わかりません。中国の外交を考えてみますと、幾つの特徴があります。例えば台湾の経済的な統合といったようなことを言っており、中国と台湾の関係は最近よくなってきておりますが、多分台湾の選挙がもうすぐあるからだということでもあると思います。中国はこのタイプの戦略は、台湾の問題を管理していく上で成功裏につながると考えているようです。このモデルを使いながら、中国の海洋における主張の問題も取

り扱おうとしているようです。これから先の近々の未来を見てみると、中国のこの地域における経済政策は、より洗練され、より交渉の余地をもち、そしてより有益に思われるものになると考えられます。しかし、海洋についての主張においては、もう自分たちの軍事力を明らかに見せつけてやっているということがあると思います。これは私の話のまとめになるわけですが、ディスカッションのほうでまたさらに具体的にお話しできるのを楽しみにしています。(拍手)

伊藤剛（議長） フー先生、どうもありがとうございました。

なかなかおもしろい視点でありまして、パワーを対外的に見せるときに、どう見せるかという話です。中国は、一方で核心的利益を維持しつつ、対外的にそれをどうやって見せるかということが述べられていて、非常におもしろかったと思います。

早速、質疑応答に入りたいと思います。私は司会者の立場を利用して一つ質問したいと思います。中国が世界で一番強い、要するに覇権国になったと仮定します。我々はアメリカの強い状態、アメリカが覇権国であるという状態にあまりにも慣れ親しんでいるため、中国が覇権国になったときに、一体どんな国際政治が展開されるのか、つまり覇権の性質（quality of hegemony）がどのようなになるかという議論は、あまりやったことがありません。つまりアメリカの覇権には、何十年も親しんできた。中国がもしもナンバーワンになったときに、一体どういう国際政治が出現するのかという点に少しでも触れていただければいいかなと思います。それでは、オーディエンスの方々から何かご質問、あるいはご意見、コメント等があれば、ぜひこの場でいろいろ意見を聞かせていければと思います。質問の対象は、今発表されたお三方を中心に、せっかくいらしてくださっているミアシャイマー先生にもいろいろ意見を伺えればと思います。

では、坂本先生。

自由討議

坂本正弘 私の質問は、弓野先生ですが、門間先生にも関係します。私が考えますことは、中国の経済成長は確かにあなたがおっしゃるとおり、これから落ちていく、しかし2020年ぐらいまで、ある程度のものがある。しかし2020年の後は急激に落ちていく。逆に、軍事力はむしろ2020年まで、特に中国が今まで力を入れてきたASBM、ASCMなどミサイルやJ20、J30などの航空機、更に、多くの海軍兵力で60隻が増強される。従って、2020年ぐらいまではものすごく急激に中国の軍事力が増大していくと考えられる。ところが、その後はおそらく経済成長力が落ちていくし、メンテナンス・コストが高くなるので、中国の軍事力増強も2020年後はそんな強くないという感じを持っています。ただし、中国首脳部はこのことはわかっていると思います。そして、むしろ自分の力のある間に、何かいろいろなことをやっておきたいという衝動に駆られるのではないかと危惧しているのですが、その点はどのようにお考えでしょうか。

それから中国との紛争ですけれども、戦後4回、中国は戦争をやりました。ところが全部、部分戦争で

す。日本はかつて、生きるか死ぬかの戦争ばかりしてきたのですが、中国はそういう戦争をやりません。孫子の兵法がこれを教えていると思うのですが、やるかどうかはわかりませんが、何かそういう部分戦争というものにどのように備えたらいいのか。あるいはこれは門間先生の領域かもしれません。

以上です。

伊藤剛（議長） ありがとうございました。

まとめるか、1個ずつやるかは状況を見て判断しようと思いますが、では、湯下先生。

湯下博之（民間外交推進協会専務理事） 民間外交推進協会専務理事の湯下と申します。外務省のOBでございます。

中国の台頭自体はもう避けることはできないことだと思いますが、ただ伊藤先生がおっしゃったように、世界でナンバーワンになるのかというと、それはそうかなと思うのですが、いずれにしろ二極なり、それなりになっていくことはあると思います。それが困ったことかどうかというと、必ずしもそうとは言い切れないだろうと思いますし、それからこれまでの中国の言ってみれば台頭努力は、ある意味では理解ができると言ってもいいと思うのです。これはまさに19世紀以来の中国民族が経てきた歴史とか、あるいは20世紀後半以降の中国自身がソ連とかアメリカとの関係で持っていた恐怖心を考えれば、一種の富国強兵政策に専念したのは、日本のことを考えても、19世紀の半ばにまさに諸外国から開国を迫られて、不平等条約を結ぶはめになって、それから脱却するために富国強兵政策に専念したわけですから、ある意味では似たようなところがあると思います。

日本の場合、それに成功して列強の仲間入りをした後で道を誤ったわけですが、私は中国について、まさに今までのところはわかるのですが、ここから先は日本と同じかどうかはわかりませんが、道を誤るリスクが非常にあるように思いますし、中国自身どこに向かうかわかっていないと思うのです。これから先、中国が道を誤らない方向に進むように仕向けるためには、どうしたらいいのでしょうか。どなたにお伺いしていいかわからないのですが、例えば力関係だけで対応できるものなのか。そうではなくて、もう少しこういうこともやらなければ、中国も相手があっていろいろ対応するところがあるでしょうから、外国が、世界がどのように働きかけるかによって、中国の出方も変わることだってあると思うのです。それやこれを考えて、どのようにしたらいいとお思いでしょうかということが、質問です。漠然として申しわけありません。

伊藤剛（議長） 湯下先生、ありがとうございます。

では、ぜひいろいろお考えもあるかと思うので、まずはパネリストの方々からお願いしようと思います。一応、発表の順番で、門間先生、お願いできますか。

門間理良 ご質問をありがとうございました。

確かにご質問にございましたように、経済成長は2020年までに落ちていくけれども、軍事力はある程度増大するだろうということで、結局、軍事力の強化にはタイムラグがございます。そういうことを考えると、確かにそれぐらいまでは、私自身も中国の軍事力は上がっていくのだろうと思います。その上で、2020年までに中国が何とかしたいと思っているのではないかと、どういう形で何とかしたいのかという

ことだと思います。私自身としては、その何とかしたいという形は、既にある程度あらわれていると見ています。南シナ海を見ていただければわかるのですが、実効支配を進める方式で中国は「何とかしたい」をやっているのだと思います。今は南シナ海ですけれども、東シナ海のほうでも何とかしたい。特に尖閣ということになるわけですが、こちらについては現状ではチャイナ・コースト・ガード、中国海警が出てくる形で、頻繁に尖閣諸島周辺の我が国領海を侵犯するという形で、何とか現状変更を狙っているのだろうと思います。

もう一個のご質問で、中国は今までやってきた戦争は全部部分戦争だというご指摘がありましたが、まさにそのとおりだと思います。では、今後はどうなるかという話ですが、中国としても、アメリカを相手に世界戦争を進めようと考えては決していないと思います。なぜなら、核戦力が圧倒的に劣っていますし、軍事力の近代化がまだまだ追いついていません。そのような状況を中国はよくわかっています。皆様も聞いたことがあるかと思いますが、中国は今後可能性のある戦争の形態は「情報条件下の局部戦争」だと言っています。中国自身もそんなに大きな戦いをしようとは思っていない。そうすると、ではそういう「情報条件下の局部戦争」をどの辺で戦うのかということになると、別に中国の本土で戦おうとは全然思っておりません。先ほど申し上げたような海域を念頭に置いた形で、中国は、もしやるのであれば、自分ができるだけ有利な条件下で進めたいということは考えていると思います。ただ、それが実際にやるかどうかは別です。2020年までに、戦争という形ではなくて、先ほど申し上げたような実効支配をより強化する方式で「なんとかしていこう」とするのではないかというのが、私の見方です。

伊藤剛（議長） 門間先生、ありがとうございました。

では、次に弓野先生、お願いします。

弓野正宏 坂本先生、湯下先生、ありがとうございました。

私は、直接、軍に関してというよりも、中国軍の社会におけるプレゼンスについて論文を幾つか書いてきたのですが、現状から行くと、中国軍の今の状況は戦争どころではない。だからこそ、戦って勝てる軍隊をつくれということを言って、発破をかけてやっているわけです。それが外から見ると拡張主義的に見えるのですが、それよりも、より改革を進める、より戦える近代的な軍隊をつくっていききたい。ただ、その中で、一部の突っ走ってしまった人が、暴走してしまうことが起きると大変なことになってしまうのですが、その意味では、今の1番の中国軍にとっての問題は汚職であり、そして徐才厚さんという軍の制服のトップが捕まって、今度はもしかしたら前の胡錦濤政権のときのもう一人が捕まるかもしれない。郭伯雄という人も捕まるかもしれないと言われているわけで、それどころではなくて、まだまだ、ずらずらと、この数カ月で数十人の将軍が逮捕されているという状況があります。もちろん1つは汚職が深刻だということがありますが、もう1つは、捕まることによって新しく人事配置を変える、習近平流の新しい軍の人事をつかさどりたいということはあると思います。いずれにしても、ここ数年は非常に不安定だから、だから安全かという、その意味では、不安定だからより恐ろしいかもしれない。けれども、基本的には戦える状況ではない。中央と地方の間の貧富の格差などの中で暴動が起きたりして、その鎮圧にも軍や武装警察が出動しなければいけない。最近では、この数年間ずっと治安維持費が中国の国防費を上回っ

ていますけれども、そういう状況において、軍事費と国防費と党の宣伝、プロパガンダ、教育という費用を考えると、とてもほかのほうにはお金はあまり回っていない。共産党の一方支配を維持するためだけにそこにつぎ込まれているのは、非常に大きなジレンマだと思うのです。

とはいえ、それが日本あるいはほかの諸外国にどういう影響を与えるかと考えますと、別の側面、例えば対外的なアグレッシブな形での進出は実際にあって、よく言われるのは、「真珠の首飾り」と言われるような、中国周辺のところで幾つかの軍事的な拠点をどんどんつくっていく。これは別の言い方をすれば、「一帯一路」というシルクロードと海のシルクロードを意味するわけですが、こうした中国流の経済も含めた形での対外的なプレゼンスの拡大を目指している。その意味では、それが成功するかどうかは非常に微妙な状況にあるかもしれませんが、経済的なプレゼンスを拡大していく。

その中で日本あるいは周辺国とどういう形をつくるか、協力をつくるかという非常に重い課題がありますが、より透明性のある、そして先ほど私、佐藤先生からもお話がありましたけれども、経済協力を拡大できる部分はして、そして政治的な透明性を高めるとか、法治とかあるいは汚職の摘発とか、そういうところでの協力は中国と進めることは全く不可能ではないということです。ご質問にありましたように民間外交も重要で、その意味で相互交流というものは続けておく。この20年ぐらいの間で、先ほど坂本先生のご指摘にありましたように、中国が非常にある種軍事力を拡大していくという状況があり、そして周辺諸国との摩擦、あるいはバランスオブパワーみたいな状況が先鋭化していく可能性は非常にあると思います。ですから、今まさにこのときに、バンドワゴン的に向かうのか、それともバランスオブパワーに向かうのかという、二者択一ではありませんけれども選択に直面しているということで、非常に洗練された方法が、外交あるいは対外関係が求められている。A I I Bの話もありましたけれども、日本が、中国が主導するアジアインフラ投資銀行のスキームに入るか入らないかというジレンマもありますが、このところでの正念場だというぐらいしか言えないのですが、これが私の考え方です。

伊藤剛（議長） 弓野先生、ありがとうございました。

では、ぜひフー先生のコメントを聞きたいと思います。

フー・ティアン・ブーン 議長、ありがとうございます。

まず、素晴らしいご質問ですね。一体、中国の覇権主義のクオリティーはどんなものなのだろうかということで、非常に興味深い質問です。まだ起きていないことを予測するので難しいのですが、ただ私が申し上げたいのは、アメリカの覇権主義がすばらしかったとまでは言うつもりはありません。例えば香港の例などを挙げると、香港はあまりよい比較ではないかもしれませんが。もしかしたらアジアの一国で、中国の影響がよく出ているのが北朝鮮です。北朝鮮との二カ国間の関係は、今1番悪くなっているわけですが、北朝鮮は常に中国が自分たちのことを過小評価していると言っていたわけです。これは1つの例でしょう。中国の覇権主義、または中国がほんとうに影響力を別の国に出そうとすると、そんなにそれがうまくいくわけではない。

では、どうやって中国が正しい方向を向いてくれるようにしたらいいのか。これは多くの国に関与する問題です。アメリカにとっての問題にもなります。毎日出てくるニュースですが、アメリカによれ

ば、中国を責任のある国として、ステーク・ホルダーとして導いていくためには、何をしたらいいのか。例えば国際システムの中できちんと責任のあるステーク・ホルダーになってもらう。そしてまた現在の既存の規範を遵守してもらうためにはどうしたらいいのかを彼らは考えているわけですが、一体どの程度まで、中国がほんとうに現在の地域、国際秩序を守るつもりがあるのかということです。

例えば中国の今の変化を見ていると、経済が1つの重要なファクターになるでしょう。前回、中国が大きな方向転換をしたのは78年でした。鄧小平氏が外交も含めた形で開放政策をとりました。それまでの政策が中国の国民にとって決してよいものでもない、生活水準を上げるものではない、だからこそ改革開放をしなければならないということで、共産党として資本市場的なものを取り入れ始めたわけです。その当時、彼がリーダーであったからやれたことだと思います。鄧小平氏は毛沢東氏を批判したりしたわけですが、これはリーダーの資質にもよると思います。非常にユニークで、そしてプラグマティックな人であった。胡錦濤氏や江沢民氏は、江沢民氏はすぐの後継者になったわけですが、彼は鄧小平氏のレガシーをそのまま引き継いだことになります。ほんとうにそのリーダーがプラグマティックかどうかということにもよってくると思います。中国の経済が、これから先、急速に崩壊する、例えば間違った意思決定をしてリセッションに陥ってしまったら、中国政府は全く別の戦略的なアプローチ、方向性を選ぶ可能性があるのではないかと私は思います。

伊藤剛（議長） フー先生、どうもありがとうございました。

では、お願いします。

石郷岡建（ジャーナリスト） 私は、ロシア研究のほうで、中国のことについては素人なので素人っぽい質問をしたいのですが、ミアシャイマーさんは中国の台頭は日本にとってよくないということをおっしゃって、要するに中国は脅威という、脅威論を第Ⅰセッションで私は非常に強く感じたのですが、この第Ⅱセッションに入ったら、日本の中国研究者の方はみな恐れる必要はないと。経済も大したことはないという話があって、私としてはどちらなのですかという質問であります。もう一つ、伊藤先生が、中国が覇権国になるというのはどういうことかとの質問を提起されたわけですが、それはお三方の主張とは全く違うのではないかと。覇権国にはならないという前提でお話ししているような感じがしたのですが、中国は覇権国になる可能性はあるのでしょうか。3つ目ですが、結局、中国はこのまま経済が落ちたとしても、最終的には、いつかどこかでアメリカの経済に追いつく時期が来るのでしょうか。来た場合、覇権国になるかどうかは別として、国際関係はどうなるのでしょうか。中国が世界一の経済になることをアメリカは許すのでしょうか。私は許さないと考えていますけれども、いかがでしょうか。ミアシャイマーさんにも聞きたいと思います。

伊藤剛（議長） ありがとうございます。

ではもう一人、山野先生。

山野陽一（日立製作所営業統括本部戦略サポート本部長） 日立製作所の山野と申します。国際関係を主に担当している者です。私からは、先ほど弓野研究員と、プロフェッサー・フー・ティアン・ブーンさんがお話しされた文脈の中で、中国をどのような国際システムの中に位置づけていけるのかどうかという

流れのお話があったと思います。その観点から、私たちビジネスあるいは経済の観点ですので言いますと、極めてRCEPが大変重要なのではないかと見ています。そこで、特にフー・ティアン・ブーン教授にお聞きしたいことが2点ございます。1点目は、まずASEANのオートノミーがどの程度出てくるのかという点です。数年前に、たしかカンボジアがASEANの議長国をやっていたときに、中国の影響がかなりあった中で、残念ながら共同コミュニケを採択できなかった時があった。

それからミャンマー等に議長国がかわってから、ASEANにまたかなりオートノミーが出てきたような面も出ているというようにウオッチしています。先ほど、たしかフー・ティアン・ブーン先生のプレゼンにもあったと思いますが、実際に中国が自らのリミットをどこまでデファクトの中でやっていくかを見る視点で、海洋の覇権などいろいろな問題の中で、ASEAN自身は各国が中国に影響を受けているところと、あるいはコンフリクトがあるところとそれぞれあります。ASEANが全体としてどのようなオートノミーを今後持ち続けられるかどうかという点が、我々としては大変関心があるので、それについてフー・ティアン・ブーン教授の見解をお聞きしたいと思います。

伊藤剛（議長） 山野先生、ありがとうございました。

では、堀口大使。

堀口松城（日本大学客員教授） 日本大学で教えております堀口と申します。

先ほどの質問者の方がご指摘になりましたように、門間先生、あるいは弓野先生の中国の将来についての見通しは、すぐそういう状況が来るということでお話しになったことでは決していないと思うんですね。他方で、前のセッションでお話ございましたけれども、中国がどういう覇権を求めているのか、中国自身もまだわかっていないのではないかというお話がございました。特にアメリカが戦後70年間にわたってヘゲモニーを発揮してきたのは、第二次大戦で勝ち残った、唯一、無傷で豊かになったアメリカということもあって、ヨーロッパにも日本にもたくさんのものを与えながらアメリカの理念を伝えていったと思うのです。ところが、中国は現在、例えば東太平洋におきましても、東シナ海、あるいは南シナ海でもどちらかというむしろ相手のものを取ってやろうという傾向が強く、自分のほうからやろうというところは、なかなか出てこない。アジアインフラ銀行も、おそらく行き詰まりが見えてきつつある経済の中で中国の得意とするインフラをアジア諸国に売ることによって、経済の伸びを維持しようということなのではないかという見方も可能だと思うのです。

そういう意味で、中国の覇権につきまして、ミアシャイマー先生流のリアリズムという形から見た場合と、それからフー・ティアン・ブーン先生がシンガポールという立場から見た、中国の狙いとする覇権はどのようなものになるのかということに、非常に関心がございます。特に私が個人的に非常に気になっておりますのは、南シナ海で中国がどんどんリーフを埋め立ててランウェイなどをつくっております。あれは結局中国のものになっていくのではないかという感じがありまして、中国がだんだん進めつつある実効的支配と、中国が狙いとする覇権というものの関係について、できれば門間先生、あるいは弓野先生と、フー・ティアン先生のお話をお伺いできればと思います。ありがとうございます。

伊藤剛（議長） では、残された時間は約10分か15分ぐらいですので、まずはパネリストから簡単

な回答をいただければと思います。順番を逆にしまして、フー・ティアンさん。

フー・ティアン・ブーン ありがとうございます。すばらしい質問をいただきました。ある特定の質問に対してのお答えではなく申し上げますが、私が今考えるなりのことを申し上げたいと思います。

どなたかが言ったと思います。中国を国際的な体制の中でどう位置づけるか。中国はいろいろな新しい地域的な枠組み、例えばRCEPとかA I I Bなどを提案しています。新しい海洋、シルクロードの話もしていました。FTAをアジア太平洋地域全域でやろう、FTAAPをやろうなどと言っているわけですが、中国が発言力を高めようとしているのは確かだと思います。いろいろな構造があります。アジア会議とか、その他既存の構造はあるわけですが、彼らから見ると発言力を意思決定で抑えられてしまうのではないかと、改革のペースは不満足だと。既存の構造であると、中国が行使できる影響力が限られているのではないという不満があるようです。そういうことで、より大きな指導力を、新しい中国がみずから提案している構造の中でとろうとしているのではないと思うわけで、これは将来的にも続く傾向だと思います。

それから、どの程度ASEANが自立性を保てるか、中国の圧力が高まる中でのASEANの自立性と中心性ということですが、ASEAN諸国が、もちろん全部ではなく一般的に言って、米国のプレゼンスが東南アジアで増大することを歓迎するのではないかと思います。というのは、多くのASEANの政策立案者の懸念としては、アジアに対するアメリカの軸足の移動がほんとうに維持できるのかどうかということ、同じ質問をするのですが、ほんとうに持続可能ですかと、アジアに軸足を移すと言っているけれども、続きますかと、新しい経済問題とかほかの問題が出てくると目が変わってしまうのではないですか、東南アジア、ASEANに関する関心が減るのではないですかと、心配しているわけです。また同時に、その辺をあまりに明確にはしたくないわけです。あまりにもあからさまにやってしまうと、中国の反感を買ってしまうのではないかとASEANは思っているわけで、中国の観点から言うと、戦略として明らかになっているのは、基本的に言って、ASEAN諸国とエンゲージしようと、それも二カ国間でパイでやろうということです。中国はもちろん多国間のASEAN全体の活動にはいろいろ関与していますけれども、どうもパイでやればどんどん中国の影響力が大きくなるのではないかと思っているのです。

また中国としては、ASEANの中でもより影響力の大きいところにフォーカスを置いております。インドネシアとマレーシアという2カ国にフォーカスを当てています。習近平が東南アジアに公式訪問を最初にしたときに、インドネシアとマレーシアを去年選んだわけで、これは偶然ではないです。インドネシアにまず行こうと思ったわけです。インドネシアは言ってみればASEANの中でビッグブラザーですので、ですから中国が強力な関係をインドネシアと打ち立てることができれば、その結果、後に続いてASEAN全体との関係も改善するだろうと思っているわけです。フィリピンとかベトナムは中国といろいろな問題を起こしていますけれども、ASEANのほかの国は様子見、中立的な感じ、または決めることができないという感じでいます。それが中国の態度であります。

中国の覇権が、この後どうなっていくかですが、おっしゃるとおりで、いろいろと変わってきていると言えると思います。その主張も、突然飛躍するのではなく、徐々に変えていくというやり方をとっていたと思います。けれども、最終的には中国はこれを覇権とはみなさないと思います。みずからを防衛する権

利、つまり中国の領土を守る権利だと捉えると思います。ですから中国の台頭という中でいろいろな表現をしますが、まず経済成長はこれから続く。これまでは10%、最近は少し鈍化して7.5%の成長率、または8%ぐらいになっているかもしれませんが、その後7%になるかもしれません。けれどもこれがニューノーマルで、新しい成長であると言っています。10年後には三、四%になるかもしれません。それでも成長はしているわけですが、中国が持続可能な形で成長していくことはそのまま続くと思います。国内消費に集中をするようになっていて、輸出に今は重きをあまり置いてはおりません。この戦略は今後どうなるのかわかりませんが、どのような経済影響があるのかわかりませんが、これからも続いていくと思います。

伊藤剛（議長） 弓野先生、お願いします。

弓野正宏 中国がどのような覇権国になるか、ならないか。その意味では中国は覇権国になると思うのですが、ただそのときにどのような覇権国になるかということが、日本の対中の立場として重要なのだと思う。例えば2020年ぐらいまで、先ほど坂本先生の質問にありましたけれども、経済成長のスピードが鈍化しても中国の成長が進んでいけば、いずれはアメリカを追い越すかもしれない。もちろんマスでは追い越さないと、中国自体の国内的な状況が、よりうまくいかなくなってしまうことはあると思います。1人当たりの、13億人の人口ですから、1億、2億の日本やアメリカどころの話ではないので、マスでは追い越さざるを得ない。ただ、さまざまな国内問題と脆弱性を抱えている中では、より穏健な政策をとるように、日本としても、アメリカあるいはASEAN諸国と協力を進めることが重要で、その意味では例えばインドあるいは南アジアの国、中央アジア、南米、中米と、中国はいろいろなところに影響力を行使して、例えば中南米との間でも中南米と中国のフォーラム、中央アジアでSCO、あるいはアフリカと中国の協力フォーラム、さまざまなところでマルチの協力システムをつくろうとしています。そうした形では比較的世界に歓迎されている。これを覇権的な存在と呼ぶかどうかは別として、そういう意味では非常に大きな影響力を世界的に行使し、世界一にはなるだろう。

その中で、日本もそういう国とはフォーラムをバイでやったりマルチでやったりする。ですから、経済面でもバランスではない、バランスと言っているかわかりませんが、ある種、中国の一人勝ちではなくてその中でいかに日本もある程度の影響力を行使できるかという意味で、積極的な外交も展開せざるを得ないし、その意味では例えば新幹線を世界中に売っていくとか、インフラ網をやっていくとか、さまざまなスキームを使ってやっていくことが求められるということです。ざっくりであります。そのように考えています。

伊藤剛（議長） ありがとうございます。

では、門間先生、お願いします。

門間理良 まず、伊藤先生のご質問ともかかわる部分ですが、どのような形の覇権国に中国はなっていくのかということです。私はもともと歴史研究者であり、その視点から申し上げます。中国の歴史を見ると、同盟を結んで力を蓄えていくようなアメリカ型の大国にはならないだろうと思います。もちろん覇権国になるためには経済がこのまま進展していくという条件があり、それをクリアした上での話です。

が、中国としては経済力と軍事力といった手段を用いて、周辺の国々を押さえ、影響力を行使していこうとするのではないかと。これが私の簡単な見立てですね。その点で言うと、先のセッションで佐藤先生が朝貢国と宗主国の関係というようなお話をされておりましたが、イメージ的にはそれに近いことを考えているかもしれません。中国自身、堀口先生がおっしゃったように、どのような覇権を求めているのか、まだ自分たちでもよくわかっていないが、おそらくそういった方向になるのではないかと思います。

それから、石郷岡先生のご質問にもありましたが、中国は果たして脅威なのか、脅威ではないのかというところでございますが、私は、脅威であり脅威でないという見方をしています。少なくとも正しく恐れることが重要なのではないかと思います。どういう点を恐れるのかというと、中国が日本よりも優れている点です。それは核戦力を持っていること、それとともにその運搬手段であるロケットなどの能力は高いです。これは宇宙戦力につながってきますが、そういった部分です。それからサイバー戦能力ですね。このような部分を中国はかなり重視していますので、日本は何とか対処しなければなりません。それとともに東シナ海などの問題で言いますと、現状で中国が日本から尖閣を奪い取れるとは私も思っていないが、いろいろなことが起きています。中国海軍フリゲートによる火器管制レーダー照射事案などもありますし、中国空軍戦闘機が我が方の海上自衛隊機や航空自衛隊機に異常接近した事案がありました。そのような中で考えられるのは、不測の事態の発生です。これが発生したら困るということで、先般の日中首脳会談や、その前の段階での4項目合意の中にあった危機管理メカニズムを、きちんと実務レベルで話し合って構築していくことが非常に重要になってくるのではないかと思います。

最後に、フー・ティアン・ブーン先生のご指摘の中に、インドネシアとの関係改善を中国が考えていると。確かにそうだろうなと思いました。その中で、二国間関係から打開していくのは中国の得意な面で、こわもての部分とやわらかい部分と両方交互に出していく、あるいは両方一遍に出すことは、これまでも特にフィリピンの事例などを見ていくと明らかだと思います。そういった中でインドネシアとの関係を今度よくしていくとなると、先ほどのセッションの中でオーストラリアの話も、デビッド・ウォルトン先生がされていましたが、オーストラリアの安全保障にかなり影響を与えてくることになるのだろうと。その辺のところは後でお話を聞かせていただければと思います。

以上です。

伊藤剛（議長） 門間先生、ありがとうございました。

では、ぜひ最後にミアシャイマー先生、何か一言いただければと思います。

ジョン・ミアシャイマー 4つ質問をいただいたと思います。最初に、先ほどおっしゃっていたことで、中国が台頭することが大前提になっているのではないかとのお話だったと。後半のほうは、中国はそれほどでもないのではないかとというトーンだったということです。私のプレゼンテーションの前半はそうだったと思いますが、推測として今後台頭するだろうという前提で話していたわけですが、2つ疑問があると思います。1つは、中国が台頭するのかどうかということと、もし台頭するのであれば、それは平和的な台頭なのかという質問という、2段階だと思います。前半のセッションでは、中国は台頭を続けるだろうという前提で話していました。私は希望的観測としてはしないほうがいいと思っています。それ

からもし7%の成長率を毎年実現するということであれば、もうゴリアテのようですね、非常に高い成長率です。

2つ目の質問は、アメリカは中国の経済的な台頭を許容するのかということです。もうなすすべがありませんね。イギリスの第一次大戦の前の状況だと思います。プロシアが1870年にドイツになりました。そのときに初めてドイツが統一されたわけです。1870年から1914年まではドイツが台頭しました。イギリスはそれを見ていました。1870年、世界で一番経済的に大国だったのがイギリスで、そしてドイツが台頭した。それを何とか経済的に台頭しないように阻止するかどうかということで、結論としてはできない。アメリカも同じだと思います。中国はほかにもいろいろなオプションがありますから、そんなことをすればみずからの首を絞めることになると思います。ですから私の希望的観測としては、みずからの首を絞めてくれるということだと思います。

それでは、どのような覇権国になるか、アメリカと比べてどうかということです。私は中国の覇権よりはアメリカの覇権の仕方のほうがいいですね。しかし、きちんと考えてみると、そんなに明確ではないと思います。まず米国はどうしても十字軍的なスピリットがあります。日本の方々もそう思われると思いますが、ほかの人にこうやるべきだと言って押しつけがましいところがあるわけです。しかしながら、世界中を見渡してみると、アメリカにはたくさんの敵があります。つまりアメリカの覇権の気に入らないところがあるわけです。西半球に行きますと、例えばラテンアメリカなどもアメリカが大嫌いなどところもあるわけです。なぜならアメリカは彼らの政治に介入したり、管理したりという。キューバなどもそのいい例ですが、そこだけではありません。カナダは私たちのことを大好きです。でもメキシコは私たちのことを全く好きではありません。なぜなら歴史があるからです。そして世界中を見ても、ロシアもアメリカの覇権にそんなにハッピーではないし、それからイランもアメリカの覇権を気に入っていない。中国もそんなに気に入ってはいないということで、どの位置にあるかということです。日本にいればオーケーだと思いますし、ベルリンでもオーケーだと思います。でもモスクワや北京、テヘランはあまりよくないですね。ですから、どこにいるのかということによるのだと思います。

最後の質問に対しての答えです。ここでは私はきちんと発言したいと思います。多くの人たちが、中国人は既存の国際秩序を気に入っていない、既存のルールが嫌いでそれを変えたいと思っていると言います。でも私は北京に行ったときに、リーダーたち、またはエリートの方たちに聞きます。そうすると、80年以降、アメリカが主導の制度の中で世界は動いてきた。しかしその中で中国は非常に豊かになったわけです。同時に、またアメリカは大変な軍事力を持っているけれども、しかし中国を攻撃して、その領土を取るようなことは一度もやったことはありません。どちらかというと、アメリカはそれだけのシステムを維持して運用するために、ものすごいコストがかかっているけれども、ほかのところは見ていけばいいわけです。それを何で変えたいのか。既存のシステムでいいではないか。あなたはそこで勝ってきたので、そのままでいいでしょう。なぜルールを変えたいのか、なぜ制度を変えたいのか。そしてシーレーンを守るために自分たちの海軍でやりたいのか、やらないでいいではないか。80年以降、こんなにお金持ちになったのに、その間にアメリカはこれだけ軍事費を使っていた。インフラはだめになっているし、世界

中でどこでもとにかく戦争をやっている。なぜそれを変えたいのかということになるわけです。それに対して、今の国際秩序といったものに、そのままやりたいと言った人は、しかし、いないということなのです。

ありがとうございました。

伊藤剛（議長） 企画をした私は、これを最後に閉じないといけないということです。初来日となるミアシャイマー先生は、昨日いらっしやいまして、今から1週間ほど日本の各地へ行くことになっています。私は企画者として、まずスタート地点として、この国際情勢とアジア太平洋地域の国際関係の将来に関するシンポジウムを組んだ次第です。

私は、日本国際フォーラムが外務省の資金協力を得て2013年より実施している「アジア太平洋地域の新たなシンクタンクネットワーク形成」研究会の主査をつとめております。今年が研究会2年目の最終年でありまして、本日のシンポジウムは、本研究会の成果を踏まえ議論が行われるとともに、アメリカからミアシャイマー先生をはじめ、台湾の林先生、それからシンガポールのフー先生、オーストラリアからデビッド・ウォルトン先生をお迎えすることができ、アジア太平洋地域のシンクタンクのネットワークの拡大と深化に貢献することができたと、自負しております。

それから対話は終了いたしますが、この対話を成功させるために、縁の下の力持ちがおりました。第一にお礼を申し上げなければならないのは、本日の同時通訳をやっていただきました大坪薫様、北島多紀様、児玉江身子様のお三方に、まずは感謝の拍手をお願いいたします。（拍手）そして、実はマニュアルには書いていないのですが、こういうシンポジウムをやるに当たってもう一つ大事なことはいろいろなロジスティクスをやる方がいるということで、日本国際フォーラムの方々と同時に、ここでいろいろなマイクを回したのは全員が私のゼミ生であります。拍手をお願いいたします。（拍手）

以上、定刻を過ぎておりますので、これにて日・アジア太平洋対話を閉会したいと思います。一つ注意があります。同時通訳のイヤホンをお帰りの際に会場入りの受け付けに必ずご返却いただきますよう、お願い申し上げます。ないと後で大変なことが起きますので、ぜひどうぞよろしくお願いいたします。それでは、閉会いたします。本日は、皆様どうもありがとうございました。

—— 了 ——

（注）本速記録は、2014年12月12日（金）に開催された日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」の議論をとりまとめたものである。なお本文は、発言者の使用言語の違いなどの理由により、発言内容について発言者全員の確認をとることが不可能であったため、グローバル・フォーラム事務局の責任において再生、編集されたものである。

IV 「日・アジア太平洋対話」 卷末資料

1. 報告レジュメ

Opening Session: The World in Transition and Japan

John MEARSHEIMER

Professor, The University of Chicago

The World in Transition and Japan

I. The Changing Balance of Power in Asia

The focus will be on the rise of China and what impact that development will have on the balance of power in Asia. In addition to talking about the changing balance of power between China and its neighbors, considerable attention will be paid to the Sino-American balance and how America's commitments in Europe and the Persian Gulf affect its presence in Asia.

II. The Consequences for the Region

I will make case that if China continues growing economically at an impressive pace, it will build a more powerful military and try to dominate Asia the way the United States dominates the Western Hemisphere. China will try to become a regional hegemon in Asia, because that is the best way for a great power to maximize its security in a dangerous world.

In practice, that means China will seek to maximize the power gap between itself and its neighbors. In other words, Beijing will work to become much more powerful than India, Japan, and Russia. Moreover, it will try to push the US military out of Asia, and in effect develop a Monroe Doctrine of its own for Asia. China will also build a blue water navy so it can protect its sea-lanes and project power into strategically important regions like the Persian Gulf.

Almost all of China's neighbors, as well as the United States, will go to great lengths to contain China and prevent it from becoming a regional hegemon. China's rivals will form a balancing coalition to keep China in check. The United States will play the central role in managing that alliance, although Japan will be a key player in the coalition.

The result of all this will be an intense security competition between China and its neighbors that could easily lead to war. There are certainly a number of possible flashpoints in the region: Korea, the South China Sea, Taiwan, and the Senkaku Islands in the East China Sea.

III. The Consequences for Japan

If China continues its rise, Japan will have to spend much more money on defense and the risk of a Sino-Japanese war will increase markedly.

Furthermore, Japan will have to think long and hard about whether to acquire its own nuclear weapons, in large part because those weapons of mass destruction are the ultimate deterrent. Moreover, Japan is the only major power in the region that does not have its own nuclear arsenal.

The main reason for Japan not to acquire nuclear weapons is that the United States has extended its nuclear umbrella over Japan. However, it seems likely that Japan will have doubts about the reliability of extended deterrence, especially if the United States remains pinned down in losing wars in the greater Middle East and also remains bogged down dealing with the Ukraine crisis, which could go on for a long time.

IV. Conclusion

Japan should hope that China does not continue its striking rise. Otherwise Tokyo will face an increasingly dangerous security environment in Asia.

ITO Go

Superior Research Fellow, JFIR / Professor, Meiji University

The World in Transition and Japan

I. Changing “Rules of Games” in International Relations

- China as the second largest economy → Changes in the Balance of Power in Asia
- The US seeks to maintain partnership with China, while at the same time being concerned about China's rapid rise.
- China has been successful in not having its economy dominated by foreign capitals ever since 1978.
- G2 or G20: Both cases indicate a relative decline of US power.
- While seeking to be involved into the “club of advanced countries,” the emerging economies emphasize the small size of the GDP per capita, and try to avoid international responsibilities.
- Multilateralism → Irresponsible diplomacy?

II. International Order for International Stability

- International Stability stemming from the Balance of Power or Hegemony
- Asia's stability has long been kept under the US primacy, with which China is now dissatisfied.
- Hainandao Incident in 2001: China started to have fear that the US could come close to the Chinese continent.
- China's claim on “core interests” implies that international relations should be shifted from the US primacy to the BOP between the US and China (=New Type of Great Powers)
- China emphasizes the BOP with the US, while at the same time seeking to have primacy over Asian countries.
- China thinks unilaterally, explores issues bilaterally, and behave multilaterally

III. Incongruence between Security and Economy

- Security has been provided bilaterally by the US, while Asia's economy has come from China's rapid rise. China has been an indispensable partner.
- China as an insider within the economic system, but an outsider in the area of security.
- China looks eager to expand its territories: Senkaku (Diaoyudao) → Okinawa → Maritime Interests in northern Hokkaido
- As China develops economically, its security policy becomes threatened by neighboring countries.

IV. Future Configurations

- Confrontations on military, economies, and international standards
- China seeks the BOP with the US, while trying to have hegemony within Asia
- Ameba-type enlargement: It continues to expand without the others' deterrence.
- Projection of domestic dissatisfaction to the international arena
- For Japan: How to balance between the US “credibility” and Japan's “self-help”

世界の変動と日本

(伊藤 剛 日本国際フォーラム上席研究員／明治大学教授)

I 中国の台頭によって生じた「ルール・オブ・ゲーム」の変容

- ・ 世界第2位の経済大国としての中国→米中間の経済的、政治的なパワーバランスの変容
- ・ アメリカは、一方で中国とのパートナーシップをとっていきたいという考え、他方で中国の急速な台頭に脅威を感じている
- ・ 中国は1980年代には食品、軽工業、鉄鋼、90年代には自動車、精密機械、そして現在の第12次5カ年計画期(2011～15年)は資源・環境、ライフサイエンス、IT、ナノ、材料工学と、常に選択的に自分の国にとって役立つ産業を海外から受け入れる
- ・ オバマ政権以降、一方でG2論、他方でG20論。いずれにせよ、アメリカの力の減退を示す
- ・ 経済規模を拡大した新興国が「先進国クラブの中に入れてくれ」と「正当性」は強調する一方、国際社会における責任を負わないことで、取り決めの「実効性」が下がるというジレンマが存在
- ・ 「国際公共財」なきマルチラテラリズム→無責任外交の交錯

II 国際関係が「安定」するための秩序

- ・ 覇権による安定か、勢力均衡による安定か
- ・ アジア太平洋の国際秩序というのは長らくアメリカによる圧倒的な優位によって維持されてきたが、中国はその「覇権」による平和に不満
- ・ 2001年海南島事件：「アメリカは中国の近くまでやってくるが、その逆はなし」という不満
- ・ 「核心的利益」論(中国としては譲れない利益)→「アメリカによる覇権」から「米中勢力均衡」へ＝「新型の大国間関係」
- ・ しかし、アジアでは「中国中心による覇権」こそが東アジア国際政治の安定と主張
- ・ 一国主義的に思考、二国間主義的に問題を追及、多国間主義的に振る舞う

III. 安保と経済のミスマッチ

- ・ 安全保障上の構造と経済システム上の構造とがミスマッチ
- ・ 前者はアメリカを中心として放射線状にのびる。後者は中国の経済成長と同時に、①中国、②その他のアジア諸国、③アメリカによる三角貿易が展開
- ・ 中国は経済的な相互依存関係では主要な地位を占めているが、安保システムではよそ者
- ・ 領土に対する拡大傾向：尖閣→沖縄→北海道と樺太の間に海洋権益
- ・ 東南アジアの「小国」の切り崩し→アメリカの弟分への嫌がらせ→最後の本丸アメリカ
- ・ 経済成長すればするほど、安保での脅威感が増す

IV 今後の展望

- ・ 軍事的対立＋経済摩擦の政治利用＋スタンダードの対立
- ・ 中国はアメリカとの勢力均衡を目指す、アジアでは自らの覇権的秩序を求める
- ・ 抑止されなければアメーバ的拡大
- ・ 国内の不満を対外的に投射→国際秩序への関心がなければ、悲惨な結末
- ・ 日本にとって：アメリカからの「信用性」と、「自助」のバランス

Session I: The Asia-Pacific in Transition and Japan

David WALTON

Senior Lecturer, University of Western Sydney

Juggling Triads: Australian foreign policy towards Japan and China

Synopsis

Australia's capacity to promote closer ties with China while remaining firmly ensconced in a security alliance with the United States and close security ties with Japan is of critical importance. In a period of tense relations between China and Japan and strategic competition between the United States and China, officials in Canberra require sophisticated diplomatic skills to maintain a balance between alliance and economic interests. Given the rise of China as an economic superpower over the past ten years, the current focus on China by the Australian Government is not new, but the attention that China receives in Australian Government circles and more broadly in Australia represents a significant shift from the comfortable security arrangements Australia enjoyed with the United States (security) and Japan (Trade) for the previous forty years.

This presentation will consider three key questions in the context of the rise of China:

1. What does the rise of China and subsequent debates about power transition between the United States and China in the region mean in real terms for Australia- Japan political and security relations?
2. What, if any, are the contentious policy issues between Tokyo and Canberra on the rise of China?
3. Australia's capacity to successfully juggle two competing bilateral relations (Japan and China) is viewed in Canberra as vital to Australia's long-term economic and political wellbeing. Is this perception likely to change in the short to mid term during a period of close alignment between Prime Ministers Abbott and Abe?

These questions are significant as they consider the historical shift from a cold war framework to the new less certain realities in the contemporary period. The decision by the Australian Government in 2012 to allow a substantial number of US marines to be based in Darwin demonstrates the continuation of Australia's post-war foreign and security policy and suggests that existing security arrangements with the United States are very much intact. As well, there have been remarkable security upgrades between Japan and Australia since 2007. Nonetheless, the rise of China as an economic superpower represents a significant challenge to current global and regional order. In this context, the issue of the rise of China and its consequence is arguably the most weighty and pressing issue in the history of Australia-Japan bilateral consultation on regional issues.

YAMADA Yoshihiko
Professor, Tokai University

The Importance of Maritime Security for Japan

In 2012, problems of territory and territorial waters occurred suddenly between Japan and its neighboring countries. Since 2010, China has been rapidly advancing into East China Sea. In particular, in 2013, the patrol boats of the newly established China Coast Guard have been repeatedly trespassing the territorial waters of Japan. The advance of China was not limited to East China Sea. Its advance into South China Sea has been even more intense. In 2014, a situation developed, one in which a Chinese patrol boat collided with a Vietnamese patrol boat.

Asian countries started to turn their attention to maritime security to maintain peace. The conclusion of the arrangements for maritime security in the Asian waters has become an urgent issue. In Japan, it is the role of Japan Coast Guard to protect marine security.

Japanese citizens have started to pay attention to maritime situations. In particular, the development of seabed resources has been attracting attention. In 2012, the presence of "rare earth" in the seabed near Minamitorishima was reported. Moreover, the prospecting for the commercialization of methane hydrate has begun. In addition, the development of seabed hydrothermal deposit started to be researched with the goal of commercialization. Efforts in maritime development in the waters under the jurisdiction of Japan have started to progress. The indirect support of these developmental endeavors has been added to the missions of Japan Coast Guard.

As symbolized by the defense of Senkaku Islands, the mission expected of Japan Coast Guard is crucial. Moreover, it must have defense capabilities, in terms of both quantity and quality. However, there is a limit to its security activities. Hereafter, along with increasing the number of Coast Guard officers and the number of patrol boats, it is necessary to implement the division of roles with the Japan Maritime Self-Defense Force. Needless to say, it is necessary to create a system for the cooperation of the Japan Maritime Self-Defense Force and the Japan Coast Guard. Moreover, it is necessary to have monitoring activities from the air to increase mobility.

In addition to the above endeavors, with the advance in the development of the Northern Sea Route, the maritime security operations in the waters in the north will become more important. We believe that the time has come to restructure the system of maritime security.

In its relations with its neighboring countries, it is crucial for Japan to establish a system to protect its waters, one that is based on international law. Japan is expected to construct a maritime management system with dignity.

日本における海洋安全保障の重要性 (山田 吉彦 東海大学教授)

2012 年、日本と近隣国の間で領土、領海の問題が勃発した。また、東シナ海の尖閣諸島周辺海域では海洋管理の問題が発生した。

2010 年以降、中国は、東シナ海の進出を急速に進めている。特に尖閣諸島周辺では、2013 年に新設された中国海警局の警備船が頻繁に日本領海への侵入を繰り返している。中国の海洋進出は、東シナ海のみならず、南シナ海においてはさらに激しい。2014 年、ベトナムの警備船に対し、中国の警備船が衝突する事態となった。

アジアの各国は、平和維持のために海洋安全保障に目を向けるようになった。アジア海域において海洋安全保障にかかわる取り決めの締結が、早急の課題となっている。日本において海の安全を守るのは海上保安庁の役割である。

日本の国民は、海洋の情勢に注目するようになった。特に海底資源開発が注目を集めている。2012 年南鳥島付近の海底にレアアースが存在することが報告された。また、メタンハイドレートの商業化に向けた試掘が開始されている。さらに、海底熱水鉱床の開発も商業化に向けての研究が始まった。日本の管轄海域内での海洋開発がまさに動き出したのである。この開発行為を側面的に支援するのが、海上保安庁の任務に加わった。

尖閣諸島の警備に象徴されるように、海上保安庁に求められている任務は、重大でありかつ、量、質ともに高い能力を求められている。しかし、海上保安庁の警備活動にも限界がある。今後、海上保安官の人数、巡視船の数を増やすとともに、海上自衛隊との役割分担も進めなければならないだろう。当然に、海上自衛隊と海上保安庁が、連携する体制を作る必要がある。また、機動力を増すために空からの監視活動も必要である。

また、北極海航路の開発が進むと北の海域の海上保安業務もさらに重要な任務となる。海洋安全保障体制を再構築する時期に来ていると考える。

隣国との関係に置いて、国際法に基づき海を守る体制をとることが重要である。威厳を持ち、海洋管理体制を構築することが求められているのである。

LIN Cheng-yi

Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica

The Japan Factor in the Security of the Taiwan Strait

In the San Francisco Peace Treaty and Japan-Republic of China (ROC) Peace Treaty of 1952, Japan renounced all right, title and claim to Taiwan and Penghu (Pescadores) as well as the Spratly Islands and the Paracel Islands. In the 1950-1960s, in addition to cooperating with the U.S. Military Assistance Advisory Group (MAAG) and Taiwan Defense Command, Chiang Kai-shek secretly brought in Japanese military consultants to Taiwan to help his mission in returning to Mainland China. Naosuke Tomita, whose Chinese name was Pai Hung-liang, served in Taiwan as a military consultant to the Chiang Kai-shek government before he died in 1969. Tomita and about 80 Japanese military advisors, known as the Pai Group, assisted Chiang Kai-shek in training the ROC military and conducting war planning for return-to-the-mainland missions.

Japan maintained its diplomatic ties with the ROC on Taiwan until September 1972. Although Japan and Taiwan had no defense security [agreements?], the U.S. transferred weapons such as 8-inch howitzers from Okinawa to Taiwan and Kinmen (Quemoy) during the 1958 Taiwan Strait crisis. In November 1969, in a joint statement with President Nixon, Prime Minister Sato said that “the maintenance of peace and security in the Taiwan area was also a most important factor for the security of Japan.” In Articles 4 and 6 of the 1960 U.S.–Japan Security Treaty, Taiwan’s status is unspecified but included implicitly in “the maintenance of international peace and security in the Far East.” In the 1997 U.S.–Japan Defense Cooperation Guidelines, Taiwan is again made implicit in “Situations in Areas Surrounding Japan (SIASJ).” Not until the 2005 and 2011 U.S.–Japan Common Strategic Objectives do these two countries officially welcome “the progress to date in improving cross-Strait relations, [and] encourage the peaceful resolution of cross-Strait issues through dialogue.”

Since the expiration of the U.S.–ROC Mutual Defense Treaty in 1979, the strengthening of U.S.–Japan security ties and continuing U.S. military deployment in Okinawa have played a reassuring role in Taiwan’s security. President Lee Teng-hui initiated a Taiwan–Japan–U.S. trilateral secret security dialogue (the Ming-teh Project) conducting 20 meetings with Japanese Councillor Motoo Shiina and U.S. politician Richard Armitage from 1994 to 2000. The project helped with coordination between the three capitals in dealing with the 1995–1996 Taiwan Strait Missile Crises. From the mid-1990s to 2008, cargo and ships navigating between Taiwan and eastern China were instructed to use Ishigaki Island as an intermediary stop because of the prohibition on direct cross-Strait navigation. President Ma Ying-jeou has publicly supported the strengthening of the U.S.–Japan security alliance through the settlement of the Futenma marine base relocation between the Obama administration and the Japanese government. None of Taiwan’s presidents have publicly argued for cross-Strait joint cooperation in safeguarding the sovereignty of the Diaoyu/Senkaku Islands.

When asked which country they saw as a threat, the Japanese, the Filipinos and the Vietnamese all named China. A similar sense of enmity is also evident in Taiwanese opinion polls. Japan has topped all others as the friendliest country for Taiwanese people in surveys conducted by the Taiwan Thinktank and the Interchange Association (Japan) from 2011 to 2013. In the cases of China and South Korea, only 8% of Chinese liked Japan while 22% of South Koreans saw Japan in a favorable light.¹ China has always reacted strongly when Japan's prime minister visits Yasukuni Shrine, while South Korea has focused on the comfort women issue. In stark contrast to China and South Korea, Taiwan has a milder reaction to these two issues.

According to the 2013 Chinese Defense White Paper, the PLAN has conducted long-distance training in waters of the Western Pacific involving over 90 ships in nearly 20 batches since 2007. Some Chinese naval ships have conducted their training in the Exclusive Economic Zone of Guam and Hawaii without meeting U.S. objection. Increasing Chinese naval activities in waters northeast of Taiwan and in the Miyako Strait have created additional pressure for the defense of Japan and Taiwan. Japan has deployed radar installations and 100–150 troops on Yonaguni Island, which is Japan's westernmost island and is about 100 kilometers from Taiwan. For Taiwan to avoid waging a two-front battle, one in the Taiwan Strait and the other in the Pacific, leaders in Taipei have had little choice but to side with the U.S. and welcome the strengthening of U.S.–Japan defense cooperation related to Taiwan's national defense.

With the rise of China and its assertive policy toward the Diaoyu/Senkaku Islands, the Japanese government's security strategy under the Abe government has evolved dramatically since December 2012. After long-awaited executive actions, Japan's National Security Council was established in December 2013, and immediately after, Japan's first ever National Security Strategy was adopted in which the Abe government has taken up the role of proactive contributor to peace. As such, Japan's new national defense program guidelines were finalized along with the mid-term defense program. In April 2014, the Abe government promulgated "the Three Principles on [the?] Transfer of Defense Equipment and Technology," which modified the principles set in 1967 for restricting weapons exports to foreign countries. Japan can now transfer its defense equipment and technology to its allies and partners if such a transfer could contribute to Japan's security and international peace.

A more striking development is Japan's Cabinet Decision on the development of security legislation to ensure Japan's survival and protect its people on July 1, 2014. Prime Minister Abe approved a proposal to reinterpret Japan's constitution to end the ban on allowing its military forces to exercise the right of collective self-defense. The move widened the set of options available to Japan's Self-Defense Forces in overseas military activities, but it soon met opposition from both domestic and international sources.

¹ Bruce Stokes, "Japan, China Neck and Neck in Asian Popularity Contest," *Nikkei Asian Review*, July 17, 2014.

China is always the staunchest opponent of Japan's active security posture. The U.S., Australia, and Singapore have publicly supported Japan's formulation of a new security strategy. Most Southeast Asian countries have been privately supportive but publicly cautious about their stances. Taiwan's ruling party, the KMT, and President Ma Ying-jeou are somewhat ambivalent. For example, Ma does not criticize Japan's new security posture as his counterpart in Beijing does, but he does say that he will watch closely as the situation develops. Ma stated that his great concern is whether Japan's decision will result in a deterioration of its relations with China, particularly in light of the Diaoyu/Senkaku disputes. Taiwan's opposition party, the Democratic Progressive Party, has publicly supported Japanese Prime Minister Abe's removal of the ban on collective self-defense rights arguing that it would benefit Taiwan's long-term security in waters surrounding Taiwan and Japan.

Japan's ongoing security restructuring has implications for Taiwan, China, and the United States. The East China Sea issue will be the test case. The U.S. State Department has called on all sides to exercise restraint in this matter. However, the U.S. government has also made known that the Diaoyu/Senkaku Islands fall within the scope of Article 5 of the 1960 U.S.-Japan Treaty of Mutual Cooperation and Security. Xi Jinping's new model of major power relations with the U.S. may be at odds if the dispute is not properly managed, and likewise the situation may also complicate Barack Obama's Asian rebalancing strategy.

To date, the ROC and Japan have concluded 36 major agreements since Tokyo severed diplomatic ties with Taipei in 1972. Taiwan is Japan's fifth-largest trading partner, while Japan is Taiwan's second-largest trading partner. Important bilateral agreements include the Private Investment Arrangement (September 2011), Open Skies Arrangement (November 2011), Memorandum on the exchange of financial information related to money laundering and terrorist financing (April 2012), fisheries agreement (April 2013), search and rescue operations involving aviation accidents at sea (November 2013). Among them, the fisheries agreement was signed after 17 years of fisheries talks between the two countries. Prime Minister Shinzo Abe apparently wanted to use the fisheries agreement to prevent Taiwan and China from forming a joint front against Japan in the disputed East China Sea waters. In addition, President Ma has constantly tried to assure the Japanese that Taiwan will not seek cooperation with the PRC in settling the Diaoyu/Senkaku sovereignty dispute. In the eyes of U.S. Secretary John Kerry, the Taiwan-Japan fisheries agreement has demonstrated that shelving the dispute while acting creatively could serve as a good example for promoting regional stability amid escalating tensions in the East China Sea.²

² "John Kerry Praises Taiwan, Japan for Pact on Sea Claims," *Taipei Times*, August 15, 2014, p. 3.

<p style="text-align: center;">SATO Koichi Professor, J. F. Oberlin University</p>
--

【No parts can be reproduced, or cited without author's written permission】

**China's Rise and the Political Dynamics of the Asia-Pacific Region
Dominance of the Maritime Power, New Containment,
or Rise of Trading States?**

Professor John Mearsheimer warned the people that the prospects for the war among the regional powers in Europe were likely to increase if the Cold War ended, and the bipolar distribution of military power became a mere name. Late Professor Samuel P. Huntington also warned the people that the crash of the civilizations led by the religious conflicts would emerge in the Post Cold War World when the ideological confrontation between the East and West diminished. What kind of scenery we can observe, if we apply these warnings to the Asia-Pacific Region in the 21st Century?

Firstly, many people say that the rise of China in economic & military fields, and the relative Japanese decline in economic field are remarkable. They consider the power-transition between Japan and China is progressing. The United States, Japan's ally, also reduces the defense budget every year. The U.S. annual reduction amount is almost equivalent to the Japan's annual defense budget, and the U.S. intervention in the Asia-Pacific region is moderate in spite of State Secretary Hilary Clinton's words: "Pivot toward Asia" in October 2011. It is safe to say that China's presence in Asia-Pacific Region is remarkable. From now on, the correlations among China, the U.S., and Japan have the impacts upon the regional politics and economies. The Chinese government intends to become the maritime power, and the military drills and activities of the Chinese navy, China Coast Guard (CCG), Chinese fishing boats in the East and South China Sea are escalated.

Secondly, activities of the terrorists who assert some religious trends such like ISIS, never diminish after the death of Osama bin Laden. Many developing states in the Asia-Pacific Region including China are plural societies which are composed of many religious groups. The Chinese government is worried about the activities of the radicals and separatists in Xinjiang and Tibet, and their exchanges with foreign activists. In short, both of the warnings of Professor Mearsheimer and Professor Huntington are partially materializing in the Asia-Pacific Region.

From the Cold War days, there has been no monolithic multilateral alliance in Asia-Pacific Region such like the NATO in Europe. There is only a hub and spokes security architecture which was composed of many U.S. – regional states bilateral treaties. If so, the war among the regional powers in Asia-Pacific Region which was predicted by Professor Mearsheimer is more likely to increase. It seems to be serious. There is no domestic symptom of the crash of the civilizations in Japan. For the moment the Japanese defense and security issues are the Chinese challenge at the Senkaku Islands in the East China Sea, and the disturbance of the freedom of navigation in the South China Sea.

In Japan and the United States, some people have begun to study the use of the power projection capability to deter the Chinese various maritime provocations; submerged navigation of Han-class nuclear submarine in the Japanese territorial waters in November 2004, dangerous access of the Chinese navy helicopter to the Japan-Maritime Self-defense (JMSDF) Destroyer in April 2010, collision of the Chinese fishing boat against the Japan Coast Guard (JCG) patrol boats in September 2010, weaponry radar-lock on JMSDF destroyer in January 2013, China's set-up of the Air Defense Identification Zone (ADIZ) in November 2013, and frequent illegal entrance of the CCG patrol boats into the Japanese territorial waters surrounding the Senkaku Islands.

It is said that China's estimated oil storage is only for 30 days, and the Chinese navy weaponry system is not enough to suppress the JMSDF, so that we can do many things. There may be some temptation for Japan to open war against China. "It may be possible for Japan to co-operate with the U.S. and ASEAN states, in closing of the choke points of Sea Lanes of Communications (SLOC) in the East and South China Sea. Together, we can contain China! "

We should remind the fact that the rate of economic interdependence among the competing nations in the 21st Century is much higher than these in the 19th and 20th Century, and many competing nations live together. The economic statistics 2013 shows that China is Japan's largest trade partner (amount 30.3 trillion yen), and Japan is China's second largest trade partner. Currently, 135 thousands Japanese live in China, and 649 thousands Chinese live in Japan. If Japan open war against China, we, the Japanese have to abandon this trade amount and sacrifice many of these citizens' lives.

The situation is not so different at the Chinese side. President Xi Jinping's unhappy face at the meeting with the Japanese Prime Minister Shinzo Abe in the Asia Pacific Economic Co-operation (APEC) Summit in November 2014 symbolized it. China could not get any concessions on the Senkaku Islands and Yasukuni Shrine issues from Japan before the APEC Summit. China's energy resource detection in the sea area surrounding the Paracel Islands for the months of May to July 2014, was also recognized as the diplomatic failure, because of the Vietnamese tough resistance and the international criticism of Chinese forcible detection with the CCG patrol boats and Chinese navy vessels.

The U.S. government voiced the concern on it, and China stopped the detection. It is a reality of the interdependent Asia-Pacific Region in the 21st Century that no government can survive without the communication with the uncomfortable partners. China needs more efforts to avoid the frictions with the United States and the neighboring countries including Japan and ASEAN nations. China should shelf the slogan of the maritime power, and concentrate their attention on the mitigation of “the crash of the civilizations” in the domestic fields.

The political leaders of Japan and the United States should stress the importance of the economic interdependence with China and the prospects for the feasible regional development. Japan and the United States should guide China to be the Trading State equivalent to Japan, by the economic and technological incentives and power projection capability of Japan-U.S. alliance (Richard Rosecrance, *The Rise of the Trading State*, Basic Books, 1986). Japan and the U.S. should use the soft and hard powers skillfully. It is possible option for Japan to restart the Official Development Assistance (ODA) to China. We can show our goodwill toward China, and assist China’s effort to mitigate the serious environmental issues such like air and marine pollutions.

Further, there are political distrusting among Japan, the U.S. and China in the economic regionalism. China has pursued her sphere of influence in East Asia without the U.S. intervention. China has tried to compose it through the plans of East Asian Economic Caucus (EAEC), and the East Asia Summit (EAS). Professor Shi Yinong asserts that China should demand the western part of the West Pacific Ocean. It sounds quite anachronistic in current interdependent region. China would like to maintain the protective system for China’s State Companies, too. These are at the background of the friction between Trans Pacific Partnership (TPP) and Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP). Japan and the United States should persuade China gradually in the process of the EAS for the integration of the TPP and RCEP. Japan and the United States also need to compromise each other, on tariff rate on agricultural products in Japan, and import restriction on Japanese automobiles in the United States, for the progress of the TPP negotiation.

Japan names herself as a “Proactive Contributor to Peace” in the field of defense and security. She should name herself as a “Proactive Contributor to Trade” too, in addition to the actor of Abenomics in the field of economics. These economic policies demand the drastic reform of the distribution system of the goods in Japan, and it is a painful reform. But it is important for the Japanese government, if Japan want to be a well-balanced contributor to the stability of the Asia-Pacific region. The Japanese nation should remind that Japan is one of three pillars of the tripolar system in this region.

【禁引用・転載】

中国の台頭とアジア太平洋の政治力学

「海洋強国」の台頭か、新たな封じ込めか、諸貿易国家の興隆か？

(佐藤 考一 桜美林大学教授)

冷戦が終わった時、21 世紀の世界について、ジョン・ミアシャイマー教授は、二極システムが終われば、(欧州の) 大国間の関係は対立的なものに回帰すると警告した。また、故サミュエル・ハンチントン教授はイデオロギー対立に代わって、宗教対立に導かれる「文明の衝突」が起これと警告した。これらの警告を、21 世紀のアジア太平洋に当てはめると、どのような情景が見えてくるか。

第一に、アジア太平洋地域の国家間関係を見ると、経済・軍事両面での中国の台頭と、日本経済の相対的な地盤沈下が注目されている。日中間のパワー・トランジションが進んでいると見られるわけである。また、日本の同盟国アメリカも、毎年日本の防衛予算額に相当するような大幅な国防予算の削減を行っており、2011 年 10 月のクリントン長官の論文の中の「アジアへの回帰」という言葉とは裏腹に、地域への介入は控えめである。アジア太平洋では、現在は中国が突出している。そして、おそらく、今後は、その中国と日米の 3 極の相互作用が、地域を動かすことになるだろう。中国は、「海洋強国」を志向しており、その海軍、海警、漁船による、東シナ海、南シナ海での活動は、エスカレートしている。

第二に、宗教的な主張を背景としている諸テロリストの活動は、ISIS のように、2011 年 5 月のオサマ・ビン・ラディンの死後もなくなっていない。中国を含むアジア太平洋の発展途上国の多くは複数の宗教グループを抱える複合社会である。中国政府自体も新疆ウイグル自治区や、チベット自治区などでの国内の過激派や分離主義者の抑制と、彼らの、国外の勢力との交流に頭を痛めている。言ってみれば、ミアシャイマー教授の警告と、故ハンチントン教授の警告は、アジア太平洋地域では、部分的ながら、同時に進行しつつあるようにも見えるのである。

冷戦期から、アジア太平洋地域には、欧州の北大西洋条約機構 (NATO) のような堅固な多国間同盟はない。アメリカと地域諸国の二国間同盟をハブ&スポーク型に展開した安全保障協力関係があるだけだったから、ミアシャイマー教授の予言した大国間の対立 (日米と中、あるいは日中) の実現は、より深刻である。そして、日本国内には、少なくとも深刻な「文明の衝突」的現象はない。日本にとって、当面の安全保障問題は、東シナ海の尖閣諸島の領有をめぐる問題と、重要な南シナ海の航行の自由の確保である。

そのため、これまでの数多くの中国の、東シナ海での挑発行為：漢級原潜の日本領海での潜没航行、艦載ヘリコプターの異常接近、護衛艦への武器管制レーダー照射、防空識別圏の設定、尖閣諸島沖での海保巡視船への中国漁船の体当たり、ほぼ毎週起これている中国海警船艇の領海侵犯、を止めさせるために、力を行使する研究が、日本でもアメリカでも始まっている。中国は、石油備蓄が 30 日前後しかないというし、自衛隊に対して中国海軍が圧倒的に優勢ではない今なら、かなりのことができる。そして、

アメリカや、ASEAN 諸国と協力すれば、シーレーンのチョークポイントを押さえて中国を封じ込められる、という誘惑が日本側にはある。

だが、ここで考えなければならないことは、19 世紀から 20 世紀にかけての時代と違い、21 世紀の現在は、対立する国同士でも経済的な相互依存の度合いが非常に高く、競合する国民同士と一緒に住んでいる場合も多い、ということである。2013 年の統計では、中国は、日本の最大の貿易相手国（総額 30.3 兆円）であり、日本は、中国にとっても第二の貿易相手国である。また、中国に在住する日本人は 13.5 万人、日本に在住する中国人は 64.9 万人である。日本が戦争をするには、これらの経済及び人的関係を犠牲にする覚悟がいる。

中国側も状況はそう変わらない。11 月 10 日の APEC 首脳会議の際の個別会談で、不愉快そうに顔をゆがめながら、安倍総理を迎えた習近平国家主席の表情がそれを象徴している。中国は、会談前に尖閣問題でも靖国問題でも日本を譲歩させることができなかった。5 月から 7 月にかけてのパラセル諸島沖での天然ガスの資源探査でも、ベトナムの抵抗と国際社会の批判を受け、外交的には失敗した。アメリカが懸念を示し、中国は探査を止めた。不愉快な国でも、付き合わざるを得ないのが、21 世紀の相互依存下のアジア太平洋地域の現実である。中国は、日本や ASEAN 諸国を含む周辺諸国やアメリカとの関係の悪化を避けるには、もっと努力が必要だ。「海洋強国」を目指すスローガンは、棚上げにせざるを得なくなるだろう。その上で、国内の「文明の衝突」の緩和に取り組むべきだ。

日米の政治指導者は、中国との経済的な相互依存と持続可能な地域の経済発展への展望を重視すべきである。経済・技術面での誘因と日米同盟の実力によって、中国を、日本と同じ「貿易国家」へ誘導することが求められる（貿易国家とは、1986 年に、リチャード・ローズクランズ教授が著書のタイトルに使った言葉である）。ハードパワーと、ソフトパワーの併用が必要なのだ。日本は、中国に敵意がないことを示し、深刻な環境問題（大気・海洋汚染）の緩和を支援するために、対中 ODA の再開も検討せざるを得ないかもしれない。

貿易自由化をめぐっては、TPP と RCEP の区分の背後に、日米中の間の政治的不信感がある。中国は、EAEC 構想以来、東アジアでアメリカの影響力の及ばない勢力圏を欲し、また国有企業を保護する規制の存続を望んでいる。時殷弘教授などは「西太平洋の西部を中国の戦略空間にする必要がある」と述べているが、これだけ相互依存が進んだ時代に、勢力圏を求める構想はアナクロニズムだ。中国を取り込むには、東アジア首脳会議等の場で時間をかけて、TPP と RCEP を繋ぐ努力が必要だろう。また、TPP の前進には、日米間の農産物の関税撤廃と自動車の輸入制限の問題でも、お互いの妥協が必要である。積極的平和主義を掲げる日本には、経済面ではアベノミクスにプラスして、積極的貿易主義も必要だ。これらの政策は、日本国内の流通構造の改革無しには、実現できない、痛みを伴う改革である。日本がこの地域で、よりバランスの取れた貢献者として、アジア太平洋地域の安定に貢献したいのなら、これは重要である。日本国民は、我が国がアジア太平洋の三極の一つであるという自覚を持つべきである。

Session II: China in the Future and Japan

MOMMA Rira

Professor, The National Institute of Defense Studies

China in the future and Japan

Until around 2030

- Xi Jinping has often pledged “Chinese dreams”, “great renewal of Chinese nation” and “Strong army dreams”. China denies the current situation of international order and demands new international order which is favorable to the country. This is the basic posture of current Chinese diplomacy.
- The economy of China will keep growing for years. China will also increase national power and military power steadily. However, the economic growth rate of China will stall after that. Moreover, the Chinese Government will have to cope with the aging its population and the increase of the social security expenses.
- While China would avoid a confrontation with the United States, the country hopes the influence of US in Asia becomes weak.
- Although there will be potentially strained relation, China and Russia will maintain strategic partnership.
- With its burgeoning state and military power, China has been taking inflammatory actions in the Senkakus and the South China Sea without fear of friction with neighboring countries. Even though the county knows a stable international relation is a prerequisite for China’s future economic growth, China does not make a concession regarding the issues of sovereignty and territorial rights.
- By China Coast Guard and fishing boats, China will continue to put pressure on the Senkaku Islands. Japan must maintain its economic power in order to oppose the pressure.
- China will adhere to the principle of “peaceful reunification and one country, two systems” and the proposal for growing cross-Straits relations. On the other hand, Taiwan Administration will keep the status quo with China.
- The change in the situation of Korean Peninsula can happen. It can affect the security systems in neighboring countries and change the attitude toward the social system in China.
- PLA Navy will deploy two aircraft carriers. Even though they cannot compete with US Navy on the western Pacific Ocean, these Chinese carrier strike groups can threaten Vietnam, Philippine, Malaysia and other neighboring countries on the South China Sea.
- China will be confronted with the problem of environmental pollution and the frequency of minority riot. The corruption of Senior Chinese Officials cannot be eliminated and protest actions will occur frequently. Therefore, the public peace and order in China will be worse.
- As the economic growth rate decreases and the public anxiety increases, the national distrust of the Communist Party of China will increase and its social order will be more unstable.
- The Communist Party of China will be more dependent on People’s Liberation Army, People’s Armed Police and Militia in order to maintain the government and social order.

中国の将来と日本 (門間 理良 防衛研究所主任研究官)

2030 年頃まで

- 習近平はしばしば「中国の夢」、「中華民族の偉大な復興」、「強軍の夢」を強調する。中国はこれまでの国際秩序を否定し、中国に有利な新国際秩序を要求している。これが中国の現在の基本的外交姿勢である。
- 中国は今後数年間、経済成長を続ける。中国は国力を伸長させ、軍事力を着実に増大させる。しかし、その後は経済成長率が鈍化していく。また、高齢人口が増加して中国政府は社会保障費の増加に対処しなければならなくなる。
- 中国はアメリカとの決定的な対立を避けたい。しかし、アメリカのアジアへの影響力の低下を望んでいる。
- 中国とロシアとは戦略的パートナーシップ関係を維持しつつも、潜在的緊張関係も継続するだろう。
- 中国は国力増大と軍事力の向上を背景にして、尖閣諸島、南シナ海のいずれの海域においても周辺国との摩擦を恐れない行動をとるようになってきている。中国が経済発展を進めていくためには、安定した国際環境は必要であるものの、主権や領土の問題では譲歩しない姿勢を示している。
- 中国は海警と漁船による尖閣諸島に対する圧力を継続させるだろう。中国の圧力に対抗するために、日本は現在の経済力を維持していく必要がある。
- 中国は台湾に対する「平和統一、一国二制度」の統一方針と、兩岸関係を発展させることを堅持するだろう。一方、台湾側は現状維持を貫こうとするだろう。
- 朝鮮半島情勢に変化が現れて、周辺各国の安全保障体制に影響を与える事態が発生する可能性がある。中国にとっても社会体制の変革が意識されるきっかけとなるだろう。
- 中国海軍は新たに空母 2 隻を配備するが、アメリカに西太平洋で対抗できはしない。しかし、中国の空母攻撃群は南シナ海においてベトナムやフィリピン、マレーシアなどに対し脅威を与えるだろう。
- 中国国内では環境汚染が進行し、少数民族暴動も頻発する。中国高官の汚職は根絶できず、集団抗議行動が多発し、社会治安は悪化する。
- 経済成長率の鈍化や社会不安の増加に従って、中国共産党の統治の正統性に対する疑問が高まるとともに共産党政権に対する信任がさらに薄れていく。中国の社会はますます不安定になっていく。
- 共産党政権は政権維持と社会治安維持のために、人民解放軍や武装警察、民兵、警察に対する依拠度を高めていくだろう。

SHI Yongming

Associate Research Fellow, China Institute of International Studies

China, Japan, in the future

1. *China in the future*

China will not be a superpower, because the superpower means hegemony, but China's policy is never be a hegemony. After the second world war, only the former Soviet Union and the United States are called superpower.

China will be a biggest economic body, but will not be a biggest military body. We will just keep a force sufficient to self-defence.

China will be a very important power on keeping peace in the world, and will play that role in political way not military

China will be a good neighbor of Asia countries and a common player in regional cooperation.

2. *Japan in the future*

From Chinese side, we can't understand. The questions are:

Will Japan play a role as a superpower?

Why Japan want to use its military forces in the international politics?

3. *China and Japan relations in the future*

Now, we are on the cross road,

Will Japan Government abide by the "four-point consensus"?

The future: what kind of relations? Cooperation or confrontation or cooling relation?

Friendship, interests, strategy, and the regional structure, how to deal with these problems?

Dilemma Between Economic Temptation and Political Ideology : How we face with post “China Rising” Era

We now have been facing with the dilemma to choose between Economic temptation and Political ideology. The reason of this dilemma is of course China which still keep its authoritarian regime for more than 6decades and even after collapse of Cold War International Regime. As Chinese economic growth now we face with situation that we accept status quo which China is growing its economic influence to the world and became top economic and trade partners for many countries. But at the same time, we have to ignore reality of political ideology that China is still keeping authoritarian country regime. But Chinas stability and economic prosperity is getting more and more suspicious in these days. So the more Chinese Economy and influence bigger, the more we need to have clear mind to keep political identity, which is Liberty and freedom.

The End of “Chinese rising” Era

Quarter of century ago we were facing Political Regime Change in Communist countries such as Soviet Union, East Europe. Many people had thought next country could be China. But regime change hadn't happened in China. Then From Jiang Zeming, Hu Jintao to Xi Jinping, China has Succeeded “Economic Reform” policy and Accomplished Economic Prosperity. But those “China Rising” Era looks come to end not as Chinese officials and specialists said. Officially China insists Win-Win economic relations with world but reality is not so well as it said. Chinese domestic economy is facing big problems like bubble economy looked brisk of crash and peoples uprising happening more than 10,000 for a year. P.M 2.5 hurts peoples health and shorten lifespan. Chinese economy had just turned corner of “China Rising” Era.

China as a Fragile Superpower: Not So Powerful and Stable as it seems.

As We all see China looked really powerful and big country, especially after APEC Summit last month in Beijing. China had succeeded to show his power to the world more than he really is. It was just like reflection of Tributary system of China Dynasty. China now is acting strong not just in Diplomatic way but also in Military way and which cause tension with its neighbors like Vietnam, Philippine and Japan. Those tensions mainly came from Chinese aggressive behavior as Sea power. Those behavior looks came from strong nationalism which reflect the strong ambition to recover lost territory. In addition to nationalism, there looks strong profit oriented activity of powerful interest group like oil major, military industrial complex and military. So CCP government is just like a prisoner of those interest group. The more China show strong power in South China Sea or in East Sea, the more actor behind

scene will be disclosed.

China still living in Pre-modern Era

Dec 13th is the first national memorial day of Nanjing incident. CCP government decided to make this day for national Memorial Day and those suggestion has passed as law in this spring. Japan had invaded China more than century ago but for China it is unforgettable incident not just in the history but for people in china today. But Japanese existence is more than in the history but for CCP, it is really important for survival and national unification. China has never had united country and from those aspect it is absurd to insist Post-modern and trans-nation, cosmopolitan identity for China. Western country include Japan and China looks living same age but, actually living different era.

Universal Value - Still the matter for the world include China, and Japan

There are big argument Between Hard liner called left wing party and Soft liner called Right wing party in China. Left supporter emphasize the importance of Maoizm and Chinese Characteristics. And Right supporter emphasize Universal values, so Left supporter strongly criticize Right supporter as traitor. But still universal value is still extremely important not only for the world but for China. Chinese anticorruption policy's key is depend on this universal value, not top down policy order. So it is still and maybe more, important to keep faith with universal value such as democracy and freedom. There are big argument for "Value Diplomacy", but still it is very important not only for Japanese diplomacy but also for China to encourage political reform and to form a country under rule of law.

経済的誘惑と政治アイデンティティの間のジレンマ 私たちはポスト「中国崛起（Rising China）」時代にいかに向き合うか (弓野 正宏 早稲田大学現代中国研究所招聘研究員)

私たちは今日、経済的な誘惑と政治的アイデンティティをどのように折り合いをつけるかというジレンマに直面している。こうしたジレンマに直面するのは中国共産党一党支配を堅持しながら経済成長を謳歌し、世界第二位の規模にまで成長した中国の存在があるためだ。中国は「建国」から 60 年以上経た今でも共産党一党支配を堅持し、その体制は揺がないようにみえる。東西陣営が対立する冷戦体制が崩壊した当初、私たちは西側資本主義陣営が勝利し、世界は民主主義体制が世界の潮流になるか期待が高まった。ところが中国はその体制の堅持に成功し、GDP の成長率では年率 10% を超える成長を続け、「世界の工場」と言われるまでになった。冷戦の終結から四半世紀。中国は香港マカオの返還を達成し、台湾を残して国家統一を待つのみとなった。ところがここへきて高度成長には陰りが生じ、中国周辺の「ミニ・チャイナ」で反発が高まっている。政治体制改革が進まなかった中国に対して欧米型の民主主義を享受してきた香港や台湾が「No」を突き付けたのだ。中国は巨大な市場を有し、世界にその経済的恩恵を梃子に政治的影響力も行使しようとしている。中国は経済面で双方の関係は「ウィン・ウィン」を強調するが同時に、政治的な選択を強いる場面も少なくない。日中間では尖閣問題を始め、歴史認識、「靖国」参拝が、ベトナムやフィリピン、インドとは領海、領土問題、欧米とは香港や少数民族を巡る人権の問題で譲歩を迫る。中国との経済関係を優先して口をつぐめば経済貿易は発展するだろうが、政治的変化、進歩は停滞し、民主主義、言論表現の自由、という価値で妥協を強いられることになる。つまり根本的スタンスで私たちは中国がもたらす経済的な恩恵と政治的なアイデンティティをどう折り合いをつけるかジレンマに直面している。

「中国崛起（Ring China）」時代の終わり

「中国崛起時代の終わり」という言い方は議論を呼ぶものかもしれない。中国の発展の現状及び将来、近未来に対する評価を表すためだ。中国は今年 GDP の成長率が 7.5% を切り、成長に陰りが見えるが、景気の問題は表層的でメインの課題ではない。それよりも過度に低く抑えられた賃金に依拠した「世界の工場」としての発展モデルや国有地の割譲（土地使用権の売買）による「打ち出の小槌」が「中国的発展モデル」に依拠する発展が頭打ちになったことが「中国崛起の時代」の終焉を象徴している。こうした状況を打開すべく中国は内需拡大よりも海外に打って出る事でインフラや金融面で外国と協力関係を深め、二か国間では援助外交を強化し、同時に地域毎のマルチな関係でも関係強化に乗り出し、ブリックスや SCO との多国間外交の場でも影響力を示し、アジア・インフラ投資銀行（AIIB）設立といった金融支援枠組み構築でも存在感を示している。しかし根本的には国内での持続可能な発展が行き詰まっており、パラダイム変換を成し遂げない限り持続的な発展は厳しい。これは PM2.5 や水、土壤汚染といった環境問題においても同様である。

「脆弱な超大国」（Fragile Super-power）としての中国

外見では強靱で強硬で存在感を示す中国だがその実、あまりに多くの問題を国内に抱え、その国家統合さえもままならない。汚職、貧富の格差、少数民族問題、土地バブル崩壊、ゴーストタウン出現など現政権が抱える問題解決の課題は山積みであるにもかかわらず、治安維持、分裂阻止のための武力出動に勢力が削がれ、国防費と治安維持費、そして党のプロパガンダ、教育、ネット監視等の一党体制擁護のための費用が膨大で繁栄を国民皆で享受するどころではない。環境問題もより突出している。民衆の生活向上と内需の拡大が優先されるべきところ、国防や警察力強化に財政支出の重点がおかれ、民衆

の不満が高まって年間の集団騒擾事件は 10 万件を超えている。APEC や G20 などでの国際的なプレゼンスをアピールし、「一帯一路（シルクロード経済ベルト、21 世紀海上シルクロード）」構築の対外戦略を打ち出すが、国内的にはそれどころではなく「脆弱さ」はより突出している。

「前近代時代（Pre-Modern）を生きる中国」

12 月 13 日は南京大虐殺犠牲者を追悼する記念日に指定されてから初の国家追悼日だ。近代中国において日本は極めて重要な存在で現在の政権形成には日本が大きな影響を与えたことは否定できないが、本質的な性質の面からいえば、中国は「前近代社会」を生きている。通常、アヘン戦争や清朝、中華民国を近代の境目と捉える傾向があるが、ここでの「前近代」とは「国民国家」として統合されていないという意味である。中国は統一国家としての悲願を達成しえていないという意味で未だに「国民国家」としての統合を成し遂げていないためだ。1997 年に香港返還で国家統合に一步近づき馬英九政権は中共政権（PRC）への接近政策をとっていたが、馬政権が選挙で大敗北し、香港では学生デモが発生して、「国家統合」への危機感が再び高まりつつある。台湾に対する武力統一主張のような強硬論も見え隠れする。こうした状況から、欧米で多々ポストモダン叫ばれ、「脱国家」や「トランスナショナル」が主張されるが、中国はまだその段階にまで至っていない。つまり欧米や日本と中国は同じ時代を生きているようで異なる時代を生きていることになる。

普遍的価値の重要性を強調し、追い求める必要がある

冷戦体制の残滓が完全に消滅せずに、異なる時代を同時に生きている日本と中国だが、それでも民主、自由といった普遍的価値を謳い守っていくことが極めて重要である。中国では現在、普遍的価値を受け入れるか否かで猛烈なイデオロギー論争を国内で繰り広げているがこれは国内の既得権益層からなる保守グループが猛烈な抵抗を繰り広げているからである。しかし、ネットが普及し、情報が瞬時に入手できる時代になって情報統制は困難になりつつあり、市民意識が高まっている。こうした中で多くの人々に受け入れられるような民主と自由、機会の平等という普遍価値がこれまで以上に重要であることを引き続き強調していく必要がある。

HOO Tiang Boon
Assistant Professor, S. Rajaratnam School of International Studies,
Nanyang Technological University

**Please do not circulate, post or cite without author's permission*

Flexing Muscles Flexibly: China's Regional Strategy
Conference Paper

Introduction

1. 'There is one basic difference among us,' China's foreign minister Yang Jiechi reportedly pointed out to his Southeast Asian colleagues at the 2010 ASEAN Regional Forum in Hanoi, 'China is a big country and you are smaller countries.'³ These words have been commonly evoked to highlight the emerging brand of Chinese regional diplomacy that is being increasingly perceived by many observers as 'newly' assertive or increasingly assertive. Other often cited examples of such purported assertiveness include, *inter alia*, the 2014 oil rig incident in disputed waters off Vietnam's coast; the 2013 declaration of a Chinese Air Defence Identification Zone (ADIZ) in the East China Sea; the occupation of the disputed Scarborough shoal since mid-2012; and the harrying of Vietnamese and Philippine boats by Chinese paramilitary vessels. According to Alastair Iain Johnston, the prevalence of perceptions of Chinese assertiveness is like a 'meme' that has 'gone viral.'⁴

2. This paper attempts to make better sense of China's regional policy and behaviour in recent years—in particular, its perceived rising assertiveness in the region. Speaking to, and contributing to, nascent scholarship and debate on China's 'new' assertiveness, the paper aims to address a number of critical questions: Is there a consistent or coherent strategy to China's supposed regional assertiveness? How should we interpret China's regional behaviour? What are some of the factors or dynamics driving this process?

Nascent Scholarship and Debate

3. There have only been a few works that *specifically* examine the issue of China's assertiveness.⁵ In a recent issue of the *International Security* (IS) journal, Iain Johnston probes the veracity of the newly or more assertive China narrative. Iain Johnston concludes that such a narrative is ultimately 'problematic' and exaggerates the degree to which China's actions have been newly assertive, though he does concede that concerning China's regional maritime claims, Beijing's conduct does appear to be more assertive.⁶

³ Odd A. Westad, 'Memo to China: Size Isn't Everything,' *Bloomberg*, 18 October 2012.

⁴ Alastair Iain Johnston, 'How New and Assertive is China's New Assertiveness?' *International Security*, Vol. 37, No. 4 (Spring 2013), pp. 7-48. According to survey data by Feng Huiyun and He Kai, even amongst the Chinese scholarly community, some 63.1% of Chinese scholars at the annual conference of the Chinese Community of Political Science and International Studies (CCPSIS) 'somewhat agree (with reservations)' that China's foreign policy has been more assertive since 2008-2009. See Huiyun Feng and Kai He, 'Examining China's Assertiveness through the Eyes of Chinese IR Scholars,' *RSIS Working Paper*, No. 281, 17 September 2014, pp. 1-17.

⁵ Here, I only highlight the more representative, recent works that explicitly address the Chinese assertiveness debate.

⁶ It should be noted that in Iain Johnston's article, he only focuses on events in 2010. See footnote 2.

4. Bjorn Jerden pursues a similar 'revisionist' argument to Iain Johnston in the *Chinese Journal of International Politics*, and argues that the assertive China narrative is basically flawed. Like Iain Johnston, Jerden notes several empirical examples that challenge the assertive China narrative. Jerden suggests epistemological reasons—e.g. 'information cascade, discursive determinism, realism's prejudices'—for the prevalence of such a narrative.⁷

5. Furthering the debate is Chen Dingding and Pu Xiaoyu's correspondence article in the IS journal. Chen and Pu take issue with Iain Johnston's 'narrow' understanding of assertiveness, and propose that foreign policy assertiveness should be understood from a typology of (i) 'offensive' assertiveness; (ii) 'defensive' assertiveness; and (iii) 'constructive' assertiveness.⁸ They conclude that China's diplomacy has been indeed more muscular in recent times, but that this phenomenon should be more accurately interpreted as a form of defensive assertiveness.⁸

Flexible Assertiveness

6. This paper builds on the nascent debate on the PRC's assertiveness 'syndrome'.⁹ But first, two important qualifiers: for one, 'assertiveness' remains both a contested and taken-for-granted concept in international relations. There is little consensus within the literature on what constitutes assertiveness in foreign policy while at the same time, it is often assumed that one recognises assertive state behaviour when one sees it.¹⁰ Second, the notion of assertiveness suffers from what is termed as the tyranny of perceptions. As Miles' Law put it, 'where you stand depends on where you sit.' Thus, perceptions of assertiveness encompass a degree of inherent subjectivity that cannot be objectively eradicated.

7. I agree with Iain Johnston that it is facile and misplaced to generalize China's foreign policy, in particular its regional policy, as being *uniformly* assertive. But Chen and Pu are also right to note that it is unhelpful to conceive the notion of assertiveness in monolithic terms and that more analytical nuance would be useful.

8. I suggest here that China's Asia policy can be better understood from the lenses and idea of flexible assertiveness. Flexible assertiveness refers to a two-pronged foreign policy strategy that combines two particular aspects: one, a tougher and more uncompromising approach towards what China regards as its core interests. The other is a more flexible and more beneficent approach towards those interests (so-called 'non-core' national interests) that are perceived as less crucial, and hence, more negotiable.

9. Flexible assertiveness can be characterised by the Chinese axiom '硬的更硬, 软的更软' (i.e. 'hardening the hard, softening the soft'). Thus, in many respects, China's flexible assertiveness reflects a carrot-and-stick strategic approach, but one involving heightened costs and benefits. Chinese commentators have noted the apparent success of this approach in the handling of the Taiwan question (for example, the passing of the 2005 anti-cession law versus the promises of enhanced economic integration), so some have suggested that this model be applied on a regional wide basis, in particular,

⁷ Bjorn Jerden, 'The Assertive China Narrative: Why It is Wrong and How So Many Still Bought into It,' *The Chinese Journal of International Politics*, Vol. 7, No. 1, pp. 47-88.

⁸ Dingding Chen and Xiaoyu Pu, 'Correspondence: Debating China's Assertiveness,' *International Security*, Vol. 38, No. 3 (Winter 2013/14), pp. 176-183. See as well Feng and He, 'Examining China's Assertiveness through the Eyes of Chinese IR Scholars.'

⁹ Interview with Chinese scholar, Beijing, June 2014.

¹⁰ Johnston, 'How New and Assertive is China's New Assertiveness?'

to China's maritime territorial issues.¹¹

10. It should be emphasized that this flexible assertiveness is not just a one-dimensional, carrot-and-stick policy; here, it is centred on the concept of China's core national interests. This begs the following question: What are China's core interests?

China's Core Interests

11. In brief, the concept of core interests (核心利益) refers to those national interests that China would never 'compromise or trade' (绝不能退让或进行交易的重大利益). Some analysts interpret this as representing China's 'red lines,' delineating those interests which China would be willing to resort to force (not saying that it would necessarily do so).¹²

12. The rhetoric of core interests first appeared in Chinese diplomatic language around the 2003-2004 period as an expression and response to China's concerns over Taiwan's growing independence movement.¹³ By 2007, according to the Chinese government portal, this concept had been 'incorporated' into China's 'official documents and foreign affairs activities.'¹⁴ Around this time, in addition to the Taiwan issue, the Tibet and Xinjiang questions also became linked to, or were included in, the notion of China's core interests. However, it was only at the China-US Strategic and Economic Dialogue (S&ED) in July 2009 that the concept was given more specific description for the first time. State Councillor Dai Bingguo identified China's core interests as the 'safeguarding of its political and economic systems and national security, sovereignty and territorial integrity, and sustainable economic and social development.' These themes were further underlined and reiterated in Dai's 2010 article, '坚持走和平发展' (Stick to the Path of Peaceful Development) and the 2011 White Paper on 'China's Peaceful Development.' As Dai put it categorically, 'no violation of these interests will be allowed.'¹⁵

13. To be sure, Dai's articulation of China's core interests still remains relatively vague and broad. Moreover, these interests appear to be defined in a way that suggests some degree of overlap. That said, it is evident that three particular, mutually non-exclusive areas are of paramount importance to Beijing: (i) the continuity and perpetuation of the Chinese Communist Party's (CCP) political leadership, i.e. 'socialism with Chinese characteristics'; (ii) ensuring China's economic and social progress; and (iii) ensuring the non-violation of China's political independence and territorial whole.

14. The current Xi government has continued with the engagement of the idea and language of China's core interests. At a 28 January 2013 group study session of the CCP Politburo, Xi Jinping emphasized that:

'We will stick to the road of peaceful development but will never give up our legitimate rights and will never sacrifice our national core interests. No country

¹¹ See, for example, '南海解局的关键：软的更软，硬的更硬' (The Key to Solving the South China Sea Conundrum: Softening the Soft, Hardening the Hard), *Zhonghua Wang Luntan*, 2 February 2012; Field interviews in Beijing, March 2014.

¹² 'China's Declaration of Key Interests Misinterpreted,' *Beijing Review*, 26 August 2013.

¹³ Caitlin Campbell, Ethan Meick, Kimberly Hsu and Craig Murray, 'China's "Core Interests" and the East China Sea,' *US-China Economic and Security Review Commission Research Backgrounder*, 10 May 2013, pp. 1-7.

¹⁴ 'China's Declaration of Key Interests Misinterpreted.'

¹⁵ Ibid. See as well Campbell, Meick, Hsu and Murray, 'China's "Core Interests" and the East China Sea.'

should presume that we will trade our core interests or that we will allow harm to be done to our sovereignty, security or development interests.’¹⁶

15. The promulgation and continuation of the concept of core interests in Chinese foreign policy discourse are informed by at least two rationales. According to the *Beijing Review*, the concept is about ‘preventing misjudgements and reducing the possibility of conflicts.’ The logic here is that an explicit enunciation of China’s core interests is necessary in order to ‘avoid further erosion of those interests.’ The second reason is connected to the growing public attention and sentiments paid to such interests, in particular, Chinese territorial interests. It is suggested that rising public ‘consciousness’ of the PRC’s territorial disputes puts pressure on the Chinese government to better protect those interests.¹⁷

16. Not surprisingly, it is this aspect of the declared core interests, i.e. safeguard sovereignty and territorial integrity (主权和领土完整), that has seen the most expression of China’s purported assertiveness. While there has been a range of Chinese diplomatic actions labelled as ‘assertive,’ the majority of such perceived assertive activities relates overwhelmingly to questions of China’s territorial integrity.

17. Given that Taiwan, Tibet and Xinjiang are areas already specified at one point or another as falling within the locus of China’s core interests, the question that has concerned many analysts (and indeed, governments) is whether the territorial claims in the East and South China Seas are being considered by China as part of its core interests. For the reason of consistency, it would appear that Beijing would be inclined to do so.¹⁸ Yet, interestingly, there has been scant official evidence that Beijing has explicitly linked these maritime territorial disputes to its core interests.

18. According to the 8 November 2010 interview of US Secretary of State Hillary Clinton by *The Australian* newspaper, Clinton reportedly affirmed that Dai Bingguo told her that Beijing ‘viewed the South China Sea as a core interest.’ However, this assertion was not subsequently verified by Clinton nor were there official records confirming that Dai did indeed make such remarks.¹⁹ On 26 April 2013, in response to a question on the Diaoyu/Senkaku Islands, the Chinese Ministry of Foreign Affairs spokesperson Hua Chunying was reported to have answered, ‘The Diaoyu Islands are about sovereignty and territorial integrity. Of course, it’s China’s core interest.’ Yet, when the transcript of the press conference was released on 28 April, the spokesperson was recorded as only saying that the dispute ‘concerns’ the PRC’s core interests.²⁰

19. Therefore, based on prevailing evidence, it appears that either the issue (on whether the maritime disputes are part of core national interests) remains a question of continuing debate within Zhongnanhai or that the matter is being kept deliberately ambiguous by Beijing. What is clear, though, is that Beijing has ‘neither publicly confirmed nor denied’ the elevation of this issue to that of China’s core interests.²¹ One Chinese scholar describes these maritime territorial interests as ‘tacit’ core

¹⁶ ‘China’s Declaration of Key Interests Misinterpreted.’

¹⁷ Ibid.

¹⁸ Conversation with Chinese analyst in Singapore, November 2014.

¹⁹ Michael Swaine, ‘China’s Assertive Behaviour: Part One: On Core Interests,’ *China Leadership Monitor*, No. 34, 22 February 2011, pp. 1-25.

²⁰ ‘Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying’s Regular Press Conference on April 26, 2013,’ *Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China*, 28 April 2013.

²¹ Campbell, Meick, Hsu and Murray, ‘China’s “Core Interests” and the East China Sea.’

interests.²²

An Emerging Pattern

20. There appears to be growing evidence that Beijing's regional diplomacy has conformed to a general pattern of flexible assertiveness in recent years, especially since the advent of Xi's leadership. On the one hand, China has pursued a discernibly tougher and more robust posture vis-à-vis its maritime territorial claims in Asia. Most analysts (including Iain Johnston) agree that, as compared to earlier antecedents, this aspect of Chinese diplomacy has been demonstrably more assertive.²³ This should not be surprising because after all, these maritime claims are unavoidably related to the core interest of territorial integrity (even if this connection is not yet explicit).

21. On the other hand, China has been exercising a more beneficent, more sophisticated and more negotiable approach in its regional economic statecraft. From launching economic-centred initiatives like the Maritime Silk Road (MSR) and the Asian Infrastructure Investment Bank (AIIB), promising substantial infrastructure loans to regional countries, to the promotion of regional integration frameworks such as the Free Trade Agreement of the Asia-Pacific (FTAAP), we see a China that appears more willing and committed to extend the benefits of its growth to its peripheries.

Conclusion

22. It is sometimes said that China has been sending 'mixed signals' in the region in recent years.²⁴ What I have tried to show in this paper is that, amidst these mixed signals, there is actually a considerable degree of coherency and pattern. By understanding China's Asia strategy through the lenses of flexible assertiveness, we can see that Beijing has been fine-tuning its regional policy, making it defter and more sophisticated, so as to respond to what it perceives as an increasingly complex and challenging regional environment (especially in the wake of the US rebalance to Asia).

23. My other aim has been to try to inject greater nuance in the understanding of the idea of China's assertiveness, speaking to the extant debate on this area. Many analyses either make *a priori* assumptions of China's assertiveness or make sweeping generalizations of China as an assertive power. That is unhelpful in my opinion. As this paper has tried to argue, China's assertiveness is not a uniform phenomenon. It is one welded to the notion of Chinese core interests, yet encompassing considerable flexibility for those interests deemed outside of this rubric.

²² Field interview with Chinese scholar in Beijing, March 2014.

²³ See, for example, Michael Yahuda, 'China's New Assertiveness in the South China Sea,' *Journal of Contemporary China*, Vol. 22, No. 81, pp. 446-459.

²⁴ Nguyen Hung Son, 'China Sending Mixed Signals to ASEAN,' *The Straits Times*, 13 May 2014.

2. 共催機関の紹介

(1)「グローバル・フォーラム」について

【目的】

今日の世界では、ますます深化するグローバル化への対応はもとより、中国をはじめとする新興勢力の台頭や旧ソ連内外での地政学的な動きが注目を集めている。こうした中で、アジア太平洋諸国に加えて、かつては必ずしも定期的な対話が行われていなかった黒海沿岸諸国（ロシア、トルコ、ウクライナ等）などの新しいプレーヤーとも官民両レベルで十分な意思疎通を図っていくことは、日本にとってますます重要となっている。グローバル・フォーラム（The Global Forum of Japan）は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、有識者、国会議員が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

【歴史】

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要が指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニョンEC副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム（The Quadrangular Forum）が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議（事務局は戦略国際問題研究センター内）からグローバル・フォーラム日本会議（事務局は日本国際フォーラム内）に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人会は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくとの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

【組織】

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は公益財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。四極フォーラム日本会議は、1982年に故大来佐武郎、故武山泰雄、故豊田英二、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、その後グローバル・フォーラムと改名し、現在の組織は大河原良雄相談役、伊藤憲一代表世話人、石川薫執行世話人、渡辺繭常任世話人のほか、豊田章一郎、茂木友三郎の2経済人世話人および10名の経済人メンバー、浅尾慶一郎、小池百合子、谷垣禎一の3国会議員世話人および18名の国会議員メンバー、そして島田晴雄有識者世話人および90名の有識者メンバーから成る。

【事業】

グローバル・フォーラムは、1982年の創立以来四半世紀以上にわたり、米国、中国、韓国、ASEAN 諸国、インド、豪州、欧州諸国、黒海地域諸国等の世界の国々、地域との間で、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国のしかるべき国際交流団体との共催形式で「対話」（Dialogue）と称する政策志向の知的交流を毎年3－4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するために、原則として開催地は東京としている。最近の対話テーマおよび相手国共催団体は下記のとおりである。

開催年月	テーマ	共催団体
2014年12月	日・アジア太平洋対話「パワー・トランジションの中のアジア太平洋：何極の時代なのか」	明治大学、西シドニー大学、公益財団法人日本国際フォーラム
5月	日中対話「変化する世界と日中関係の展望」	中国社会科学院日本研究所（中国）
3月	日米対話「変容する国際・国内情勢の下での日米同盟」	米国防大学国家戦略研究所（米国）
1月	日中対話『『新空間』の日中信頼醸成に向けて」	公益財団法人日本国際フォーラム
2013年10月	世界との対話『『価値観外交』の可能性」	ワシントン・カレッジ国際研究所（米国）
5月	日・GUAM対話「民主主義と経済発展のための日・GUAM関係の展望」	GUAM：民主主義と経済発展のための機構（ウクライナ）
2月	日・黒海地域対話「日・黒海地域協力の発展に向けて」	黒海経済協力機構
1月	日中対話「未来志向の日中関係の構築に向けて」	北京師範大学環境学院（中国） 世界資源研究所（米国） 浙江大学公共管理学院（中国）
2012年3月	日・ASEAN対話「ASEAN統合の未来と日本の役割」	ASEAN 戦略国際問題研究所連合（ASEAN）
3月	世界との対話「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」	復旦大学（中国）、南洋理工大学（シンガポール）
2月	日米中対話「変容するアジア太平洋地域と日米中関係」	カーネギー国際平和財団（米国） 中国社会科学院（中国）
2011年10月	日中対話「岐路に立つ日中関係」	中国現代国際関係研究院（中国）
7月	緊急対話「東日本大震災と防災協力のあり方」	政策研究大学院大学、日本国際フォーラム 東アジア共同体評議会
2月	日・東アジア対話「変動する東アジアと地域協力をめぐる新視点」	ベトナム国立大学国際関係学部（ベトナム）
2月	日米対話「スマート・パワー時代における日米関係」	米戦略国際問題研究所（米国）
2010年9月	日印対話「東アジアのアーキテクチャーと日印関係」	インド商工会議所連盟（インド）
5月	日米対話「非伝統的安全保障における日米協力の推進：海賊対策をめぐって」	全米アジア研究所（米国）
2月	日中対話「21世紀における日中環境協力の推進：循環型社会の構築にむけて」	北京師範大学環境学院（中国）
1月	日・黒海地域対話「変化する黒海地域の展望と日本の役割」	黒海経済協力機構、駐日トルコ大使館、駐日ブルガリア大使館、静岡県立大学

【グローバル・フォーラム世話人・メンバー等名簿】

世話人名簿（第10期：2014年2月1日～2016年1月31日）

【相談役】

大河原 良 雄 世界平和研究所理事

【代表世話人】

伊 藤 意 一 日本国際フォーラム理事長

【執行世話人】

石 川 薫 日本国際フォーラム専務理事

【常任世話人】

渡 辺 蘭 日本国際フォーラム常務理事

【経済人世話人】

豊 田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長
茂 木 友三郎 キッコーマン取締役名誉会長取締役会議長

【国会議員世話人】

浅 尾 慶一郎 衆議院議員（無所属）
小 池 百合子 衆議院議員（自由民主党）
谷 垣 禎 一 衆議院議員（自由民主党）

【有識者世話人】

島 田 晴 雄 千葉商科大学学長

メンバー名簿

【経済人メンバー】（10名）

石 川 洋 鹿島建設取締役専務執行役員
今 井 敬 新日鐵住金名誉会長
豊 田 章一郎 トヨタ自動車名誉会長
半 田 晴久 世界開発協力機構総裁兼ミズ取締役社長
宮 崎 俊彦 日本視聴覚社代表取締役
茂 崎 友三郎 キッコーマン取締役名誉会長取締役会議長
守 村 卓 三菱東京UFJ銀行副頭取
矢 口 敏和 ビル代行代表取締役社長
山 本 忠定 富士ゼロックス代表取締役社長
（ 未 定 ） 日本電信電話

【国会議員メンバー】（18名）

浅 尾 慶一郎 衆議院議員（無所属）
大 柿 博 志 衆議院議員（民主党）
小 沢 未 途 衆議院議員（結いの党）
阪 池 百合子 衆議院議員（自由民主党）
塩 直 人 衆議院議員（日本維新の会）
鈴 崎 久 衆議院議員（自由民主党）
谷 木 祐 衆議院議員（自由民主党）
中 垣 禎一 衆議院議員（自由民主党）
長 川 正 衆議院議員（民主党）
細 島 昭 衆議院議員（民主党）
山 田 博 衆議院議員（自由民主党）
猪 口 邦 参議院議員（自由民主党）
世 耕 弘 衆議院議員（自由民主党）
林 芳 正 衆議院議員（自由民主党）
藤 田 幸 久 衆議院議員（民主党）
牧 山 ひろえ 衆議院議員（民主党）
松 公 太 衆議院議員（みんなの党）

【有識者メンバー】（90名）

愛 知 和 男 日本戦略研究フォーラム理事長
青 木 保 青山学院大学大学院特任教授
明 海 康夫 国際文化会館理事長
朝 石 和 夫 元駐ミャンマー大使
阿 曾 村 邦 昭 ノースアジア大学教授
天 児 慧 早稲田大学教授
池 尾 愛 子 早稲田大学教授
石 川 薫 日本国際フォーラム専務理事
郷 岡 建 ジャーナリスト
伊 豆 見 元 静岡県立大学教授
市 川 三夫 日本国際フォーラム監事
伊 藤 英成 元衆議院議員
伊 藤 憲 一 日本国際フォーラム理事長
伊 藤 剛 日本国際フォーラム上席研究員
伊 藤 久 喜 日本経済新聞特別編集委員
猪 奈 孝 新潟県立大学学長
岩 國 哲 人 元衆議院議員
岩 間 陽 子 政策研究大学院大学教授
内 海 善 雄 早稲田大学客員教授
浦 田 秀次郎 早稲田大学教授
宇 山 智彦 北海道大学スラブ研究センター教授
植 田 隆 子 国際基督教大学教授
大 河 良 雄 世界平和研究所理事
大 宅 映 子 日本国際フォーラム評議員・評論家

岡 崎 健 二 京都大学大学院教授
小 此 高 政 山梨学院大学教授
香 川 敏 万 慶應義塾大学名誉教授
神 谷 正 慶應義塾大学名誉教授
河 東 哲 夫 日本国際フォーラム上席研究員
木 下 博 生 東京大学名誉教授
行 村 崇 義 Japan and World Trends代表
久 保 文 明 全国中小企業情報化促進センター参与
国 分 良 成 国際通貨研究所理事長
木 暮 正 義 東京大学教授
神 原 弘 子 防衛大学校長
坂 本 直 子 元東洋大学教授
佐 島 石 晴 青山学院大学教授
島 田 隆 規 日本国際フォーラム上席研究員
未 杉 義 文 専修大学教授
杉 添 芳 秀 千葉商科大学学長
曾 根 泰 哉 政策研究大学院大学学長
高 島 肇 久 元衆議院議員
高 橋 一 生 時事通信社外信部長
久 保 忠 衛 慶應義塾大学教授
竹 内 行 夫 慶應義塾大学大学院教授
竹 中 繁 雄 国際教養大学理事・教授
田 中 高明 彦 東京倶楽部理事長
田 中 俊 郎 元国際基督教大学教授
谷 野 作 太郎 東京大学教授
田 野 総一郎 杏林大学名誉教授
千 野 境 一 郎 前最高裁判所判事
道 休 誠 一 郎 前アジア生産性機構事務総長
東 郷 和 彦 元駐カナダ大使
中 兼 和 津 次 国際協力機構理事長
中 原 伸 之 慶應義塾大学教授
西 林 美 恵 子 元駐中国大使
袴 川 茂 樹 評論家
蓮 見 雄 年 座経新聞社特別記者
長 谷 川 和 元衆議院議員
畑 部 倫 京 京都産業大学世界問題研究所長
服 山 由 紀 夫 青山学院大学教授
鳩 山 久 美 子 アメリカ研究振興会理事長
羽 場 陽 子 元衆議院議員
廣 瀬 吉 彦 元衆議院議員
福 嶋 輝 朗 慶應義塾大学准教授
本 眞 輝 彦 成蹊大学名誉教授
宮 野 信 夫 防衛大学校教授
六 本 茂 夫 静岡県立大学教授
村 田 晃 嗣 元東京三菱銀行役員
森 本 真 敏 外交評論家
山 本 昌 逸 静岡県立大学教授
山 内 昌 逸 同志社大学教授
湯 澤 浅 之 平 石油天然ガス・金属鉱物資源機構主席研究員
湯 下 博 剛 元駐カザフスタン大使
吉 崎 知 典 拓殖大学特任教授
渡 辺 純 明治大学特任教授
渡 辺 純 一橋大学名誉教授
渡 辺 純 防衛研究所主任研究官
渡 辺 純 元駐フィリピン大使
渡 辺 純 防衛研究所理論研究部部長
渡 辺 純 日本国際フォーラム常務理事
渡 辺 純 慶應義塾大学教授

（五十音順）

【事務局長】

高 畑 洋 平 日本国際フォーラム主任研究員

(2)「明治大学」について

明治大学は1881年1月、近代国家としての自立が急務とされる中、まだ30歳たらずの青年法律家であった、岸本辰雄、宮城浩蔵、矢代操によって明治法律学校として創立された。わが国近代の草創期に「わが国の近代市民社会を担う聡明な若者を育てたい」という3人の熱い思いが、明治法律学校の創立につながった。

こうして学問・教育の場として誕生した明治大学は、今日まで幾多の困難に直面しながらも、常に自由の鐘を鳴らしつづけ、日本でも有数の私立大学として発展してきた。

明治大学は『権利自由』『独立自治』を建学の基本理念として、「質実剛健」「新しい知の創造」「時代の要請」に応える人材の育成に努め、50万人を超える卒業生を社会に送り出し、わが国の発展に大きく貢献してきた。近年は建学の精神をもとに『『個』を強くする大学』のスローガンを掲げ、各界の中核で活躍する多くの卒業生も、社会的に高く評価されている。

明治大学には現在、法学部・商学部・政治経済学部・文学部・理工学部・農学部・経営学部・情報コミュニケーション学部・国際日本学部・総合数理学部の10学部および大学院12研究科と、高度専門職業人の養成を図る法科大学院（法務研究科）、専門職大学院（ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科、会計専門職研究科）があり、さらには付属高等学校・中学校をも擁する日本屈指の総合大学として、その地位を確固たるものにしている。

駿河台キャンパス・和泉キャンパス・生田キャンパスの3キャンパスに加え、2013年4月に国際化・先端研究・社会連携の拠点として中野キャンパスが誕生した。各キャンパスには優れた教授陣に加え、教育・研究のために数多くの付属機関や施設、課外活動のための諸設備等、最新の施設が整備されている。駿河台キャンパスには、最新の情報インフラを備えた地上23階・地下3階の「リバティタワー」、生涯教育や高度専門職業人養成型大学院の拠点となる「アカデミーコモン」があり、2013年4月には「世界に発信する最先端の研究拠点と陶冶の場」をコンセプトとした新教育・研究棟「グローバルフロント」が完成した。

明治大学は、21世紀を担う日本一の都心型大学として、世界に向けてさらなる飛躍を目指す。

(3)「西シドニー大学」について

西シドニー大学は、1988年にニュー・サウス・ウェールズ州議会で可決された西シドニー大学1988年決議に基づき、1989年1月1日に開校した。しかし、その前身は1891年のホークスベリ農業大学の設立までさかのぼる。1988年決議では、既存の2つの高等教育機関であったホークスベリ農業大学とネピアン高等教育学院の連合による大学が作られたのである。連合大学設立の後、両校は「西シドニー大学ホークスベリ校 (UWS Hawkesbury)」と「西シドニー大学ネピアン校 (UWS Nepean)」として知られることになった。

1989年、先の決議は西シドニー大学1989年改正決議（決議128号、1989年可決）によって改正され、同年11月1日をもってマッカーサー高等教育機関が連合の3番目のメンバー校となった。新キャンパスは「西シドニー大学マッカーサー校 (UWS Macarthur)」として知られることになった。1995年には大学の再審査が開始された。審査委員会の報告書（ロジャーズ・レポート）による大学再構築の提言に従い、西シドニー大学は副学長室、ホークスベリ校、マッカーサー校、ネピアン校の相互に連携する4部門からなる新たな連合システムとなった。

新システムは、西シドニー大学が共通の目的と価値を持つ1つの機関として国内外で代表されることを保証しつつ、各メンバー校に地元地域の要求に迅速かつ柔軟に応えるための自主性を与えた。また、このシステムの主な利点は、各メンバー校の強みを足掛かりにした機会を得られることと、各メンバー校が単独では達成できなかった目標を設定・達成できることであった。コースの開発と実施、学生の入試と選考、研究プログラムの立ち上げと管理、職員の人事、コンサルティングや企業的活動の開拓、キャンパスの設備や資産の開発と維持については、各メンバー校に相当の自主性と責任が与えられていた。

1997年11月26日には、西シドニー大学1997年決議（決議116号、1997年可決）が国会で可決され、1998年1月1日に元の決議に代わって施行された。1999年末、大学全体での協議の後、副学長室から大学評議員会に大規模な大学再構築の提言が提出された。評議員会は再構築を大筋で認可し、新体制発展のための詳細な作業が始められることとなった。2001年初頭より、西シドニー大学は連合ではなく、複数のキャンパスを持つ一つの大学として始動した。

新体制は、2001年の予定で概要がまとめられ、2002年の予定で改正がなされた。現在、西シドニー大学はバンクスタウン、ブラックタウン、キャンベルタウン、ホークスベリ、パラマッタ、ペンリスの6つのキャンパスを持っている。西シドニー大学は、著名なタイムズ・ハイアー・エデュケーション (THE) の2014～2015年世界大学ランキングにおいて、世界のトップ400大学の1つに数えられた。はじめて351～400位の層に入り込み、世界のトップ2パーセントの大学の1つとなったのである。

(4)「公益財団法人 日本国際フォーラム」について

【設立】

日本国際フォーラム（The Japan Forum on International Relations, Inc.）は、政府から独立した民間・非営利の外交・国際問題に関する総合的な研究・提言機関を日本にも設立する必要があるとの認識に基づいて、故服部一郎初代理事長より2億円の基本財産の出捐を受け、1987年3月に故大来佐武郎初代会長のもとで、会員制の政策志向のシンクタンクとして設立され、2011年4月に公益財団法人となった。

【目的】

当フォーラムは、わが国の対外関係のあり方および国際社会の諸問題の解決策について、広範な国民的立場から、諸外国の声にも耳を傾けつつ、常時継続的に調査、研究、審議、提言するとともに、それらの調査、研究、審議の成果を世に問い、また提言の内容の実現を図るために、必要と考えられる発信・交流・啓発等の事業を行い、もってわが国および国際社会の平和と繁栄に寄与することを目的として活動している。

【組織】

最高意志決定機関である評議員会のもとに、執行機関である理事会、監査機関である監事、そして諮問機関である顧問会議と参与会議が設置されている。また、理事会のもとに、当フォーラムの業務を支援し、あるいは実施する財務委員会、運営委員会、政策委員会、緊急提言委員会の4つの委員会および研究室、事務局が設置されている。

【専門】

（1）国際政治・外交・安全保障等、（2）国際経済・貿易・金融・開発援助等、（3）環境・人口・エネルギー・食糧・防災等の地球的規模の諸問題、（4）アメリカ、ロシア、中国、アジア、ヨーロッパ等の地域研究、（5）東アジア共同体構想に関わる諸問題、（6）人権と民主化、紛争予防と平和構築、文明の対立、情報革命等の新しい諸問題。

【活動】

（1）政策委員会等による各種の政策提言活動、（2）ホームページ上に設置されたe論壇「百花斉放」における公開討論活動、（3）原則として期間を特定した「研究室活動」と、その枠を超えたしばしば永続的な「特別研究活動」から成る調査研究活動、（4）各種国際会議・シンポジウムの開催や専門家等の派遣、受入等の国際交流活動、（5）『日本国際フォーラム会報』、ホームページ、メールマガジン、出版刊行等の広報啓発活動、（6）「国際政経懇話会」の活動、（7）「外交円卓懇談会」の活動。

【事務局】

〔住 所〕 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

〔TEL〕 03-3584-2190 〔FAX〕 03-3589-5120

〔E-mail〕 info@fir.or.jp 〔URL〕 <http://www.jfir.or.jp/>



The Global Forum of Japan (GFJ)

グローバル・フォーラム

2-17-12-1301 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301

[Tel] +81-3-3584-2193 [Fax] +81-3-3505-4406

[E-mail] gfj@gfj.jp [URL] <http://www.gfj.jp/>